

地方独立行政法人埼玉県立病院機構

令和3年度 業務実績報告書



令和4年6月

地方独立行政法人埼玉県立病院機構

目 次

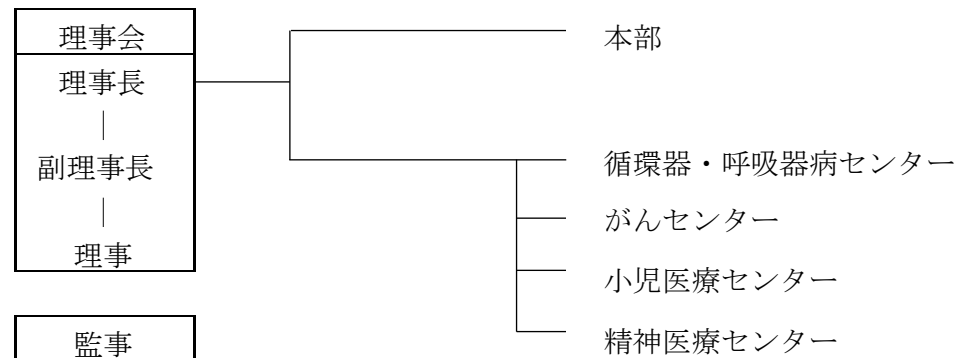
□ 法人の概要	1
1 基本的情報	1
2 組織・人員情報	2
3 法人が運営する病院の概要	4
4 簡潔に要約された財務諸表	6
5 財務情報	8
6 事業に関する説明	10
7 その他事業に関する事項	11
□ 全体評価	13
1 はじめに	13
2 令和3年度年度計画に掲げる取組内容	13
3 令和3年度の業務実績及び自己評価	13
□ 個別評価の基準	15
□ 個別評価(詳細)	15
大項目1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	15
大項目2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	56
大項目3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	86
大項目4 県の保健医療行政への協力と災害発生時の支援	90
大項目5 その他業務運営に関する重要事項	94
□ その他評価外項目	99

□ 法人の概要
1 基本的情報

法人名	地方独立行政法人埼玉県立病院機構
所在地	さいたま市浦和区高砂3丁目13番3号
設立団体	埼玉県
設立認可年月日	令和3年3月23日
設立登記年月日	令和3年4月1日
設立にかかる根拠法	地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）
沿革	<p>昭和29年 結核療養所「小原療養所」開設</p> <p>昭和50年11月 「がんセンター」開設</p> <p>昭和58年 4月 「小児医療センター」（旧岩槻市）開設</p> <p>平成 2年 4月 「精神保健総合センター」開設</p> <p>平成 6年 4月 小原療養所を改組し、「小原循環器病センター」開設</p> <p>平成10年 4月 小原循環器病センターの呼吸器部門を充実させ、「循環器・呼吸器病センター」へ名称変更</p> <p>平成14年 4月 地方公営企業法全部適用により、病院事業管理者及び病院局を設置</p> <p>精神保健総合センターを、福祉部門の「精神保健福祉センター」と診療部門の「精神医療センター」に改組</p> <p>平成25年12月 がんセンター新病院を建設・移転</p> <p>平成28年12月 小児医療センター新病院（さいたま市中央区）を建設・移転</p> <p>平成29年 3月 循環器・呼吸器病センター新館棟をオープン</p> <p>令和 3年 4月 「地方独立行政法人埼玉県立病院機構」設立</p>
法人の基本的な目標	地方独立行政法人法に基づき、埼玉県の医療政策として必要とされる高度専門医療等を提供するとともに、地域との連携により県内の医療水準の向上に貢献し、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。
病院の名称・所在地	<p>(1) 埼玉県立循環器・呼吸器病センター（熊谷市）</p> <p>(2) 埼玉県立がんセンター（北足立郡伊奈町）</p> <p>(3) 埼玉県立小児医療センター（さいたま市）</p> <p>(4) 埼玉県立精神医療センター（北足立郡伊奈町）</p>

法人の業務	(1) 医療を提供すること。 (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。 (3) 医療に関する技術者の研修を行うこと。 (4) 医療に関する地域への支援に関すること。 (5) 災害等における医療救護に関すること。 (6) 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
資本金の額	17,789,630,288円

2 組織・人員情報
(1) 組織



(2) 役員

役職名	氏名	任期	経歴
理事長	岩中 督	令和3年4月1日 ～ 令和7年3月31日	平成18年8月 東京大学大学院医学系研究科 小児外科学教授 平成23年4月 兼 東京大学医学部附属病院 副院長 平成27年4月 埼玉県立小児医療センター 病院長 平成29年4月 埼玉県 病院事業管理者
副理事長	表 久仁和	令和3年4月1日 ～ 令和5年3月31日	平成27年4月 埼玉県 保健医療部 医療整備課長 平成29年4月 埼玉県 総務部 人事課長 平成31年4月 埼玉県 総務部 参事
理事（循環器・呼吸器病センター病院長）	柳澤 勉	令和3年4月1日 ～ 令和5年3月31日	平成24年4月 埼玉県立循環器・呼吸器病センター 部長 平成26年4月 埼玉県立循環器・呼吸器病センター 副病院長 令和2年4月 埼玉県立循環器・呼吸器病センター 病院長
理事（がんセンター病院長）	横田 治重	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成16年4月 埼玉県立がんセンター 婦人科長 平成26年4月 埼玉県立がんセンター 副病院長 令和2年4月 埼玉県立がんセンター 病院長
理事（小児医療センター病院長）	岡 明	令和3年4月1日 ～ 令和5年3月31日	平成21年4月 杏林大学医学部 教授 平成25年4月 東京大学大学院医学系研究科 教授 令和2年4月 埼玉県立小児医療センター 病院長
理事（精神医療センター病院長）	長尾 真理子	令和3年4月1日 ～ 令和5年3月31日	平成17年8月 医療法人和会 武蔵台病院 精神科部長 平成21年4月 埼玉県立精神医療センター 副病院長 平成26年4月 埼玉県立精神医療センター 病院長
理事 （経営担当）	竹田 幸博	令和3年10月1日 ～ 令和5年9月30日	平成27年4月 滋賀医科大学 理事 平成29年4月 高知大学 理事 平成31年4月 一般社団法人 日本呼吸器学会 事務局長
監事	須田 清	令和3年4月1日～理事長 の任期の末日を含む事業年度 についての財務諸表の承認 の日まで	平成12年4月 関東弁護士会連合会副理事長 平成14年4月 大東文化大学法科大学院教授 平成18年11月 NPO法人市民生活安全保障研究会代表理事
監事	松本 正一郎	令和3年4月1日～理事長 の任期の末日を含む事業年度 についての財務諸表の承認 の日まで	平成17年8月 日本公認会計士協会公会計委員会 地方公共団体監査専門部会長 平成23年4月 東京都包括外部監査人 平成28年6月 東京都監査委員

(3) 職員数 (令和4年3月31日)

	常勤		非常勤		合計
		増減		増減	
医師・歯科医師	391	76	35	▲ 48	426
看護師	1,588	37	41	4	1,629
医療技術	377	▲ 13	86	3	463
事務ほか	142	13	494	6	636
合計	2,498	113	656	▲ 35	3,154
(うち埼玉県からの派遣職員数)	(144)	(144)	(0)	(0)	(144)

(4) 常勤職員の平均年齢 (令和4年3月31日)

平均年齢 38.2歳 (前年度 38.3歳)

3 法人が運営する病院の概要

(1) 病院の名称・所在地等

病院名	基本的な機能	診療科目	病床数
埼玉県立循環器・呼吸器病センター 熊谷市板井1696	1 結核性疾患患者、呼吸器疾患患者及び循環器疾患患者の診療及び看護 2 肺疾患及び心臓疾患に関する専門検診 3 循環器疾患及び呼吸器疾患に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修	13科 (呼吸器内科、循環器内科、腎臓内科、緩和ケア内科、呼吸器外科、消化器外科、血管外科、脳神経外科、心臓外科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科)	343床
埼玉県立がんセンター 北足立郡伊奈町大字小室780	1 がんその他の疾患患者の診療及び看護 2 がんに関する調査及び研究 3 医師その他の医療関係技術者の研修	25科 (血液内科、乳腺腫瘍内科、乳腺外科、緩和ケア科、精神腫瘍科、消化器内科、内視鏡科、消化器外科、呼吸器内科、胸部外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、婦人科、頭頸部外科、皮膚科、泌尿器科、歯科口腔外科、麻酔科、放射線治療科、放射線診断科、病理診断科、腫瘍診断・予防科、総合内科、臨床検査科)	503床

<p>埼玉県立小児医療センター</p> <p>さいたま市中央区新都心1番地2</p>	<p>1 疾病を有する小児、妊産婦等の診療及び看護</p> <p>2 健康相談及び母子保健衛生指導</p> <p>3 小児医学及び周産期医学に関する調査及び研究</p> <p>4 医師その他の医療関係技術者の研修</p>	<p>30科</p> <p>(総合診療科、新生児科、代謝・内分泌科、腎臓科、感染免疫・アレルギー科、血液・腫瘍科、遺伝科、精神科、神経科、循環器科、放射線科、小児外科、整形外科、リハビリテーション科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、移植外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、麻酔科、病理診断科、小児歯科、集中治療科、救急診療科、外傷診療科、消化器・肝臓科、臨床検査科)</p>	<p>316 床</p>
<p>埼玉県立精神医療センター</p> <p>北足立郡伊奈町小室818-2</p>	<p>1 精神障害者全般の診療及び看護</p> <p>2 アルコール依存症患者、薬物依存症患者、神経症患者等の診療及び看護</p> <p>3 精神科医療に関する調査及び研究</p> <p>4 医師その他の医療関係技術者の研修</p>	<p>6科</p> <p>(精神科、児童・思春期精神科、内科、外科、小児科、歯科)</p>	<p>183 床</p>

(2) 病院の位置



4 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	87,421	固定負債	70,828
有形固定資産	82,723	資産見返負債	4,224
無形固定資産	1,957	長期借入金	2,662
投資その他資産	2,741	移行前地方債償還債務	54,898
		退職給付引当金	8,556
流動資産	26,640	リース債務	168
現金及び預金	13,222	資産除去債務	321
未収金	12,695	流動負債	23,395
貸倒引当金	△ 36	1年以内返済予定移行前 地方債償還債務	16,154
たな卸資産	735	1年以内返済予定長期借 入金	339
前払費用	14	未払金	4,820
その他	10	1年以内支払予定リース 債務	143
		預り金	255
		賞与引当金	1,608
		その他	76
		負債合計	94,223
		純資産の部	金額
		資本金	17,790
		資本剰余金	167
		利益剰余金	1,881
		純資産合計	19,838
資産合計	114,061	負債・純資産合計	114,061

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しないことがある。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益 (A)	64,532
医業収益	42,515
運営費負担金収益	15,254
補助金等収益	5,821
その他経常収益	941
経常費用 (B)	62,647
医業費用	58,354
一般管理費	782
財務費用	481
その他経常費用	3,031
経常損益 (A - B)	1,885
臨時損益 (C)	△ 4
当期純損益 (A - B + C)	1,881

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しないことがある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,708
材料の購入による支出	△ 17,253
人件費支出	△ 27,339
その他の業務支出	△ 10,129
医業収入	41,940
運営費負担金収入	12,436
その他の業務収入	2,535
利息受取額	0
利息支払額	△ 481
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	1,769
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 4,415
IV 資金増加額 (又は減少額) (D = A + B + C)	△ 938
V 資金期首残高 (E)	14,161
VI 資金期末残高 (F = D + E)	13,222

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しないことがある。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)	
科目	金額
I 業務費用	19,838
損益計算書上の費用	62,651
(控除) 自己収入等	△ 42,813
II 引当外退職給付増加見積額	50
III 機会費用	38
IV 行政サービス実施コスト	19,925

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しないことがある。

5 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

①貸借対照表関係

(資産合計)

令和3年度末現在の資産合計は114,061百万円となっている。
固定資産の額が87,421百万円、流動資産の額が26,640百万円となっている。

(負債合計)

令和3年度末現在の負債合計は、94,223百万円となっている。
固定負債の額が70,828百万円、流動負債の額が23,395百万円となっている。

(純資産合計)

令和3年度末現在の純資産合計は19,838百万円となっている。
令和3年度決算で1,881百万円の当期末処分利益が生じたことなどにより増加している。

②損益計算書関係

(経常収益)

令和3年度の経常収益は、計画比2,429百万円増の64,532百万円となっている。主な要因として新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴い、患者数が減少したことにより医業収益が計画比で2,720百万円減の42,515百万円となった一方で、補助金収益が計画比5,661百万円増の5,821百万円となったことなどが挙げられる。

(経常費用)

令和3年度の経常費用は、計画比1,368百万円減の62,647百万円となっている。主な要因として新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴い、患者数が減少したことにより材料費が計画比577百万円減の15,755万円となったこと、一般管理費が計画比231百万円減の782百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況に固定資産の除却損4百万円を計上した結果、令和3年度の総利益は計画比3,802百万円増の1,881百万円となっている。

③キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、計画比817百万円減の1,708百万円となっている。

主な要因として、新型コロナウイルス感染症による補助金を受け入れた影響などにより、その他の業務収入が計画比1,717百万円増の2,535百万円となった一方で、新型コロナウイルス感染症患者受入れの影響で医業収入が計画比3,404百万円減の41,940百万円となったこと、材料の購入による支出が計画比712百万円減の17,253百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、計画比1,031百万円増の1,769百万円となっている。

主な要因として、国外の紛争により医療機器の納入が繰越となったことなどにより有形固定資産の取得による支出が計画比1,526百万円減の1,052百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは計画比669百万円減の△4,415百万円となっている。

主な要因として、一部改修工事を繰り越したことなどにより、長期借入れによる収入が計画比577百万円減の3,000百万円となったことなどが挙げられる。

④行政サービス実施コスト計算書関係

令和3年度の行政サービス実施コストは、19,925百万円となっている。

医業費用等の損益計算書上の費用から医業収入を控除した業務費用が19,838百万円、県からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額が50百万円、地方公共団体出資の機会費用が38百万円となっている。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

該当なし

6 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は64,532百万円で、その内訳は、医業収益42,515百万円、運営費負担金収益15,254百万円、その他経常収益6,762百万円となっている。
また、事業に要した経常費用は62,647百万円で、その内訳は、医業費用58,354百万円、一般管理費782百万円、財務費用481百万円、その他経常費用が3,031百万円となっている。

(2) 財務情報

各病院の財務情報については次のとおり。

(単位：百万円)

区 分	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	本部	合計
営業収益	16,433	22,724	21,499	3,265	49	63,970
営業費用	13,503	21,494	20,156	3,201	782	59,135
営業損益	2,930	1,230	1,344	64	△ 733	4,834
営業外収益	82	250	221	6	2	562
営業外費用	745	1,380	1,264	76	46	3,511
経常損益	2,267	99	301	△ 5	△ 777	1,885

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しないことがある。

(循環器・呼吸器病センター)

営業収益が16,433百万円、営業費用が13,503百万円で営業損益は2,930百万円となっている。
営業外収益が82百万円、営業外費用が745百万円で経常損益は2,267百万円となっている。

(がんセンター)

営業収益が22,724百万円、営業費用が21,494百万円で営業損益は1,230百万円となっている。
営業外収益が250百万円、営業外費用が1,380百万円で経常損益は99百万円となっている。

(小児医療センター)

営業収益が21,499百万円、営業費用が20,156百万円で営業損益は1,344百万円となっている。
営業外収益が221百万円、営業外費用が1,264百万円で経常損益は301百万円となっている。

(精神医療センター)

営業収益が3,265百万円、営業費用が3,201百万円で営業損益は64百万円となっている。
営業外収益が6百万円、営業外費用が76百万円で経常損益は△5百万円となっている。

(本部)

営業収益が49百万円、営業費用が782百万円で営業損益は△733百万円となっている。
営業外収益が2百万円、営業外費用が46百万円で経常損益は△777百万円となっている。

7 その他事業に関する事項

(1) 予算、収支計画及び資金計画

大項目3「予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」を参照

(2) 短期借入れの概要

借入れの必要なし

(3) 運営費負担金債務及び当期振替額の明細

ア. 運営費負担金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
令和3年度	-	15,421	15,254	-	167	15,421	-
計	-	15,421	15,254	-	167	15,421	-

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しないことがある。

イ. 運営費負担金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

交付年度	区分	金額	内訳
令和3年度	期間進行基準による振替額	運営費負担金収益	14,998
		資産見返運営費負担金	-
		資本剰余金	-
		計	14,998
	費用進行基準による振替額	運営費負担金収益	256
		資産見返運営費負担金	-
		資本剰余金	-
		計	256
合計		15,254	

① 期間進行基準を採用した事業等：移行前地方債
利息等に要する経費以外の全ての業務
② 当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：12,179
イ) 移行前地方債元金償還等に要した額：2,985
③ 運営費負担金の振替額の積算根拠
期間進行基準に係る運営費負担金債務を全額収益化
(移行前地方債元金償還等に要した額のうち、非償
却資産に係るものを除く)

① 費用進行基準を採用した事業等：移行前地方債
利息等に要する経費
② 当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：256
③ 運営費負担金の振替額の積算根拠
費用進行基準に係る運営費負担金債務を全額収益化

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しないことがある。

□ 全体評価

進捗状況の自己評価

1 はじめに

本業務実績報告書は、地方独立行政法人法第28条第1項の規定に基づき、当該事業年度における業務の実績について埼玉県知事の評価を受けるため、同条第2項の規定に基づき地方独立行政法人埼玉県立病院機構の令和3年度の業務実績について自己評価を行った結果を取りまとめたものである。

なお、令和3年度の埼玉県立病院機構の病院運営は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を大きく受けた。県の要請を受け新型コロナウイルス感染症患者の受入れ病床を最大限確保し、令和3年度は4病院合計で801人(うち重症者約142人)の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れてきた。一方、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う病棟の閉鎖や診療制限などにより、入院・外来患者数や病床利用率、救急患者数などは大きな影響を受けた。

2 令和3年度年度計画に掲げる取組内容

第一期中期計画では、少子高齢化や医療技術の高度化、新たな感染症発生リスクの高まりなどの医療環境の変化に柔軟かつ弾力的に対応しながら、県民に対し、民間病院では提供できない高度専門医療等を将来にわたり安定的かつ継続的に提供し、県立病院としての公的使命を積極的に果たしていくことを掲げている。令和3年度年度計画では、第一期中期計画で定めた各目標値を達成するための行動内容や目標値を定めている。

令和3年度年度計画には以下の5つの大項目について行動計画と目標値を定めている。

(1)大項目第1「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」

- ・小項目1「高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献」
- ・小項目2「患者の視点に立った医療の提供」
- ・小項目3「安全で安心な医療の提供」

(2)大項目第2「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」

- ・小項目1「優れた経営体に向けた組織づくり」
- ・小項目2「人材の確保と資質の向上」
- ・小項目3「経営基盤の強化」

(3)大項目第3「予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画」

- ・小項目1「予算(令和3年度)」
- ・小項目2「収支計画(令和3年度)」
- ・小項目3「資金計画(令和3年度)」

(4)大項目第4「県の保健医療行政への協力と災害発生時の支援」

(5)大項目第5「その他業務運営に関する重要事項」

- ・小項目1「法令・社会規範の遵守」
- ・小項目2「計画的な施設及び医療機器の整備」
- ・小項目3「埼玉県精神医療センター建替えの検討」

3 令和3年度の業務実績及び自己評価

令和3年度は中期目標期間の初年度であるが、新型コロナウイルス感染症の影響もある非常に厳しい医療環境の中、中期計画及び令和3年度年度計画に掲げた取組内容、目標の達成に向け、職員一丸となって取り組んできた。

(1)大項目第1「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」

- ・高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献としては、県立病院として、4病院それぞれの病院機能に応じた質の高い医療をしっかりと提供するとともに、医師の派遣や地域の医療従事者向けの研修の実施など、地域医療の充実に貢献してきた。
- ・患者の視点に立った医療の提供については、入退院支援センターによる入院前から退院後まで患者に寄り添った支援など、患者支援体制の充実を図った。ただし、患者の待機日数短縮に向けた取組など一部に課題があり、今後更なる患者サービスの向上に取り組んでいく必要がある。

・安全で安心な医療の提供については、医療安全対策の推進や、多くの新型コロナウイルス感染症患者を受け入れながら感染拡大防止体制を構築するなど、県民への安全で安心な医療の提供に努めてきた。

・小項目ごとの評価は、「1 高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献」、「2 患者の視点に立った医療の提供」、「3 安全で安心な医療の提供」ともにA評価であり、いずれも年度計画を達成しているという評価であった。

(2)大項目第2「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」

・経営機能の強化としては、新たに経営担当理事を迎えるとともに、経営戦略会議や理事会を中心にPDCAサイクルを回す仕組みを構築するなど、地方独立行政法人化初年度として経営強化体制を整備した。また、地方独立行政法人化のメリットを生かした医師等の医療人材の確保などにしっかりと取り組んだ。

・一方、経営基盤の強化については、患者数や病床利用率などで新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を大きく受ける結果となったが、コロナ禍でもWebを活用した前方連携に積極的に取り組むとともに、各病院ではTQM活動に精力的に取り組む、活動成果を機構内で共有することで機構全体で医療の質の向上に取り組んだ。

・小項目ごとの評価は、「1 優れた経営体に向けた組織づくり」、「2 人材の確保と資質の向上」がA評価で年度計画を達成しているとの評価、「3 経営基盤の強化」はB評価で年度計画を概ね達成しているという評価であった。

(3)大項目第3「予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画」

・中期計画では、中期目標期間内の経常収支均衡を目指すこととしているが、新型コロナウイルス感染症対応に対する国・県からの補助金収入の影響もあり、経常収支比率は103.0%と目標の97.0%を上回り達成した。令和3年度決算は純損益1,881百万円で、△1,921百万円の計画に対し3,802百万円増と大幅に増加し、経常収支均衡を達成した。これは新型コロナウイルス感染症患者の受入れに機構を挙げて最大限対応した結果である。

・一方で、医業収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響で目標に達しなかった。

・小項目ごとの評価は、「1 予算」、「2 収支計画」、「3 資金計画」ともにA評価で年度計画を達成しているという評価であった。

(4)大項目第4「県の保健医療行政への協力と災害発生時の支援」

・循環器・呼吸器病センターでは埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク基幹病院として脳疾患救急患者を積極的に受け入れるとともに、小児医療センターでは小児救急医療輪番体制空白地域へ小児科医師を派遣し空白地域の解消に貢献するなど、県の保健医療行政に最大限協力した。

・県からの要請に応じ新型コロナウイルス感染症患者を多く受け入れたほか、最も多くの新型コロナウイルス感染症患者を受入れた循環器・呼吸器病センターではその経験と専門性を生かし他の医療機関に感染症対策の指導を行うなどの協力を行った。また、大規模災害発生に備え、DMAT、DPATチームの体制の構築などにもしっかりと取り組んだ。

・評価結果はA評価で、年度計画を達成しているという評価であった。

(5)大項目第5「その他業務運営に関する重要事項」

・法令・社会規範の遵守として、各種研修を通じて倫理観や社会規範に対する啓発を進めるとともに、新たなメディアの活用など県民への情報発信に積極的に取り組んだ。

・計画的な施設及び医療機器の整備としては、県民の医療ニーズや費用対効果等を総合的に勘案し、計画的な整備を推進した。

・小項目ごとの評価としては、「1 法令・社会規範の遵守」、「2 計画的な施設及び医療機器の整備」、「3 埼玉県精神医療センター建替えの検討」ともにA評価であり、いずれも年度計画を達成しているという評価であった。

(6)総括

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大という厳しい環境下で、県民に対して質の高い高度専門・政策医療をしっかりと提供するとともに、新型コロナウイルス感染症患者の受入れといった県の保健医療行政への協力を最大限行うなど、県立病院としての使命を果たした。

・純損益は1,881百万円と計画を大幅に上回り黒字化が図られ、経常収支比率目標も達成した。ただしこれは、新型コロナウイルス感染症患者受入れに最大限対応した結果として国・県からの補助金収入が大幅に増加した影響が大きい。新型コロナウイルス感染症患者受入れによる診療制限などの影響で患者数や病床利用率などは目標に満たず、医業収益は計画に達しなかった。

・令和4年度以降、患者に寄り添った質の高い医療を引き続き提供しつつ、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた後を見据え、積極的に前方連携を推進することなどにより患者数の取り戻し、収益向上を図り、中期目標期間内の経常収支均衡を目指していく必要がある。

・大項目5項目のうち3項目(大項目1、4、5)で全ての小項目がA評価となり年度計画を達成、2項目(大項目2、3)では新型コロナウイルス感染症の影響などでB評価となった項目もあったが、年度計画を概ね達成していることから、中期目標、中期計画の達成に向け、全体として順調に進捗しているものと評価する。

□ 個別評価の基準

大項目ごとの評価	「大項目」ごとに「記述」による評価	（※1）記載事項ごとの5段階評価（評価の目安）	（※2）小項目ごとの5段階評価
記載事項ごとの評価	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画の「記載事項」ごとに業務実績を「記述」により明らかにし「5段階評価」（※1） 指標（数値目標）ごとに達成状況を「5段階評価」（※1） 	<p>S 年度計画を大幅に上回って達成している。（計画値の120%以上）</p> <p>A 年度計画を達成している。（計画値の100%以上120%未満）</p> <p>B 年度計画を概ね達成している。（計画値の80%以上100%未満）</p> <p>C 年度計画を下回っており改善の余地がある。（計画値の60%以上80%未満）</p> <p>D 年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要。（計画値の60%未満）</p>	<p>(1)年度計画の記載事項ごとの自己評価（5段階評価）に「困難度」を反映させて「点数化」</p> <p>① 5段階評価を「点数化」 S(5点)、A(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)</p> <p>② 「困難度」を点数に反映 高×1.5 標準×1.0</p> <p>(2)小項目を構成する記載事項ごとの自己評価を集計（個数・点数・平均点）</p> <p>(3)記載事項ごとの自己評価をもとに、小項目を「5段階評価」 S 5.0点以上 A 4.0～4.9点 B 3.0～3.9点 C 2.0～2.9点 D 1.9点以下</p>
小項目ごとの評価	5段階評価の結果を集計し「小項目」ごとに「5段階評価」（※2）		

□ 個別評価（詳細）

大項目1	県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
進捗状況の自己評価	
<p>・大項目を構成する3つの小項目について、いずれも「A 年度計画を達成している」という自己評価であった。</p> <p>・「1 高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献」 「高度専門・政策医療の持続的提供」 新型コロナウイルス感染症患者受入れに伴う診療制限など非常に厳しい環境下においても、県立病院として、4病院それぞれの病院機能に応じた質の高い医療をしっかりと提供してきた。</p> <p>循環器・呼吸器病センター（以下、個別評価では「循・呼センター」という。）では新型コロナウイルス感染症患者を重症者を中心に500名近く受け入れるとともに、埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク(SSN)基幹病院としてハイブリッド手術室を活用した高度な医療を提供し、TAVI・マイトラクリップは実施数が県内トップとなるなど、県北部の脳血管疾患、心疾患の拠点としての役割を果たした。</p> <p>がんセンターでは手術支援ロボット「ダヴィンチ」を活用した低侵襲の手術件数を増やすとともに、がん以外の正常組織への影響を最小限とする高精度放射線治療の積極的実施、がんゲノム医療の推進など、高度で先進的ながん治療を推進した。</p> <p>小児医療センターでは、超低出生体重児の受入れをはじめとした総合周産期医療や小児救命救急医療、がんゲノム医療を推進、生体肝移植は全国トップクラスの件数を実施するなど、地域医療機関で対応が困難な高度で専門的な小児医療を提供した。</p> <p>精神医療センターでは、地域医療機関では対応困難な依存症、児童思春期精神疾患患者、医療観察法対象患者などに高度な医療を提供するとともに、「断らない救急」をスローガンに救急患者を時間外、夜間・休日も積極的に受入れ、在宅療養後方支援機能の充実を図り地域包括ケアシステムの確立にも貢献した。</p> <p>「地域医療への貢献」 4病院とも、医師の派遣や地域の医療従事者向けの研修の実施など、地域の拠点病院として地域医療の充実に貢献してきた。</p> <p>・「2 患者の視点に立った医療の提供」については、入退院支援センターによる患者に寄り添った支援やWebを活用した患者への積極的な情報発信などにより患者目線の医療の提供や支援を行ってきた。一方、患者の待機日数短縮に向けた取組などB評価となった項目があり、今後更なる患者サービスの向上を図っていく必要がある。また、患者満足度調査で3病院がB評価となったが、新型コロナウイルス感染症による面会制限などの影響が大きい。</p> <p>・「3 安全で安心な医療の提供」については、医療安全対策の推進や、多くの新型コロナウイルス感染症患者を受け入れながら、感染拡大防止体制の構築や感染者が発生した際の迅速な対応などにより、患者に安全で安心な医療の提供に努めてきた。</p> <p>・総括として、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けながらも、県立病院として、県民に対し、高度専門・政策的医療や患者目線の質の高いサービスの提供にしっかりと取り組んできた。</p>	

小項目	1 高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献
-----	----------------------------

中期目標	<p>医療環境の変化や県民の医療ニーズ等を踏まえて、先進的医療をはじめ、質の高い高度専門医療等を安定的かつ継続的に提供すること。 また、新たに発生する医療課題や医学・医療の発展に迅速に対応すること。 さらに、医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修を行うとともに、他の医療機関との連携を図り、地域医療への支援と貢献を行うこと。</p> <p>(1) 埼玉県立循環器・呼吸器病センター 循環器・呼吸器系疾患の専門病院として高度専門医療を提供するとともに、専門領域の救急医療などの充実に努め、県北地域の医療を支えること。特に、脳卒中や心筋梗塞をはじめとする緊急性の高い疾患に対し、24時間365日体制の高度な救急医療を提供すること。 第二種感染症指定医療機関として感染症医療を提供すること。 地域の関係機関と連携し、緩和ケア医療を推進すること。 地域医療支援病院として、地域医療を担う医療従事者への教育・研修を通じて、地域の医療機能向上に貢献すること。</p> <p>(2) 埼玉県立がんセンター 本県の中核的ながん専門医療機関として常に先進的な医療を県民に提供するとともに、都道府県がん診療連携拠点病院の役割を果たすため地域の医療機関と連携し、本県のがん医療水準の向上と均てん化を図ること。 低侵襲治療であるロボット支援手術や高精度放射線治療などの先進的ながん医療の提供に取り組むこと。 治験、臨床試験などに精力的に関わり、新規化学療法・治療法の開発導入など臨床研究に取り組むこと。 がんゲノム医療拠点病院として患者の遺伝子情報に基づく最適な医療を提供すること。 高齢化による心疾患や糖尿病等を伴うがん患者の増加に対応するため、総合診療機能の強化を図ること。 サルコーマ(肉腫)など希少がんの全県的な受入れを徹底すること。 臨床腫瘍研究所における基盤的かつ先端的な研究及び臨床に直結する最先端の専門研究を進め、次世代を担う若手がん研究者の育成に取り組むこと。</p> <p>(3) 埼玉県立小児医療センター 小児専門病院として高度な小児急性期医療を提供するとともに、隣接するさいたま赤十字病院との連携により胎児から成人まで成長に合わせた医療を提供すること。 小児がん拠点病院としての機能をより一層充実、強化すること。 がんゲノム医療、CAR-T細胞療法、小児生体肝移植などの先進的な小児医療を提供すること。 小児から成人への移行期医療の総合的な支援機能の構築を図ること。 子供たちの健康増進及び疾病予防に取り組む小児保健活動を推進すること。 発達支援を推進するため、患者家族、教育・福祉の専門職に対する啓発及び研修の実施に努めること。 埼玉県総合医局機構・地域医療教育センターと連携し、医師を地域の拠点病院へ派遣するとともに、地域医療支援病院として将来の小児医療を担う専門医の育成及び人材供給への取組により、地域医療へ貢献すること。</p> <p>(4) 埼玉県立精神医療センター 県内全域を対象とした精神科救急医療、依存症、児童思春期精神疾患患者、医療観察法対象者、民間医療機関で対応困難な患者等への高度専門医療を提供すること。 精神医療の変化に対応し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムにおける医療機能の充実と提供に努めること。 障害保健福祉圏域などにおける関係機関との役割分担・協働に努めること。 埼玉県立精神保健福祉センターと一体的な運営を行うことにより、県民の精神保健の向上並びに精神障害者の福祉の増進及び医療の充実に努めること。</p>
------	--

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 県立病院の有する医療資源を効率的に活用し、それぞれの病院機能に応じた質の高い医療をより多くの県民に持続的に提供する。</p>	<p>・ 県立病院の有する医療資源を効率的に活用し、それぞれの病院機能に応じた質の高い医療をより多くの県民に持続的に提供する。</p>	<p>循・呼センターにおいては、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として中等症以上の患者を多く受け入れる一方、SSN基幹病院として脳卒中の救急患者をはじめ3,313人の救急患者を受け入れた。</p> <p>がんセンターにおいては、県民への高質ながん診療の提供のためにロボット支援手術やがんゲノム医療、IMRT、新規薬物に対する治験など当院ならではの医療を継続して提供した。</p> <p>小児医療センターにおいては、高度政策医療である総合周産期医療・小児救命救急医療・小児がん拠点病院、がんゲノム連携病院・移植医療を中心として質の高い医療を展開した。</p> <p>精神医療センターにおいては、他病院で対応困難な患者、依存症、児童思春期精神疾患患者、救急、医療観察法対象者に対して医療を提供した。</p> <p>また、4病院全てにおいて、新型コロナウイルス感染症患者を積極的に受け入れた。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修を行うとともに、新たな医療課題やAI・IoTをはじめとする技術革新に速やかに対応する。</p>	<p>・ 医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修を行うとともに、新たな医療課題やAI・IoTをはじめとする技術革新に速やかに対応する。</p>	<p>循・呼センターにおいて、地域医療水準向上のため、医師・看護師向けの公開研修（Zoomを活用したハイブリッド研修）を、47回実施した。</p> <p>がんセンターにおいて、臨床腫瘍研究所では外部資金（9件）を活用して研究を実施し、新規治験承認数33件と医療水準の向上に向けた基礎、臨床研究を活発に行った。また、放射線治療計画にAIを活用した装置をR4年度に導入すべく準備を進めた。</p> <p>小児医療センターにおいて、遺伝子解析のエキスパートパネルを9件実施、Zoomを使用した外部医師との集談会・虐待関連会議などの研修・検討会を実施した。</p> <p>精神医療センターにおいて、医局会での研修を実施した。また、倫理委員会で3件審査し研究を実施した。看護職員、医療安全研修などの職員研修には延べ1,638人が参加した。さらに、技術革新への対応として、医療情報システム更新のための準備を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・ 在宅医療への移行や緊急時の後方支援など地域包括ケアシステムの構築に資する取組を行う。</p>	<p>・ 在宅医療への移行や緊急時の後方支援など地域包括ケアシステムの構築に資する取組を行う。</p>	<p>循・呼センターにおいて、地域医療連携・入退院支援センターを中心に、地域関係機関との連携による転院調整422人、在宅支援433人、施設調整77人の支援を行った。 がんセンターにおいて、地域の医療機関と連携し、退院時に訪問看護204件、往診102件、転院407件の支援を実施した(後方連携)。また、1,125施設から患者紹介をいただいた(前方連携)。 小児医療センターにおいて、関係機関と連携し、在宅移行支援を行った(地域合同カンファレンス等143回実施)。 精神医療センターにおいて、上尾市・桶川市・伊奈町地域自立支援協議会地域移行・地域定着支援部会に参加した。(5,10,12,2月)精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係る検討を行うとともに、長期入院者の地域移行や高齢の親が支える精神障害者の支援等、地域の課題を整理するなど、地域包括ケアシステムの充実に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
<p>・ 地域における医療ニーズに適切に対応するため、病病連携・病診連携・病薬連携の強化を図り、地域医療機関との連携並びに機能分担を推進し、患者の紹介率・逆紹介率の向上に努める。</p>	<p>・ 地域における医療ニーズに適切に対応するため、病病連携・病診連携・病薬連携の強化を図り、地域医療機関との連携並びに機能分担を推進し、患者の紹介率・逆紹介率の向上に努める。</p>	<p>コロナ禍で地域医療機関の訪問が困難な時期が多くあったが、4病院全てで連携を推進した。 循・呼センターにおいては、病病連携・病診連携について、診療科ごとに作成したパンフレットを作成し、284か所の地域医療機関を訪問して連携に努めた。病薬連携についても、病薬連携研修会や吸入指導を行うなど継続して実施した。 がんセンターにおいては、前方・後方連携を開拓すべく地元医師会には毎月直接訪問し、継続して協力体制の構築を図った。なお、術前の歯科口腔ケア等、医科歯科連携を513件実施した。 小児医療センターにおいては、病院訪問等11回、地域医療機関との合同カンファレンス146回(集談会、感染免疫科、消化器肝臓科、がんゲノム医療研修会)を実施した。 精神医療センターにおいては、救急患者など他医療機関で対応困難な患者を受け入れた。また、退院患者が地域医療機関で安心して通院できるよう、診療情報提供書を発行することで、地域医療機関との連携並びに機能分担を推進した。 前方連携に最大限努力したものの、コロナの影響などにより紹介率は3病院で目標に達しなかったが、逆紹介率は各病院の後方連携の努力の結果、4病院とも目標を達成した。</p>	<p>B</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>3.0</p>

※新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた項目は、評価に下線をつけている

年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
紹介率(%)	循環器・呼吸器病センター	77.8	71.5	91.9%	<u>B</u>	標準 (×1.0)	3.0
	がんセンター	98.0	98.4	100.4%	A	標準 (×1.0)	4.0
	小児医療センター	85.0	80.8	95.1%	<u>B</u>	標準 (×1.0)	3.0
	精神医療センター	53.8	53.2	98.9%	B	標準 (×1.0)	3.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
逆紹介率(%)	循環器・呼吸器病センター	78.1	105.5	135.1%	S	標準 (×1.0)	5.0
	がんセンター	60.0	60.6	101.0%	A	標準 (×1.0)	4.0
	小児医療センター	42.0	46.0	109.5%	A	標準 (×1.0)	4.0
	精神医療センター	61.8	71.1	115.0%	A	標準 (×1.0)	4.0

★中期計画に目標有:「紹介率」R7目標 循呼85.0%、がん98.0%、小児85.0%、精神58.0%

★中期計画に目標有:「逆紹介率」R7目標 循呼80.5%、がん64.0%、小児50.0%、精神62.0%

(1)循環器・呼吸器病センター

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<ul style="list-style-type: none"> 循環器・呼吸器系疾患の専門病院として高度専門医療を提供するとともに、県北地域の急速な高齢化に対応した医療機能や専門領域の救急医療などの充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 県北地域の高齢化の進展に対応するため、全ての診療科において低侵襲かつ安全で質の高い医療を提供する。 	<p>カテーテル治療や胸腔鏡下手術等の患者の負担が少ない治療法を提供した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク(SSN)基幹病院として、脳卒中患者を積極的に受け入れる。 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク(SSN)基幹病院として、開頭手術やt-PA療法に加え、血栓回収療法などの高度な治療を提供することにより、治療困難な脳動脈瘤、脳梗塞、脳腫瘍、血管奇形などのさまざまな疾患患者の受入拡大を図る。 	<p>SSN基幹病院、日本脳卒中学会一次脳卒中センターとして、救急患者を積極的に受け入れた。ハイブリッド手術室や術中ナビゲーションシステムを導入し、開頭手術100件、t-PA療法20件、血栓回収療法50件を行った。新型コロナ第5波の渦中では、ICU、CCUが新型コロナ患者で逼迫し、一般患者の受入を断らざるを得なかった中でも、計317件の手術を実施し、極力断らない救急に努めた。</p>	S	標準 (×1.0)	5.0
<ul style="list-style-type: none"> 消防本部との連携を強化し、心筋梗塞をはじめとする緊急性の高い救急患者に24時間365日対応する体制をとり、救急隊からの患者受入要請に応える。 	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部との連携を強化しながら、心筋梗塞をはじめとする緊急性の高い救急患者に24時間365日対応する体制をとり、救急患者を積極的に受け入れ、断らない救急に努める。 	<p>タブレットで救急隊から送信されてきた心電図で迅速な診断を行うなどし、24時間365日対応する体制で救急車を受け入れた。ただし、新型コロナウイルス感染症重症患者の受け入れによるICUの制限などにより、救急患者数は1,588人と目標の1,900人に届かなかった。</p>	B	標準 (×1.0)	3.0
<ul style="list-style-type: none"> 全ての診療科において、患者の病態に合わせ、低侵襲かつ安全で質の高い医療を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 手術が困難な重症大動脈弁狭窄症や僧帽弁逆流症の患者に対しては、病態に合わせたTAVIやマイトラクリップなどの最適な医療を提供する。 	<p>開胸手術が困難な弁膜症患者に対し、カテーテル治療であるTAVI66件、マイトラクリップ22件実施した。県内TAVI実施施設は8施設、マイトラクリップ実施施設は4施設あるが、その中でも治療実施件数はTAVI、マイトラクリップともに県内トップだった。</p>	S	標準 (×1.0)	5.0
<ul style="list-style-type: none"> 第二種感染症指定医療機関として、結核や新型インフルエンザをはじめとする感染症医療を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症のような新たな感染症にも対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> 第二種感染症指定医療機関として、結核や新型インフルエンザをはじめとする感染症医療を提供する。また、新型コロナウイルス感染症に対応する重点医療機関として、治療の必要な患者を積極的に受け入れる。 	<p>県の要請を受け、全県から479人の新型コロナウイルス感染症患者(うち、重症患者126人)を断ることなく受け入れた。なお、結核患者については、新型コロナウイルス感染症病床を確保する必要性から、県からの要請で結核病床を休止したため、結核患者の入院治療は行えなかった。(入院していた患者は国立病院機構東埼玉病院に転院)</p>	S	高 (×1.5)	7.5 ※1

・ 地域の関係機関と連携し、緩和ケアに対する患者や医療従事者の理解を深め、適切な緩和ケア医療を推進する。	・ 地域の関係機関と連携し、緩和ケアに対する患者や医療従事者の理解を深め、緩和ケア医療を推進する。	11月に地域公開研修を開催し、地域の医療従事者に対して、緩和ケアの実際について講演した。なお、新型コロナウイルス感染症病床確保のため、緩和ケア病棟24床は休止したが、緩和ケア治療を必要とする患者に対しては一般病床で必要な対応をした。	B	標準 (×1.0)	3.0
・ 地域の医療従事者を対象とした公開研修を積極的に実施するなど地域間における医療機能の向上と連携に努める。	・ 地域の医療機関・関係機関等を積極的に訪問し、連携の現状や課題について意見交換を行うなど、信頼関係の構築に努める。	地域の医療機関に284件訪問した。また、感染防止対策についての連携会議を4回開催し、意見交換を行った。	A	標準 (×1.0)	4.0
	・ 患者に関する医薬品情報を保険薬局に適切に提供し、病薬連携の強化を図る。	コロナ禍の中、連携会を開催し保険薬局に対し吸入薬に関する情報提供・手技訓練を行った(1回開催)。また、各地区の保険薬局で、外来化学療法病薬連携研修会を開催(3回開催)し抗がん剤に関する情報提供を行った。	S	標準 (×1.0)	5.0

※1 第二種感染症指定医療機関としての感染症医療の提供、また、新型コロナウイルス感染症重点医療機関としての患者の積極的な受入れについては、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために、一部の病棟を閉鎖して、対応するスタッフを確保する一方、循環器系については、極力、診療制限を実施せずに通常の診療を継続してきた。患者数の増減に合わせて集中治療室の病床数をコントロールし、救急患者受入れに極力支障を来さないような体制を構築するなどの取組により、新型コロナウイルス感染症のため、最大74床の病床を確保し、中等症以上の患者479人(うち重症患者126人)を受け入れた。コロナ蔓延により集中治療室(ICU、CCU、RCU)がコロナ患者で逼迫し、一般救急患者の受入れができない時期もある中で、心疾患や脳疾患などの一般救急患者も、3,313人受け入れるなど、高度専門・政策医療の提供に大きく貢献したことを踏まえ「困難度(高)」とした。

※新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた項目は、評価に下線をつけている

年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★公開研修の年間開催回数(回)	循環器・呼吸器病センター	53	47	88.7%	B	標準 (×1.0)	3.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
救急車による救急患者数(人)	循環器・呼吸器病センター	1,900	1,588	83.6%	B	標準 (×1.0)	3.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
ハイブリット手術室を用いた脳神経外科カテーテル治療件数(件)	循環器・呼吸器病センター	30	65	216.7%	S	標準 (×1.0)	5.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
肺がん、気胸などに対する単孔式またはそれに準じた胸腔鏡手術(件)	循環器・呼吸器病センター	10	27	270.0%	S	標準 (×1.0)	5.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
SHD(構造的な心疾患)※8に対するカテーテル治療件数(件)	循環器・呼吸器病センター	120	175	145.8%	S	標準 (×1.0)	5.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
大動脈解離に対する低侵襲ステントグラフト内挿術(件)	循環器・呼吸器病センター	20	11	55.0%	D	標準 (×1.0)	1.0

★中期計画に目標有:「公開研修の年間開催回数」R7目標65回

(2)がんセンター

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ がん医療の中核的な病院として、難治性がん、希少がんをはじめ、がんに関する高度専門医療を提供する。</p>	<p>・ 県内がん医療の中核的な拠点として、治療困難な難治性がん、希少がんの患者を受け入れ、高度専門医療を提供する。</p>	<p>都道府県がん診療連携拠点病院として、治療困難な難治性のがん、希少がんの患者には、各専門領域の医師が連携して対応した。具体的には、原発巣がはっきりしない原発不明がんについては18件の受入れを行い、必要時に治療方針をカンサーボードで検討し、チーム治療を提供した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 都道府県がん診療連携拠点病院として、地域の医療機関と連携し、技術的支援やがん患者とその家族に対する相談支援を実施する。</p>	<p>・ 都道府県がん診療連携拠点病院として、地域の医療機関への情報提供、研修等を実施する。</p>	<p>県内の医療機関とのがん診療連携拠点病院協議会を年2回開催し、協議会の下部組織である6つの各部会の活動報告や、県の事業である「小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」に関する情報提供を行った。さらに、Web研修を実施するなど、県内のがん拠点病院との緩和ケアやがん登録等に関する協議、情報提供を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 患者相談体制の充実を図るため、入退院支援センターの設置について検討を進める。</p>	<p>地域連携・相談支援センターにおいて、令和3年度は医療行為・医療安全、職員の接遇、院内のアメニティ、就労との両立や退院後の復職に関するものなど、多岐にわたる27,158件の電話や院内窓口での相談に積極的に対応した。また、令和3年4月からは入退院支援センターを設置し、入院する前に治療内容の説明や療養環境について説明を行うことで、患者が安心して入院生活を送れるよう支援を実施した。</p>	B	標準 (×1.0)	3.0
<p>・ 先進的ながん治療として、患者への負担が少ないロボット支援下手術の積極的な導入やがん以外の正常組織への影響が最小限となるような高精度な放射線治療を実施する。</p>	<p>・ 先進的ながん治療として、患者への身体的負担の少ないダヴィンチ等を用いた低侵襲のロボット支援下手術を積極的に実施する。</p>	<p>適応対象を追加(7月から肝胆膵外科、10月から食道外科)し、目標240件のところ317件のダヴィンチ手術を積極的に実施した。</p>	S	標準 (×1.0)	5.0
	<p>・ がん以外の正常組織への影響が最小限となるような高精度な放射線治療を実施する。</p>	<p>前立腺がんや頭頸部腫瘍等において、通常の放射線治療に比べて、がん以外の正常組織への影響が最小限となるIMRT(強度変調放射線治療)を積極的に実施した。目標患者数330人を上回る340人の患者に対して、より優しい治療を進めた。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<ul style="list-style-type: none"> 薬剤師や治験コーディネーターなど治験管理室の体制を充実させることで、新規治験の受託件数を増やし、新薬・新規化学療法の開発に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> 治験に積極的に参加するため薬剤師や治験コーディネーターなど治験管理室の体制を充実させ、新規治験の受託件数を増やし、新薬・新規化学療法の開発に貢献する。 	<p>新薬等の開発に貢献するため、各診療科において患者さんの協力を得て治験への積極的な参加に取り組み、令和2年度より5件多い33件の新規治験を受託した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<ul style="list-style-type: none"> がんゲノム医療拠点病院として、連携病院とも協力しつつ、がんゲノム医療を積極的に推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> がんゲノム医療拠点病院として、連携病院とも協力しつつ、がんゲノム医療を積極的に推進する。 	<p>がんゲノム医療にかかるエキスパートパネルの症例検討を126件実施した。このうち28件の症例は、連携病院からの依頼によるもので、協力してがんゲノム医療を進めることができた。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<ul style="list-style-type: none"> がんゲノム医療連携病院が参加するエキスパートパネルを週1回開催し、遺伝子パネル検査の結果について検討を行う。 	<p>エキスパートパネルでの症例検討数は令和2年度の77件から令和3年度は126件に増加した。検討会の対象とする案件がある間は週1回開催し、年間合計41回の開催となった。なお、エキスパートパネルで推奨した治療を行った実績は、当センターの症例98件のうち12件で、約12%であった。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<ul style="list-style-type: none"> 総合内科の体制を充実させ、心疾患や糖尿病等の合併症のあるがん患者の受入れを強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合内科医師の確保に努め、総合内科の体制を充実させるとともに、心疾患や糖尿病等の合併症のあるがん患者の受入れを強化する。 	<p>新たに内分泌代謝、循環器の専門医を2名採用し、心疾患や糖尿病等の合併症に対応する総合内科の充実を図った。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症患者の診療を中心に実施した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<ul style="list-style-type: none"> サルコーマ(肉腫)、原発不明がんなど均てん化されない(治療が困難なため対応できる医療機関に限られる状態)希少がんについて、全県からの受入体制を充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> サルコーマ(肉腫)、原発不明がんなど治療が困難なため対応できる医療機関に限られる希少がんについて、全県からの受入体制を充実させる。 	<p>コロナ禍で地域の医療機関への訪問の実施が困難な中、院内の「希少がん・サルコーマセンター」が窓口となり、18件の原発不明がん患者の受入を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<ul style="list-style-type: none"> 医師等を対象とした研修の実施や協議会の開催など、県内の医療機関との機能分担や連携・協働を行う。 	<p>頭頸部外科において、地域医療機関の医師を対象としたWebセミナーを実施した。また、都道府県がん診療連携拠点病院として年2回の協議会を開催するとともに、医師・看護師・薬剤師等のがん医療従事者に対する研修会「地域連携緩和ケアカンファレンス」を開催した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	・ 国や県のがん対策に資するため、全国がん登録及び院内がん登録を着実に実施する。	がん専門病院として、全国及び院内がん登録業務を着実に実施し、令和3年度は4,385件の登録を行った。	A	標準 (×1.0)	4.0
・ 臨床腫瘍研究所においては、多角的な視点からがん撲滅につなげる専門研究を進め、研究成果を速やかに臨床現場へつなげることを目指すとともに、将来のがん研究に携わる未来の科学者の育成にも努める。	・ 臨床腫瘍研究所においては、多角的な視点からがん撲滅につなげる専門研究を進め、研究成果を速やかに臨床現場へつなげることを目指すとともに、将来のがん研究に携わる未来の科学者の育成にも努める。	新規の研究を進め、海外雑誌への投稿が8件受理された。さらに、コロナ禍においても高校生を対象としたサイエンススクール、市民を対象にしたサイエンスサロンを集合ではなくWebを活用して実施した。	A	標準 (×1.0)	4.0

※新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた項目は、評価に下線をつけている

年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★手術支援ロボット(ダヴィンチ)使用件数(件)	がんセンター	240	317	132.1%	S	標準 (×1.0)	5.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
手術件数(件)	がんセンター	3,900	3,338	85.6%	B	標準 (×1.0)	3.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
IMRT(強度変調放射線治療)患者数(人)	がんセンター	330	340	103.0%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
エキスパートパネル症例検討数(件)	がんセンター	120	126	105.0%	A	高 (×1.5)	6.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
新規治験件数(件)	がんセンター	30	33	110.0%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
外部資金獲得件数(新規・継続)(件)	がんセンター	7	11	157.1%	S	標準 (×1.0)	5.0

★中期計画に目標有:「手術支援ロボット(ダヴィンチ)使用件数」R7目標400件

※2 エキスパートパネル症例検討数については、エキスパートパネルの対象となる症例は、「標準治療のない固形がん患者又は局所進行若しくは転移が認められ標準治療が終了となった固形がん患者」が条件であり、いわゆるガイドライン等でエビデンスをもって推奨される治療法(標準治療)を終えた患者に限定されているため、症例数の拡大には臨床医の協力が不可欠である。厚生労働省研究班からの模擬症例評価依頼に積極的に参加し、臨床医のエキスパートパネルへの参加のノウハウや、各企業主導の説明会の開催など対象患者を増やすよう努めた。なお、エキスパートパネルとは、「がん遺伝子パネル検査」の結果を医学的に解釈するための多職種による検討会である。実施可能な施設は①がんゲノム医療中核拠点病院(12か所)②がんゲノム医療拠点病院(33か所)に限定されており、当センターは②の指定を受けて専門性の高い討論、医療の提供を行っており、検討症例の登録の内訳は、院内医師からが98件、連携している院外の医療機関からが28件となっている。エキスパートパネルで検討後、マッチングする治験が見つかり、実際の治療に結びついたものも12件あるなど、高度専門・政策医療の提供に大きく貢献したことを踏まえ「困難度(高)」とした。

※2

(3)小児医療センター

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
・ 小児専門病院として、地域医療機関で対応が困難な小児疾患に関する高度専門医療を提供する。	・ 小児専門病院として、地域医療機関で対応が困難な小児疾患に関する高度専門医療を提供する。	超低出生体重児49例、小児がん登録91例、小児生体肝移植11例など、地域医療機関で対応が困難な小児疾患に対し高度で専門的な医療を提供した。また、新型コロナ患者を49人を受け入れた。1月～3月は特に患者が増加し31人を受け入れた。	S	標準 (×1.0)	5.0
・ 総合周産期母子医療センターとして、さいたま赤十字病院と連携した周産期医療の充実を図るとともに、小児救命救急センターとして小児の第三次救急医療を提供する。	・ 総合周産期母子医療センターとして、さいたま赤十字病院と連携した周産期医療の充実を図るとともに、小児救命救急センターとして小児の第三次救急医療を提供する。	新型コロナウイルス感染症陽性母体から出生した新生児を個室隔離したことにより、病床運用に制限が生じた中、超低出生体重児49例など、さいたま赤十字病院と連携し、周産期医療の充実に努めた。小児救命救急センターとして24時間365日の体制で医療を提供し、4,516人の救急患者を受け入れた。なお、新型コロナウイルス感染症患者等を含めたERで対応したER受診患者数は6,114人であった。	A	標準 (×1.0)	4.0
・ 小児がん拠点病院として、がんゲノム医療やCAR-T細胞療法を実施し、地域全体の小児・AYA世代のがん医療及び支援に取り組む。	・ 小児がん拠点病院として、がんゲノム医療やCAR-T細胞療法を実施し、地域全体の小児・AYA世代のがん医療及び支援に取り組む。	がんゲノム医療(エキスパートパネル実施数9例)、CAR-T療法2例を実施した。また、AYA世代を対象に、先輩AYA世代の経験談を語ってもらう患者家族セミナーを2回開催した。	A	標準 (×1.0)	4.0
・ さいたま赤十字病院と連携して小児生体肝移植を行い、高度で先進的な小児医療を提供する。	・ さいたま赤十字病院と連携して小児生体肝移植を行い、高度で先進的な小児医療を提供する。	11例(うち1例は緊急肝移植)実施し、全国トップクラスの件数であった。	A	標準 (×1.0)	4.0
・ 小児期発症の病気を抱えたまま成人年齢に達した患者が年齢に見合った包括的な医療を受けられるよう、移行期医療支援センターの仕組みを活用した取組を推進する。	・ 小児期発症の病気を抱えたまま成人年齢に達した患者が年齢に見合った包括的な医療を受けられるよう移行期医療支援センターの仕組みを活用した取組を推進する。	小児期発症の病気を抱えたまま成人年齢に達した患者が年齢に見合った包括的な医療を受けられるよう、さいたま赤十字病院等と連携した移行期医療を実施した。	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・ 早期の発見が重要とされる先天性代謝異常等について、県内新生児を対象とした検査を実施し、保健予防に努める。</p>	<p>・ 早期の発見が重要とされる先天性代謝異常等について、県内新生児を対象とした検査を実施し、保健予防に努める。</p>	<p>先天性代謝異常について、マス・スクリーニング事業を実施(マス・スクリーニング受診者数39,815人)した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 予防接種においては、基礎疾患や合併症などにより地域での実施が困難な子供のみならず、海外渡航をする子供に対しても実施し、疾病予防に努める。</p>	<p>・ 予防接種においては、基礎疾患や合併症などにより地域での実施が困難な子供のみならず、海外渡航をする子供に対しても実施し、疾病予防に努める。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症のため、実施事例に恵まれなかったが、海外渡航をする子供に対しても予防接種を行うことができる体制を維持した。また、患者に対する新型コロナワクチンの接種を院内で行った。</p>	B	標準 (×1.0)	3.0
<p>・ 地域で活動している小児保健関係者に対する情報提供や相談対応を行う。</p>	<p>・ 地域で活動している小児保健関係者に対する情報提供や相談対応を行う。</p>	<p>小児保健センターとして相談対応を行った(予防接種に関する相談への対応など)。また、県からの依頼によるCOVMAT(感染症対策の専門家などで構成されたコロナ対策チーム)のメンバーとして感染拡大防止の支援を行った。 ※COVMAT:新型コロナウイルス感染症の病院や福祉施設等におけるクラスター事例への対処のため、感染症に詳しい医師、ICN、現地調整・記録等を行う事務職員からなる現地派遣チーム</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 県内の療育機関等と連携し、発達支援のための教育や情報提供を行う。また、発達や行動特性等の養育の悩みを有する家族に対する教育活動に努める。</p>	<p>・ 県内の療育機関等と連携し、発達支援のための教育や情報提供を行う。また、発達や行動特性等の養育の悩みを有する家族に対する教育活動に努める。</p>	<p>県発達障害総合支援センターと連携し、患者の支援を行うと共に発達支援にかかわるスタッフの養成を行った。集団外来を開催し、様々な合併症を伴う先天異常症候群の児童とその家族に、通常の外来では不足しがちな情報を提供するとともに、心理的支援を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 地域医療支援病院として、地域の拠点病院へ医師を派遣し、医療水準の向上と医療体制の整備に貢献する。</p>	<p>・ 地域医療支援病院として、地域の拠点病院へ医師を派遣し、医療水準の向上と医療体制の整備に貢献する。</p>	<p>新たに県央地域と西部地域の2施設を加えた県内7施設に対し、計359回の当直医派遣を行った。県の小児医療体制の確立に貢献した。</p>	S	標準 (×1.0)	5.0
<p>・ 県と連携して教育・研修体制の充実を図り、もって将来の小児医療を担う人材の育成により地域医療へ貢献する。</p>	<p>・ 県と連携して教育・研修体制の充実を図り、もって将来の小児医療を担う人材の育成により地域医療へ貢献する。</p>	<p>医療人材課の研修に参加し、将来の小児医療を担う人材を育成した。(看護部、集中治療科、救急診療科など合計50回、472人)</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

・小児のサブスペシャリティ領域専門医(小児血液がん、小児神経、小児外科、周産期・新生児など)の取得を推進し、より高度な医療を提供するための人材育成に努める。	・小児のサブスペシャリティ領域専門医(小児血液がん、小児神経、小児外科、周産期・新生児など)の取得を推進し、より高度な医療を提供するための人材育成に努める。	10名がサブスペシャリティを取得した。(小児血液がん、小児神経、周産期・新生児、てんかん、腎臓学会、内視鏡学会技術認定医)また、専門医の取得状況について医師の業績評価に追加し、人材育成に努めた。	A	標準 (×1.0)	4.0
	・新生児や小児領域の地域医療体制維持のため、県内施設に当直医を派遣する。	県内7施設に対し、計359回の当直医派遣を行い、県の小児医療体制の確立に貢献した。	A	標準 (×1.0)	4.0

※新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた項目は、評価に下線をつけている

年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★小児がん登録数(例)	小児医療センター	90	91	101.1%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
超低出生体重児入院数(人)	小児医療センター	40	49	122.5%	S	標準 (×1.0)	5.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
救急患者受入数(件)	小児医療センター	5,000	4,516	90.3%	B	標準 (×1.0)	3.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
手術件数(件)	小児医療センター	3,900	3,976	101.9%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
小児生体肝移植実施数(例)	小児医療センター	10	11	110.0%	A	高 (×1.5)	6.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
子ども虐待対応案件数(件)	小児医療センター	60	69	115.0%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
医師による兼職での県内施設当直回数(日)	小児医療センター	320	359	112.2%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
治験実施件数(件)	小児医療センター	40	49	122.5%	S	標準 (×1.0)	5.0

★中期計画に目標有:「小児がん登録数」R7目標450例(目標期間累計)

※3 小児生体肝移植実施数については、移植の実施に向けて、スタッフの練度向上、マニュアルの見直し(術前術後の管理など)、さいたま赤十字病院との合同カンファレンスの実施など、相当の努力が必要である。また、緊急肝移植を実施するには、短期間での準備が必要となるため、スタッフへの要求水準はさらに高度になる。令和3年度に小児医療センターでは緊急肝移植2例を含む生体肝移植を11例実施したが、その生存率は100%となっており、高度で正確な医療を提供した。なお、全国の生体肝移植の約1割を埼玉県立小児医療センターで実施(令和2年(最新データ)の小児生体肝移植の全国の実施数が108例)しており、高度専門・政策医療の提供に大きく貢献したことを踏まえ「困難度(高)」とした。

※3

(4) 精神医療センター

※新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた項目は、評価に下線をつけている

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
・ 依存症治療拠点機関・専門医療機関として、依存症に係る高度専門医療を提供する。	・ 依存症治療拠点機関として、依存症に関する取組の情報発信や医療機関を対象とした依存症に関する研修を実施するとともに、県内依存症専門医療機関の活動実績のとりまとめ等を行う。	YouTubeに埼玉県立精神医療センター公式チャンネルを開設し、依存症治療についての動画を掲載した。また、Web研修(2/23)を実施、46団体が参加し、目標44団体を2団体上回った。さらに、県内依存症専門医療機関の情報の収集を行い、当院退院後の外来診療等を依頼する際に活用した。	A	標準 (×1.0)	4.0
・ 県内唯一の児童思春期精神科専門病棟を有する医療機関として、児童思春期精神疾患に係る高度専門医療を提供する。	・ 県内唯一の児童思春期精神科専門病棟を有する医療機関として積極的に児童思春期の患者を受け入れる。この際、限られた病床を有効かつ効率的に活用するため、関係機関との連携を密にし、円滑に入退院できる体制の整備に努める。	児童思春期実入院患者数は47人であったが、感染防止対策のため、児童思春期病棟の新規入院患者の受入制限を実施(第5波、第6波)したため、目標の66人は下回った。診療所、学校及び児童相談所などの連絡を密にし、円滑に入退院できるよう努めた。 新型コロナウイルス感染症の対策としては、児童思春期病棟で受け入れられない児童思春期患者を救急病棟で21名を受け入れた。内13名については児童思春期精神科専門病棟に転棟した。	C	標準 (×1.0)	2.0
	・ 通院プログラムの充実と実施回数の増加を図るとともに、切れ目のない医療を提供するために、中学校卒業以降の医療提供のあり方について関係機関と協議を進める。	通院プログラムを44回実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に比べ26回減少した。 一方、埼玉子どものこころ連絡協議会にて、中学校卒業以降の医療提供のあり方について関係機関と協議を進めた。	B	標準 (×1.0)	3.0
・ 埼玉県精神科救急医療体制の常時対応施設として、自傷他害のおそれのある精神障害者等の急性期の患者に対して救急医療を提供する。	・ 埼玉県精神科救急医療体制の常時対応施設として、深夜帯における精神科救急患者を受け入れるとともに、輪番病院が満床の場合や輪番病院では治療困難な患者の受け入れを行う。	救急患者の要請を断らずに受け入れたが、救急患者数は304人と目標350人を46人下回った。時間外、夜間及び休日の入院患者数は131件と、昨年度124件より7件増となった。輪番病院が満床の場合や、民間病院で治療困難な患者は、常時対応施設として断らずに受け入れた。	B	標準 (×1.0)	3.0
・ 医療観察法に基づく指定医療機関として、対象者に係る高度専門医療を提供する。	・ 心神喪失者等医療観察法の指定医療機関として、国と連携して患者を受け入れ、多職種チームによる専門治療プログラムに沿った入院医療及び通院医療を実施する。	国と連携して新規患者を受け入れ、医師、看護師及びコメディカルなど多職種チームにより医療を提供し、医療観察法病棟の新規入院患者は8人と、昨年度2人より6人増となった。また、医療観察法指定通院対象者数は8人と、昨年度7人より1人増となった。	A	標準 (×1.0)	4.0
	・ 特定の医療機関でしか実施できないクロザピン処方や電気けいれん療法を継続するなど治療困難な患者に対して高度専門医療を実施する。	クロザピンを26人に適正に処方、電気けいれん療法を25人に実施するなど、治療困難な患者に対する高度専門医療を適切に実施した。	A	標準 (×1.0)	4.0

	・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの確立に資するために、「断らない救急」をスローガンに、精神科診療所の通院患者やダルクなどの施設利用者の急変時等に診療所や施設の要請に応じて、患者を着実に受け入れることにより、在宅療養後方支援機能の充実を図る。	通院や入院依頼に対して、「断らない救急」をスローガンに患者を着実に受け入れることで、地域の在宅療養後方支援機能を充実させた。診療所の通院患者の入院受入は131人と昨年度52人より79人増となった。また、ダルクからの入院数は9人と昨年度15人より6人減となった。	A	標準 (×1.0)	4.0
・精神科診療所の要請に応じて、通院患者の医療中断時の訪問診療、訪問看護や急変時の患者の受入れを実施できるよう連携体制を確立し、また、地域の要請に応じて、未治療者へのアウトリーチを行うための体制を検討するなど地域包括ケアシステムの充実に努める。	・精神科診療所の要請に応じて、通院患者の医療中断時の訪問診療、訪問看護や急変時の患者の受入れを実施できるよう連携体制を確立し、また、地域の要請に応じて、未治療者へのアウトリーチを行うための体制を検討するなど地域包括ケアシステムの充実に努める。	上尾市・桶川市・伊奈町地域自立支援協議会地域移行・地域定着支援部会で、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係る検討を行うとともに、長期入院者の地域移行や高齢の親が支える精神障害者の支援等、地域の課題を整理するなど、地域包括ケアシステムの充実に努めた。	A	標準 (×1.0)	4.0
・保健所への医学的助言などの技術協力や普及啓発、教育研修、調査研究等を埼玉県立精神保健福祉センターと協働して企画、実施するなど引き続き一体的な運営を行い、精神保健及び精神障害者の福祉に関する総合的な技術センターとして機能を最大限に発揮する。	・精神保健福祉センターが実施する地域への技術支援への参画や研修会等の講師派遣など従来から実施してきた連携、協働を継承するとともに、普及啓発や教育研修、調査研究等を協働して企画、実施することなどを通して新たな課題に積極的に取り組み、精神保健福祉センターとの一体的運営を確実に継承する。	新型コロナの影響により、保健所からの依頼が減少したが、断らずに対応した。医師の技術支援の派遣は86回と昨年度の89回より3回減少し、目標117回を28回下回った。また、精神保健福祉センターが主催する依存症フォーラムの開催に協力するとともに、精神保健基礎講座への講師の派遣を実施した。	B	標準 (×1.0)	3.0

※新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた項目は、評価に下線をつけている

年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★依存症プログラムの年間参加延べ人数(人)	精神医療センター	6,520	5,897	90.4%	B	標準 (×1.0)	3.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
依存症治療拠点機関・専門医療機関としての講師派遣件数(件)	精神医療センター	5	3	60.0%	C	標準 (×1.0)	2.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
依存症治療拠点機関・専門医療機関としての研修開催参加施設団体(団体)	精神医療センター	44	46	104.5%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
児童思春期入院患者の実患者数(人)	精神医療センター	66	47	71.2%	C	標準 (×1.0)	2.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
精神科救急対応年間延べ患者数(人)	精神医療センター	350	304	86.9%	B	高 (×1.5)	4.5
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
クロザピン処方実患者数(人)	精神医療センター	26	26	100.0%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
診療所等入院要請受入延べ患者数(人)	精神医療センター	90	131	145.6%	S	標準 (×1.0)	5.0

※4

年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度 (×1.0)	点数
保健所への技術協力への医師の参加回数(回)	精神医療センター	117	86	73.5%	C	標準	2.0

★中期計画に目標有:「依存症プログラムの年間参加延べ人数」R7目標6,600人

※4 精神科救急対応年間延べ患者数については、精神医療センターは埼玉県精神科救急医療体制の常時対応施設として、保健所、救急情報センター及び地域医療機関と連携し、精神科救急患者を受け入れるため、精神保健指定医の確保及び救急病棟における病床の確保に努めた。コロナ禍において救急患者の受け入れを行うにあたっては、PCR機器を整備し、感染防止を徹底しながら受け入れるとともに、院内でのクラスター発生を防止した。その結果、令和3年度の救急患者数は304人となり、目標の350人を46人下回ったものの、時間外、夜間及び休日の受診件数は187件と、令和2年度の168件より19件増となった。また、時間外、夜間及び休日の入院件数も131件と、令和2年度の124件より7件増となった。

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	16	80.0	2.5	82.5	4.0
A(4点)	45	180.0	4.0	184.0	
B(3点)	17	51.0	1.5	52.5	
C(2点)	4	8.0		8.0	
D(1点)	1	1.0		1.0	
計	83	320.0	8.0	328.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
1 高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献	S	年度計画を大幅に上回って達成している	A
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由

・県からの要請に応えた新型コロナウイルス感染症患者の受け入れやそれに伴う診療制限など、コロナの影響を大きく受けながらも、県立病院として高度専門・政策医療の提供と地域医療への貢献を最大限実施してきた。

・S評価16個、A評価45個と計画比100%以上の項目の割合が約73%となった。

S評価となったのは、循・呼センターではハイブリッド手術室を用いた脳神経外科カテーテル治療件数など、がんセンターでは手術支援ロボットダヴィンチ使用件数など、小児医療センターでは超低出生体重児入院数など、精神医療センターでは診療所等入院要請に対する受入患者数で、主に高度専門・政策医療の提供の分野で多くなった。新型コロナウイルス感染症の影響の中でも県立病院として求められる高度専門・政策医療をしっかりと県民に提供してきた。

・一方でB評価が17個、C評価が4個、D評価が1個と計画比100%未満の項目の割合が約27%となった。

C評価となったのは、精神医療センターの依存症治療拠点機関等としての講師派遣件数や児童思春期入院患者の実患者数、保健所への技術協力への医師の参加回数等、D評価となったのは循・呼センターの大動脈解離に対する低侵襲ステントグラフト内挿術件数であるが、新型コロナウイルス感染症の影響等により目標に満たなかったものである。

・小項目を構成する記載事項ごとの自己評価の平均点は4.0点であった。

・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

小項目 2 患者の視点に立った医療の提供

中期目標	<p>患者の視点に立った病院運営を進めるため、より安心して治療を受けられるよう、分かりやすい説明、相談、情報提供等を行うこと。 また、患者等の意見を反映して、より利用しやすい病院運営を目指すこと。</p> <p>(1) 患者等の満足度向上 ア 患者サービスの向上 患者の権利を尊重し、信頼と満足が得られる医療サービスを提供すること。 患者を対象とした満足度調査を定期的に行い、外来診察や検査及び会計に係る待ち時間の改善、打診から初診までの待ち期間や手術待ち期間の短縮に努めるなど患者サービスの向上に取り組むこと。 イ 患者支援体制の充実 患者とその家族に対して入院から退院まで一貫した支援を行うなど、相談機能を充実すること。 入院を予定している患者が安心して入院医療が受けられるよう入院前から支援を行うとともに、患者が安心・納得して退院し、早期に住み慣れた地域で療養や生活ができるよう入退院支援を行うこと。</p> <p>(2) 積極的な情報発信 臨床評価指標(クリニカルインディケーター)などの診療情報や診療内容をホームページや公開講座などを通じて積極的に情報発信すること。</p> <p>(3) 医療の標準化と最適な医療の提供 クリニカルパスの適用を推進し、治療内容とスケジュールを明確に示すことで患者の不安を解消するとともに、治療手順の標準化、治療の効率化など医療の質の向上を図り、患者にとって最適な医療を提供すること。</p>
------	---

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>県立病院と患者及びその家族との相互理解を深めるため、医療情報の提供や患者の利便性を向上させる取組を推進し、患者が自らの治療に主体的に関わることができるような患者の視点に立った医療を提供する。</p>	<p>・ 県立病院と患者及びその家族との相互理解を深め、医療情報の提供や患者の利便性を向上させる取組を着実に推進し、各項目において設定した令和3年度の目標を達成するための取組を進める。</p>	<p>循・呼センターにおいて、入退院支援センターで、入院前から治療内容の説明や入院療養についての説明を行い、安心して入院生活を送れるよう1,718件の支援を実施した。</p> <p>がんセンターにおいて、令和3年4月に開設した入退院支援センターで入院前支援として7診療科にまで介入を達成した。令和4年3月には予定入院患者への支援は46%にまで達成し、年間での介入率は31.4%であった。退院支援も令和4年3月は22.6%に支援を実施し、年間の死亡退院を除く予定退院者に対する介入率は20.7%であった。</p> <p>小児医療センターにおいて、地域連携・相談支援センターや入退院支援センターで、医療情報の提供や入院療養についての説明を行い、患者の不安や負担を和らげるため、様々な相談に対応した。</p> <p>精神医療センターにおいて、医療従事者が患者や家族に寄り添った対応を行い、窓口でも丁寧な案内を行った。また、経営行動計画表を策定し、目標値の進捗を管理した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	<p>・患者を中心とした患者目線の医療を提供し、丁寧なサポートと説明を行うことで患者が自らの治療に主体的に関わることができるようにする。</p>	<p>循・呼センターにおいて、治療に関する患者に対し、絵や模型を用いて、治療を行うメリットとリスクについて丁寧な説明を実施した。</p> <p>がんセンターにおいて、入院前からリーフレットを用いた入院後の経過をイラスト付きで患者に説明し、医師からの説明の補足をするとともに患者が視覚的にもイメージしやすいようにした。また、退院までに早期から将来予想される社会資源・サービス導入の準備や説明を適宜行い、退院後のイメージがつきやすいようにした。</p> <p>小児医療センターにおいて、こどもにも理解できるように、絵や写真を使用し、丁寧な説明を行った。</p> <p>精神医療センターにおいて、患者目線で医療を提供し、丁寧なサポートと説明を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
--	--	--	---	--------------	-----

(1) 患者等の満足度向上

ア 患者サービスの向上

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 患者の基本的な権利を尊重するとともに、患者及び家族が医療内容を適切に理解し、安心して治療を選択できるようインフォームド・コンセントを推進する。</p>	<p>・ 患者の基本的な権利を尊重するとともに、患者及び家族が医療内容を適切に理解し、安心して治療を選択できるようインフォームド・コンセントを推進し、丁寧な説明に努めていく。</p>	<p>4病院全てにおいて、丁寧なインフォームド・コンセントに努め、同意に基づく医療提供を行った。 がんセンターにおいては、患者に正確、適切に必要な十分な医療行為に関する情報を提供するために院内の各種説明書・同意書の内容を見直し、書式の統一化も行った。また、新たに必要性が生じた問題は臨床倫理専門部会で審議し、速やかに文書として作成できるようにし、文書を一元管理すべく文書管理委員会を設置した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 患者の視点に立った県立病院の運営を実現するため、患者満足度調査を実施し、改善策を講じる。</p>	<p>・ 患者の視点に立った病院運営を実現するため、患者満足度調査を実施し、すぐに改善が可能な点は改善策を講じ、さらに翌年度に向けて改善すべき点について抽出し、具体的な改善策の検討を進める。</p>	<p>4病院全てにおいて、患者満足度調査を実施し、結果を各部門にフィードバックするなど、改善に向けた検討を行った。 循・呼センターにおいては、全職員対象に研修とチェックを行う接遇キャンペーンの実施により意識醸成を図った。また、患者からの要望が非常に多かったWi-Fi環境等の整備を行った。 がんセンター、小児医療センターにおいては、入院患者用のWi-Fiを整備した。 精神医療センターにおいては、入院環境の改善を図るべく、清掃の取組や設備の使用ルールの見直しを実施した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 患者及び家族の立場に立ったサービスを提供するため、研修等を実施し、職員の接遇能力の向上を図るとともに、外来診療待ち時間や、予約から初診・検査・手術までの待機日数の短縮に向けた取組を進める。</p>	<p>・ 患者及び家族の立場に立ったサービスを提供するため、研修等を実施し、職員の接遇能力の向上を図る</p>	<p>4病院全てにおいて、e-ラーニングによる接遇研修を実施し、効果検証のため接遇チェックシートを用いて自己評価を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・ 外来診療待ち時間や、予約から初診・検査・手術までの待機日数の短縮に向けた取組を進めるため、課題を抽出し具体的な検討を行う。</p>	<p>循・呼センターにおいて、TQMのQC活動として、約1月間、4,120人の患者を対象に外来待ち時間調査を12月に実施した。待ち時間の長い診療科にはその旨を伝え改善への意識づけをしたところ、平均待ち時間は36分と、昨年度に比べ患者数が増加したにも拘わらず、待ち時間に大きな変化は見られなかった。この調査結果は患者サービス委員会で評価分析し、代表者会議で報告した。また、高度・専門病院の特性を生かした専門外来の設置に向けた準備を進め、令和4年4月からBNP(※)外来(心不全外来)を新設した。</p> <p>がんセンターにおいて、外来患者の診察待ち時間が令和元年度と比較して▲7.5分短縮された。一方、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、一時期、外来の初診を停止したこともあり、初診から手術までの待機日数は増加傾向となった。</p> <p>小児医療センターにおいて、TQM推進室により、患者満足度の向上のため、外来待ち時間や駐車場待ち時間の短縮に向けた情報収集と検討を行った。QC活動において外来診療待ち時間短縮のための現状把握、要因解析を行い、対応策を実施し、待ち時間の短縮を実現した。</p> <p>精神医療センターにおいて、第7回TQM推進会議で、児童思春期外来の予約から初診までの待機日数の短縮について、課題解決に向けた議論を行った。</p> <p>※BNP:脳性ナトリウム利尿ペプチド</p>	B	標準 (×1.0)	3.0
<p>・ 受診を希望する患者に円滑に対応するため、外来初診枠の拡大について検討していく。</p>	<p>循・呼センターにおいて、新型コロナウイルス感染症に対して、埼玉県病床確保計画のフェーズに合わせ、院内フェーズを策定し、フェーズが下がった時には外来枠の制限を解除するなど、状況に合わせた柔軟な対応を行った。</p> <p>がんセンターにおいて、放射線検査の一部で予約可能な期間の拡大を行った(MRI単純撮影検査の予約を3か月前から予約可→6か月前から予約可とした)。</p> <p>小児医療センターにおいて、外来初診予約ができる期間の拡大を行った(3か月前から予約可→6か月前から予約可)。</p> <p>精神医療センターにおいて、第4回院内在り方検討会議で外来のあり方について検討し、近隣からの外来初診枠を拡大した。</p> <p>今後、初診枠の拡大について更に具体的な策の検討を進める。</p>	B	標準 (×1.0)	3.0

	<p>・ 診察前検査の拡充を図り、結果を聞くためのみの来院を減らし患者サービスの向上を図る。</p>	<p>4病院全てにおいて、診察前の検査の実施による患者サービスの向上を進めている。</p> <p>循・呼センターにおいては、コロナ禍において院内感染とならないよう、患者の状況に応じて、電話による処方箋発行や、長期処方などを行った。また、外来時に検査も併せて行い当日に結果まで伝える等、来院回数を減らす取組も行った。</p> <p>がんセンターにおいて、患者さんの利便性を図るため、診察前検査の実施で来院回数を減らすとともに、症状が安定している患者さんや特に検査結果が問題なかった患者さんを中心に同意を得て再診の電話診療を推進し、1,601件実施した。</p> <p>小児医療センターにおいて、患者の状況に応じて、電話再診による院外処方箋発行や衛生材料の支給を行った。また、外来時に検査も併せて行い診察時に結果を伝える等、来院を減らす取組を行った。</p> <p>精神医療センターにおいて、診察前に生理検査や検体検査を実施し、診察時に検査結果を説明する取組を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 手術までの待ち日数短縮のため、手術室の配分などの定期的な見直しを行う。</p>	<p>循・呼センターにおいて、診療科の枠にとらわれない柔軟に手術室の配分を行った。</p> <p>がんセンターにおいて、診療科を超えて予約の入っていない枠をオープン枠として全外科系診療科に開放し臨機応変に活用した。</p> <p>小児医療センターにおいて、手術室運営委員会により手術室の配分について検討を行った。</p>	B	標準 (×1.0)	3.0

	<p>・患者及び家族に安心して治療を受けてもらえるように感染症防止対策をしっかりと行う。</p>	<p>循・呼センターにおいて、ICTによる院内ラウンド、予定入院患者のPCR検査、来院時検温の実施、手指消毒の徹底等の防止対策を実施した。また、救急搬送受入患者に対し、PCRやLAMPの他に結果が1時間と早く出る抗原検査も行える体制を整備し、院内に気づかず新型コロナウイルス感染症患者が入ることを防ぐ対策をとった。また、病院職員とその家族に新型コロナウイルス感染症疑いがある時は、すぐに院内で検査できる体制を整え、職員からの感染も防止できるよう対策した。</p> <p>がんセンターにおいて、予定入院患者の入院前PCR検査や来院時の検温、入院前の問診チェックリスト等の感染症防止対策を徹底し、継続的に実施した。</p> <p>小児医療センターにおいて、標準予防策の徹底、入館制限、健康チェックの実施など、感染症防止対策の徹底に努めた。</p> <p>精神医療センターにおいて、来院者に対して、入口において健康観察を実施し、感染症防止を徹底した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
--	--	--	---	--------------	-----

※新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた項目は、評価に下線をつけている

年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★入院患者満足度(%)	循環器・呼吸器病センター	91.6	91.3	99.7%	B	標準 (×1.0)	3.0
	がんセンター	89.5	88.2	98.5%	B	標準 (×1.0)	3.0
	小児医療センター	93.5	92.6	99.0%	B	標準 (×1.0)	3.0
	精神医療センター	77.0	80.7	104.8%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★外来患者満足度(%)	循環器・呼吸器病センター	78.5	77.5	98.7%	B	標準 (×1.0)	3.0
	がんセンター	86.0	85.8	99.8%	B	標準 (×1.0)	3.0
	小児医療センター	85.5	89.0	104.1%	A	標準 (×1.0)	4.0
	精神医療センター	84.5	85.2	100.8%	A	標準 (×1.0)	4.0

★中期計画に目標有:「入院患者満足度」R7目標 循呼92.5%、がん90.0%、小児95.0%、精神80.0%

★中期計画に目標有:「外来患者満足度」R7目標 循呼80.5%、がん88.0%、小児87.0%、精神85.0%

イ 患者支援体制の充実

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 患者が安心して治療を受けられるよう地域連携・相談支援センター等において、患者とその家族に対して治療や生活上の問題、就労支援等の多様な相談を実施する。</p>	<p>・ 患者が安心して治療を受けられるよう地域連携・相談支援センター等において、患者とその家族に対して治療や生活上の問題、就労支援等の多様な相談を実施する。</p>	<p>循・呼センターにおいて、地域医療連携・入退院支援センターの患者サポート部門で入院に関する相談、治療や金銭的な相談など7,517件の相談を実施した。</p> <p>がんセンターにおいて、コロナ禍にあってもWebを活用した仕事とお金の無料個別相談会を22件実施するとともに、ハローワーク大宮による個別就職相談会を79回実施し、仕事とがん治療の両立を支援した。</p> <p>小児医療センターにおいて、地域連携・相談支援センター等において、患者とその家族に対して、治療や生活上の問題などについて相談対応を行った。</p> <p>精神医療センターにおいて、保健所、訪問看護ステーション、障害福祉サービス事業等と連携し、生活支援等を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 入退院支援センターを活用し、入院前から積極的な支援を行うとともに、早い段階から退院後の受入医療機関の調整を実施することで、患者満足度と医療の質の向上及び効率的な医療の提供を図る。</p>	<p>・ 入退院支援センターを活用し、入院前から積極的な支援を行うとともに、早い段階から退院後の受入医療機関の調整を実施することで、患者満足度と医療の質の向上及び効率的な医療の提供を図る。</p>	<p>循・呼センター、がんセンター、小児医療センターの3病院で入退院支援センターを設置し、入院前から退院後までワンストップで患者に寄り添う支援を推進した。</p> <p>循・呼センターにおいては、マニュアル整備、クリニカルパスの利用拡大、病棟スタッフとの円滑な連携を図り、医療の質の向上及び効率的な医療の提供を実施した。また、入退院支援センターのワンストップ化を目指し、各職種の役割把握と業務フローの改善、シミュレーションを実施し、入院決定日の所要時間が4月は52分のところ、2月には約半分に短縮した。</p> <p>がんセンターにおいては、令和3年度から入退院支援センターを設置し、転院407件、訪問診療クリニック102件、訪問看護ステーション204件、介護施設103件の施設と退院後の受入医療機関としての連携を行い、患者支援を実施した。</p> <p>小児医療センターにおいては、令和3年度から入退院支援センターを設置し、入院前に説明を実施するなど患者の不安を軽減し、入院時から退院まで、患者・家族への寄り添いを行った。</p>	S	標準 (×1.0)	5.0

	<p>・ 入退院支援センター等において、入院前から退院後まで切れ目なく患者と家族に寄り添い、患者を中心とした患者目線の医療を多職種連携により提供する。</p>	<p>循・呼センターにおいて、薬剤部、栄養部、MSW、病棟看護師など多職種連携で入退院支援を行い、計1,718件の入退院支援を行った。また、面談内容についてチェックリストを作成し聴取漏れ対策をしたり、クリニカルパスやパワーポイントによる説明を導入し統一した内容説明を行えるようにするなど対策を進めた。</p> <p>がんセンターにおいて、多職種で入退院支援業務に関する情報共有、打ち合わせを行うことで、お互いの仕事内容を可視化した。風通しの良い連携や共通の目標設定を可能にすることで、患者に寄り添ったきめ細かい医療の提供を進めた。</p> <p>小児医療センターにおいて、医師、看護師、薬剤部、栄養部、MSW、事務など多職種連携により、入院時から退院まで、患者・家族への寄り添いを行った。</p> <p>精神医療センターにおいて、医師・看護師・コメディカルなど多職種連携により入退院支援を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 循環器・呼吸器病センターでは、入退院支援センターを中心として多職種による患者の円滑な入院生活や早期の退院を支援する。また、より早期の退院が可能となるよう入院が予定されている患者に対し、入退院支援センターで入院前から積極的な支援を行う。</p>	<p>令和3年度に呼吸器内科で入院支援を開始し、全診療科に拡大した。1,718件の入院支援を実施するとともに、介入が必要な患者を早期に把握し、退院支援が円滑に進むよう入院前から入院患者への積極的な支援を行った。</p>	S	標準 (×1.0)	5.0
<p>・ 特に、がんセンターについては、がん患者の治療と仕事の両立に向けた支援を、小児医療センターについては、小児・AYA世代に対する教育、就労、妊孕性温存等の相談体制をそれぞれ充実させる。</p>	<p>・ がんセンターでは、患者会の運営支援、アピアランスケア、がんゲノム医療に係る相談、就労支援等について、社会保険労務士やハローワーク、臨床心理士等と連携し、多様な相談にきめ細やかに対応する。また、AYA世代等の妊孕性温存に関する情報提供、意思決定支援に関する相談支援などの充実を図る。</p>	<p>各種相談支援をWebを中心に実施し、AYA世代のがんに関する取組を「がんの集い」において実施するとともに、県との情報発信の方法に関する意見交換を行った。コロナ禍においてもWebを活用して仕事とお金の無料個別相談会(社会保険労務士、臨床心理士)及び、ハローワーク大宮の個別就職相談会を実施した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	<p>・小児医療センターでは、患者、家族が安心して治療が受けられるよう、地域連携・相談支援センターで治療や生活上の問題、就労につなげる支援等の多様な相談を実施する。特に、AYA世代に対する教育、就労、妊孕性温存等の相談体制を充実する。</p>	<p>地域連携・相談支援センターで治療や生活上の問題等、多様な相談に対応した(相談件数11,758件)。AYA世代を対象に、先輩AYA世代の経験談を語ってもらう患者家族セミナーを2回開催した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・精神医療センターでは、依存症外来プログラムや外来作業療法等、外来支援体制を充実させるとともに、地域連携室の設置について検討を進める。また、多職種が協働し、早期退院を目指すとともに、地域平均生活日数が316日以上となるよう、多職種・多機関連携による支援体制の構築に取り組む。</p>	<p>院内あり方検討会議において、今後の医療連携のあり方を検討する中で、令和4年度の医療連携室の設置を決定した。 緊急事態宣言期間中やまん延防止期間中は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、依存症外来プログラムを中止したが、当該期間を除いて実施した。 地域平均生活日数が316日以上となるよう、ケース検討会議や退院支援委員会の開催、退院前訪問の実施、障害福祉サービス及び訪問看護の利用調整など退院後の支援体制の構築に取り組んだ。なお、地域平均生活日数は、データの集計は次年度以降に反映されるため、算出困難である(精神病床からの退院後1年以内における平均生活日数)。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
相談件数(件)	循環器・呼吸器病センター	3,850	7,345	190.8%	S	標準 (×1.0)	5.0
	がんセンター	28,140	27,158	96.5%	B	標準 (×1.0)	3.0
	小児医療センター	10,900	11,758	107.9%	A	標準 (×1.0)	4.0
	精神医療センター	23,000	33,095	143.9%	S	標準 (×1.0)	5.0

(2) 積極的な情報発信

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 県立病院の機能を客観的に表す臨床評価指標(クリニカルインディケーター)等について、ホームページによる情報発信を積極的に行う。</p>	<p>・ 県立病院の機能を客観的に表す臨床評価指標(クリニカルインディケーター)等について、ホームページによる情報発信を積極的に行う。</p>	<p>4病院全てにおいて、臨床評価指標をホームページに掲載した。また、掲載する指標や内容について見直しを行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 新たな診断技法や治療法について、県民を対象とした公開講座を開催し、医療に関する知識の普及や啓発を行う。</p>	<p>・ 県民を対象とした公開講座を開催し、県立病院の取組を広く周知するとともに、新たな診断技法や治療法等、医療に関する知識の普及や啓発を行う。また、県民を対象とした公開講座は、Webでの開催なども含めて検討し、受講者の利便性が向上するようにする。</p>	<p>循・呼センターにおいて、新たにYouTubeチャンネルを立ち上げ、10本の動画を作成しUPした。またWebによる公開講座「いきいき健康塾」を開催した。 がんセンターにおいて、コロナ禍ではあるが十分な感染対策を行った中で「がんの集い」を大宮ソニックシティで開催し、70名の参加があった。がんに関する県民向けの研修も同時に実施し、同内容は動画収録を行い、開催後も閲覧できるようにした。 小児医療センターにおいて、「てんかん教室」「小児がん相談支援センター 患者家族セミナー」「第2回埼玉県移行期医療支援セミナー」など、県民を対象としたセミナーを開催した。感染症対策と受講者の利便性向上のため、可能なものについてはWebでの開催を行った。 精神医療センターにおいて、YouTubeに埼玉県立精神医療センター公式チャンネルを開設し、依存症治療についての動画を掲載した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 患者が自ら病院を選択できるよう、ホームページの更新管理を行い、最新情報が提供できるようにする。また、病院の診療実績等、情報量を増やし、ホームページをより充実させていく。</p>	<p>4病院に全てにおいて、適時適切なホームページの更新管理を行うとともに、診療実績等の情報量を増やし、ホームページの充実を図った。 循・呼センターにおいては、病院のキャッチコピーを公募選考しHPに掲載した。また、スマートフォンでも見やすいレイアウトの修正やYouTube動画のリンクを貼るなど、利用者目線での更新を行った。 がんセンターにおいては、診療科ごとの待ち時間や院内のコロナ感染状況など、常に最新の状況が反映されるよう、適宜ホームページの更新を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	<p>・ Web媒体だけでなく、各病院の広報誌といった紙媒体なども活用し、県民のニーズに合わせた情報発信を行う。</p>	<p>循呼センターにおいて、より患者の興味を引き、手に取ってもらえるよう、センターだよりを一新し、ビジュアル面で訴求する新たな「循呼NEWS」を創刊し、年6回発行した。</p> <p>がんセンターにおいて、がんに関する知識の普及啓発、情報提供を目的とする広報誌「がんセンターだより」を年3回発行した。</p> <p>小児医療センターにおいて、m3(医師対象のポータルサイト)やメディカルノート(患者対象のサイト)などWeb媒体に記事を掲載するとともに、「埼玉県立小児医療センターだより」を3回発行し、紙媒体による情報発信を行った。</p> <p>精神医療センターにおいて、「埼玉県立精神医療センターニュースレター」を2回発行した。</p>	S	標準 (×1.0)	5.0
	<p>・ 精神医療センターでは、ホームページの充実等ともあわせて、依存症治療拠点機関として、依存症に関する情報発信や医療機関を対象とした人材育成のための研修等を行う。</p>	<p>YouTubeに埼玉県立精神医療センター公式チャンネルを開設し、依存症治療についての動画を掲載した。</p> <p>地域医療機関を対象としたWeb研修(2/23)を実施、46団体が参加し、目標44団体を2団体上回った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
ホームページ更新回数(回)	循環器・呼吸器病センター	230	746	324.3%	S	標準 (×1.0)	5.0
	がんセンター	245	309	126.1%	S	標準 (×1.0)	5.0
	小児医療センター	150	171	114.0%	A	標準 (×1.0)	4.0
	精神医療センター	16	36	225.0%	S	標準 (×1.0)	5.0

(3) 医療の標準化と最適な医療の提供

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
入院患者の負担軽減及び診療内容の標準化のため、地域医療機関を含めたクリニカルパスの作成、適用及び見直しを進め、治療の効率化と質の高い効果的な医療を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 入院患者の負担軽減及び診療内容の標準化のため、クリニカルパスの作成を推進するとともに、診療内容の標準化や良質な医療の提供のため、積極的な見直しを行う。 	<p>循・呼センターにおいて、入院診療計画書としてクリニカルパスが利用できるよう、29種のクリニカルパスの見直しを進めた。</p> <p>がんセンターにおいて、入退院支援センターでの活用も考慮し、14件の新規クリニカルパスを作成し、適用率の向上に努めた。</p> <p>小児医療センターにおいて、高度専門医療により、診療内容の標準化が困難でクリニカルパスを適用しにくい例も生じているが、パスの見直し(59件)を行い、クリニカルパス適用率の向上に努めた。</p> <p>精神医療センターにおいて、クリニカルパス委員会にてパスの見直しについて検討した。パスを適正に使用したものの、新規パスの作成及び見直しはなかった。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<ul style="list-style-type: none"> DPCの入院期間等の変更があった場合には、それに対応するようにクリニカルパスの見直しを行う。 	<p>循・呼センターにおいて、クリニカルパス委員会を年6回開催し、新たに3種のクリニカルパスを承認した。</p> <p>がんセンターにおいて、DPCの見直しを行ったところ、DPCⅡの標準的な入院期間と差があるパスが散見されたため、今後患者数の動向を考慮しながら見直しを進めることとした。</p> <p>小児医療センターにおいて、入院患者の負担軽減及び診療内容の標準化のため、クリニカルパスの見直しを行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<ul style="list-style-type: none"> がんセンターでは、手術、放射線治療、免疫療法を含むがん薬物療法、緩和ケアなどによる集学的ながん医療を推進する。 	<p>質の高い集学的治療を実施するために各種がんセンターボードの活用、遺伝子パネル検査への提出、場合によっては多職種が入ったカンファレンスの適宜開催などを行いながら治療方針を決定した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<ul style="list-style-type: none"> 小児医療センターでは、先進医療でクリニカルパスを適用しにくいものであっても、部分的に作成することなどにより、適用できるケースを増やしていく。 	<p>先進的な医療でクリニカルパスを適用しにくいものについて、部分パスを作成した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★クリニカルパス適用率(%)	循環器・呼吸器病センター	56.1	62.0	110.5%	A	標準 (×1.0)	4.0
	がんセンター	42.0	44.6	106.2%	A	標準 (×1.0)	4.0
	小児医療センター	31.0	36.4	117.4%	A	標準 (×1.0)	4.0
	精神医療センター	38.8	37.4	96.4%	B	標準 (×1.0)	3.0

★中期計画に目標有:「クリニカルパス適用率」R7目標 循呼60.5%、がん44.0%、小児35.0%、精神40.0%

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	8	40.0		40.0	4.0
A(4点)	28	112.0		112.0	
B(3点)	10	30.0		30.0	
C(2点)	0	0.0		0.0	
D(1点)	0	0.0		0.0	
計	46	182.0	0.0	182.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
2 患者の視点に立った医療の提供	S	年度計画を大幅に上回って達成している	A
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由

- ・入退院支援センターによる入院から退院まで患者に寄り添った支援や、コロナ禍にあってもWEBを活用した積極的な情報発信、クリニカルパスを活用した医療の標準化の推進など、患者の視点に立った医療の提供を最大限進めてきた。
- ・一方、患者サービスの向上については、患者の待機日数短縮に向けた取組など計画通り進んでいない項目があり、今後しっかりと取り組んでいく必要がある。
- ・S評価8個、A評価28個と計画比100%以上の項目の割合が約78%となった。
S評価となったのは、入退院支援センターによる支援や、ホームページや紙媒体を活用した県民への情報発信などで、患者の立場に立った支援を推進してきた。
- ・一方でB評価が10個、C・D評価が0個と計画比100%未満の項目の割合は約22%であった。予約から初診・検査・手術までの待機日数短縮に向けた取組や外来初診枠の拡大等がB評価となった。令和4年度以降しっかりと取り組み、更なる患者サービスの向上を図っていく必要がある。また、患者満足度が循・呼センター、がんセンター、小児医療センターでB評価の項目があるが、いずれも新型コロナウイルス感染症による面会制限や付添い制限などの影響によるところが大きい。
- ・小項目を構成する記載事項ごとの自己評価の平均点は4.0点であった。
- ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

小項目	3 安全で安心な医療の提供
-----	---------------

中期目標	<p>患者の理解と信頼を得た安全で安心な医療を提供するため、医療安全対策、感染症対策、災害対策等を推進すること。</p> <p>(1) 医療安全対策の推進と適切な情報管理 安全で安心な医療を提供するため、医療事故などを防止するための医療安全対策を徹底するとともに、医療事故発生時には原因の究明と再発防止を図る体制を確保すること。 医療安全文化の醸成に継続的に取り組むこと。 個人情報の適切な管理と情報セキュリティの強化に努めること。</p> <p>(2) 感染症対策の強化 院内感染症対策を強化し、感染症管理体制の充実を図るとともに、感染症に関する取組を進めること。</p> <p>(3) 災害対策の推進 策定したBCPに基づき、災害時にも継続的に医療を提供するための体制を整備するなど、埼玉県地域防災計画に基づく県立病院としての役割を果たすこと。</p>
------	--

(1) 医療安全対策の推進と適切な情報管理

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 医師や看護師等の研修の充実及び医療安全ラウンドなど医療安全対策を推進する。</p>	<p>・ 医療従事者対象の研修を継続して実施し、職員の危険予知力の向上、チームステップスの推進やインシデント・アクシデント事例の分析、再発防止策の周知を行う。</p>	<p>機構全体として、令和2年度の各病院の医療安全管理の取組内容やインシデント・アクシデント報告事例等を取りまとめ、法人ホームページで公表した。</p> <p>循・呼センターにおいては、毎週医療安全カンファを行い事例の分析、再発防止策の検討を行った。毎月の医療安全管理委員会でインシデント分析を周知した。また、全職員対象に「輸血の安全な取扱い」、「放射線の安全利用」、「医薬品安全管理」、「医療倫理」の研修を実施し、延べ1,904人が参加した。</p> <p>がんセンターにおいては、毎月の定例医療安全管理委員会、毎週の医療安全管理室会議においてインシデント・アクシデント報告、警鐘事例報告など情報の共有、分析を行い周知を実施した。医療安全については、e-ラーニングを活用して5つの項目から2つを選択して聴講する研修を実施した。</p> <p>小児医療センターにおいては、医療安全管理研修を実施し、インシデント・アクシデント事例の分析、再発防止策の周知を行った。チームSTEPPS研修会を81回開催し、737名参加した。</p> <p>精神医療センターにおいては、KYT(※)研修に106名が参加した。チームSTEPPS研修は2回実施、37名参加した。重要なインシデント・アクシデント19例は警鐘事例として共有した。</p> <p>※KYT:危険予知トレーニング</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	<p>・ 医療安全ラウンドなど医療安全対策を推進する。</p>	<p>機構全体として、医療安全管理者会議を年4回開催し、各病院の医療安全の取組、インシデント・アクシデント事例の共有を行った。</p> <p>循・呼センターにおいては、毎月、院内ラウンドを実施し、改善すべき点をチェックした。また、7月からRRS(※)を立ち上げ、容体が急変しそうな患者の情報共有を、多職種横断的に行った。R3年度は8例RRS介入事例があり、事前の医療安全対策を実施した。</p> <p>がんセンターにおいては、各病棟部署での生体情報モニターのラウンドで医療機器の安全性のチェック、患者確認ラウンド(エコー下穿刺針生検の現場での安全確認手順のチェック)を適宜実施した。</p> <p>小児医療センターにおいては、毎月1回医療安全ラウンドを実施し、医療安全対策を実施した。</p> <p>精神医療センターにおいては、安全パトロールとして全部署2回ずつラウンドし問題点の改善を図った。</p> <p>※RRS:Rapid Response System(院内迅速対応システム)</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
--	---------------------------------	---	---	--------------	-----

<p>・ インシデント・アクシデントにおけるレベル0の積極的な報告を推進し、再発防止策を講じることで重大事故の未然防止に努める。</p>	<p>・ インシデント・アクシデント事例におけるレベル0の積極的な報告を推進し、再発防止策を講じることで重大事故の未然防止に努める。</p>	<p>循・呼センターにおいて、医療安全管理室で取り組みや、医療安全に対する意識の向上から、レベル0の割合は8.8ポイント目標値を上回った。</p> <p>がんセンターにおいて、特にレベル0の割合増加を医療事故防止の基本的な重点目標とし、令和3年度はレベル0報告割合:26.7%を達成した。</p> <p>小児医療センターにおいて、院内全体でインシデント・アクシデント事例におけるレベル0の積極的な報告収集に努め、レベル0の割合は34.4%であった。集めた情報を職員が共有し、重大事故の未然防止に努めた。</p> <p>精神医療センターにおいて、32.0%と目標41.8%に対して9.8ポイント下回った。第1病棟及び第6病棟のレベル0の報告件数が半減したことが要因である。第1病棟においては、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れたこと、第6病棟においては、救急患者の受け入れ時に感染疑いとして受け入れたことで、一般の入院患者の制限等を行う必要があり患者数が減少した。さらに、普段の業務と違う感染症対策に忙殺されたことや感染拡大防止のため職員の欠勤者が増えたこと等により、レベル0の報告件数が減少した。0レベル報告の中で、特に共有すべき事例については前向きインシデントとして、前年度より24件増の132事例を共有した。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
--	--	--	----------	----------------------	------------

<p>・ 予測されない事態の発生時には迅速に対応し、状況分析や再発防止策を適切に行う。</p>	<p>・ アクシデント、医療事故やその他予測されない事態の発生時には、迅速な対応、分析を行い、再発防止策を検討するなど、組織全体で取り組む。</p>	<p>機構全体として、重大なアクシデント、医療事故については、法人幹部職員にも適切に報告を行ったほか、法律相談など必要な支援、助言等を行った。</p> <p>循・呼センターにおいては、医療事故が発生した際は、速やかに病院長以下関係者によるカンファレンスを行い、事実確認・事象の共有を図るとともに再発防止策を検討した。医療安全カンファレンスの内容はセーフマスタで職員に周知・共有、医療安全管理室発行の医療安全ニュースもセーフマスタに掲載し、組織全体に情報共有をしている。</p> <p>がんセンターにおいては、特に周知したいインシデント・アクシデントは警鐘事例として医療安全管理委員会にて情報共有、分析を行い、改善案を提示して現場でのその後の実施状況なども調査した。また、予期せぬ死亡事例などにおいては医療事故専門調査部会にて外部からの専門家を交え検討を行い、報告書を作成した。</p> <p>小児医療センターにおいては、アクシデント、医療事故やその他予測されない事態の発生時には、迅速な対応、分析を行い、再発防止策を検討するなど、組織全体で取り組んだ。</p> <p>精神医療センターにおいては、8件のアクシデント報告に対して組織で共有、再発防止策の検討を行った。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
---	--	--	----------	----------------------	------------

<p>・ 医療安全活動を通じたチーム医療の質の向上及び組織における医療安全文化の醸成を図る。</p>	<p>・ 医療安全に関して病院全体で取組を行う「医療安全月間」を設けるなど、医療安全活動を通じたチーム医療の質の向上及び組織における医療安全文化の醸成を図る</p>	<p>機構全体として、医療安全文化調査を実施し、組織の医療安全文化状況の可視化と課題を明らかにした。総合評価では4病院の偏差値は52.28であり0.08P(昨年比)上昇した。 循・呼センターにおいては、医療安全に対する意識向上を図るため、11月に医療安全推進月間として、3word、医療安全川柳、感謝の木の取組を行った。 がんセンターにおいては、令和3年度医療安全推進月間の取組としては、川柳49作品の応募があり、投票総数:246票により上位10作品を公表、院内に掲示した。また、QC活動報告会(TQM推進室主導の取組だが、医療安全管理室2名もTQMメンバー)として活動し、39部門が計40テーマに取り組み、動画配信による発表会を行って上位5部門を表彰するなど啓蒙活動を行った。 小児医療センターにおいては、医療安全推進月間を設け、指差し呼称・他者評価の実施や、各部署で定めた3Wordの院内掲示を行った。 精神医療センターにおいては、医療安全月間に、3Word写真の掲示、各部署の0レベル報告活用事例の紹介を行った。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
<p>・ 埼玉県個人情報保護条例(平成16年埼玉県条例第65号)、埼玉県情報公開条例(平成12年埼玉県条例第77号)及びその他の関係法令等を遵守し、カルテなど患者の個人情報を適正に管理する。</p>	<p>・ 埼玉県個人情報保護条例(平成16年12月21日条例第65号)、埼玉県情報公開条例(平成12年12月26日条例第77号)及びその他の関係法令等を遵守し、カルテなど患者の個人情報を適正に管理する。</p>	<p>4病院全てにおいて、埼玉県個人情報保護条例、埼玉県情報公開条例及びその他の関係法令等を遵守し、カルテなど患者の個人情報を適正に管理した。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>

<p>・ 情報セキュリティに関する研修を実施するなど、職員の情報管理意識を高め、適切な情報管理に努める。</p>	<p>・ 個人情報の適切な管理と情報セキュリティ対策の強化を図るため、関係法令等に従い適切なルールを定めるとともに、職員等を対象とした研修を実施する。</p>	<p>独法化に伴い、機構全体として、県とは独立して情報セキュリティポリシーを始めとした各種規程を策定した。また、各所属のシステム担当者を招集した会議体を設け、情報セキュリティに係る連絡を密にするとともに、新規採用職員等を対象とした研修を実施した。</p> <p>循・呼センターにおいては、毎月システム定例会を開催し、ランサムウェア対策など情報セキュリティ対策について協議した。また、医療情報システム運用管理規程を改正し、セキュリティ対策の強化を図るとともに、システム委員会でセキュリティ対策の徹底について周知した。</p> <p>がんセンターにおいては、個人情報管理・情報セキュリティポリシーe-ラーニングを活用した研修を実施した。また、機構本部の情報セキュリティポリシーに則り、診療録及び画像フィルム閲覧貸出要綱などに従い、個人情報の適切な管理に努めた。</p> <p>小児医療センターにおいては、情報セキュリティ対策について、機構本部の情報セキュリティポリシーに基づき重要情報取り扱い方針を定めている。また、ネットを活用した自己チェックを実施した。</p> <p>精神医療センターにおいては、個人情報を適切に管理するとともに、Webにて情報セキュリティ研修を実施した。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
--	---	--	----------	----------------------	------------

	<p>・ 情報セキュリティに関する研修を実施するなど、職員の情報管理意識を高め、適切な情報管理に努める。</p>	<p>機構全体として、情報セキュリティ自己点検を全職員に対して実施し、結果について注意点を併記しつつ各所属にフィードバックした。 循・呼センターにおいては、情報セキュリティに関する自己チェックを行い、情報管理意識を高めた。 がんセンターにおいては、医療情報を抜き出す際のルールとして、病院に登録し許可されたUSBを使用し、使用台帳へ記載するなど適正な運用に努めた。また、USBを認識できる端末を数台に制限するなど、院内のルールを改正した。 小児医療センターにおいては、ネットを活用した自己チェックを実施した。 精神医療センターにおいては、Webにて情報セキュリティ研修を実施した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
--	--	--	---	--------------	-----

※新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた項目は、評価に下線を付けている

年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★インシデント・アクシデント報告件数に占めるレベル0の割合(%)	循環器・呼吸器病センター	17.0	25.8	151.8%	S	標準 (×1.0)	5.0
	がんセンター	10.5	26.7	254.3%	S	標準 (×1.0)	5.0
	小児医療センター	20.0	34.4	172.0%	S	標準 (×1.0)	5.0
	精神医療センター	41.8	32.0	76.6%	<u>C</u>	標準 (×1.0)	2.0

★中期計画に目標有:「インシデント・アクシデント報告件数に占めるレベル0の割合」R7目標 循呼20.0%、がん12.0%、小児20.0%、精神42.0%

(2) 感染症対策の強化

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
院内感染の発生及び拡大の防止のため、感染源や感染経路等に応じた適切な予防策を実施するなど院内感染対策を充実する。	<p>・ 院内感染の発生及び拡大防止のため、感染源や感染経路等に応じた適切な感染予防策を実施するなど院内感染対策を充実する。</p>	<p>循・呼センターにおいて、疫学調査に基づいたリスク評価を行い、検査対象を広めに設定し、拡大防止に努め、院内クラスターの発生を防いだ。</p> <p>がんセンターにおいて、院内感染管理室（管理者、ICD、専従認定看護師）を中心にマニュアルの策定、適切迅速な対応を打ち出し、職員が迷うことなく対策が実施できるように活動を行った。</p> <p>小児医療センターにおいて、院内感染の発生及び拡大防止のため、感染源や感染経路等に応じた適切な感染予防策を実施した。</p> <p>精神医療センターにおいて、感染発生状況を共有するとともに、適切に感染予防策を実施した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 院内感染対策委員会で、感染症対策や多剤耐性菌に係る情報共有とともに、手指衛生の実践状況の調査や手指消毒剤の積極的な活用を図ることにより、感染防止の徹底に努める。</p>	<p>循・呼センターにおいて、毎月、感染症対策委員会を開催し、感染症対策や多剤耐性菌に係る情報共有を図り、感染防止に努めた。必要に応じて、臨時の委員会も開催した。</p> <p>がんセンターにおいて、毎月の院内感染対策委員会で情報共有するとともに、患者一人当たりの手指消毒回数と耐性菌の検出数の関連性について院内掲示することで感染防止対策の啓発を行った。また、リンクナースによる手指衛生の順守状況の調査を3回実施した。</p> <p>小児医療センターにおいて、院内の感染対策委員会を毎月開催した。感染症対策、多剤耐性菌に係る情報共有を行い、感染防止の徹底に努めた。手指衛生の実践状況調査を適宜実施し、手指消毒剤の使用量について毎月委員会に報告した。</p> <p>精神医療センターにおいて、院内感染対策委員会で情報共有した。手指消毒剤の個人持ちや各所への設置により手指衛生を徹底した。各部署の個人持ち手指消毒剤の使用量を毎月確認し、年間を通して平均的に使用されていた。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・ 流行感染症を中心とした対策マニュアルの適宜見直しを行い、それを活用した職員研修等を行うなど啓発に努め、標準的な予防策及び発生時の初期対応を徹底する。</p>	<p>循・呼センターにおいて、感染防止マニュアルは適宜更新するとともに、新型コロナウイルス感染症に対応したマニュアルやフローを整備し周知した。また、県・保健所、福祉施設、大学等が行う感染対策研修に感染管理認定看護師を派遣し、県内各機関での感染予防体制づくりに寄与した。</p> <p>がんセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症対策マニュアルの策定、適宜更新を行い、各部署へのラウンド、標準PPEやフルPPE着脱の指導なども徹底して行った。</p> <p>小児医療センターにおいて、新型コロナウイルス感染症対策マニュアルについて、随時見直しを図り、院内周知を実施した。</p> <p>精神医療センターにおいて、最新の内容にマニュアルを改訂し、各部署への配布と共有ファイルで閲覧し、感染対策の周知徹底を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 感染症防護用具が利用しやすい状態で配置されているか定期的に確認し、日常的に体制を整えておく。</p>	<p>循・呼センターにおいて、毎週用度担当が個人防護具等感染防止に関する物品の在庫を調査し補充する等、在庫管理を行った。また、月1回のICT環境ラウンドチェック時に、感染症防護用具に関しても適切に配置されているか確認をした。</p> <p>がんセンターにおいて、院内ラウンド、環境整備、感染対策物品の配置などのチェックを通じて確認を行ってきた。</p> <p>小児医療センターにおいて、令和3年度は感染症防護用具の使用頻度が高く、在庫状況について毎週確認し、日常的に体制を整えた。</p> <p>精神医療センターにおいて、毎月、関係部署と感染防護用具数の在庫状況の確認と共有を行い調整した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	<p>・ 感染症が発生した際には、予防策の再確認と今後の防止策を迅速に協議し、院内における情報共有を図り、二次感染を予防する。</p>	<p>循・呼センターにおいて、院内での感染が疑われる事象があった場合は、速やかに臨時の感染症対策委員会を開催し、対応策と情報共有を図った。(R3年度臨時感染症対策委員会:25回開催)</p> <p>がんセンターにおいて、職員や職員家族の体調、感染状況の把握と迅速な対応を指示した。また、院内感染発症時には迅速な方針の打ち出し、患者の移動、病棟のゾーニング、職員PCRのドライブスルー検査実施などコロナ対策本部会議を利用しながら方針を決定し、二次感染防止に向けた対策を実施した。さらに、こうした対策の実施状況を部局長会議で報告し、院内における情報共有を図った。</p> <p>小児医療センターにおいて、感染症が発生した際は、二次感染の予防に向け迅速に動き、必要な場合は病院長をトップとした防疫対策本部会議を開催した。</p> <p>精神医療センターにおいて、接触者の把握、自宅待機の指示などセンター運営会議で協議し、健康観察と環境整備の実施を強化した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 新たな感染症や結核等の再興感染症に対しては、関係機関と連携しながら、各病院の機能及び特性を生かした取組を推進する。</p>	<p>循・呼センターにおいて、県の関係各課、保健所、医師会と連携し、当センターに求められる役割を果たした。新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として、県内全域の医療機関から要請があった場合は、速やかに重症患者の受入れ等を行った。県が実施している新型コロナウイルス感染症のためのトレーナー派遣事業にも協力し、感染症対策に精通した看護師を地域医療機関等に派遣し、感染防御対策に関する技術的支援及び助言を行った。</p> <p>がんセンターにおいて、県調整本部と連携を取りながら、患者受入に対応した。</p> <p>小児医療センターにおいて、新型コロナウイルス感染症対策として、県調整本部や保健所と連携し、重症患者を中心として患者の受入れ等を行った。また、COVMAT(※)のメンバーとして活動した。</p> <p>精神医療センターにおいて、センターで対応できる範囲で患者を受け入れ、関係機関と連携しながら対応した。</p> <p>※COVMAT:新型コロナウイルス感染症の病院や福祉施設等におけるクラスター事例への対応のため、感染症に詳しい医師、ICN、現地調整・記録等を行う事務職員からなる現地派遣チーム。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
院内感染対策委員会開催回数(回)	循環器・呼吸器病センター	12	23	191.7%	S	標準 (×1.0)	5.0
	がんセンター	12	13	108.3%	A	標準 (×1.0)	4.0
	小児医療センター	12	12	100.0%	A	標準 (×1.0)	4.0
	精神医療センター	12	13	108.3%	A	標準 (×1.0)	4.0

(3)災害対策の推進

※新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた項目は、評価に下線をつけている

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
職員が災害時に的確な対応ができるようBCP(事業継続計画)に基づき災害対応訓練を定期的に行うなど、災害時における病院機能の維持と医療救護活動拠点の役割を果たすための体制構築に努める。	・職員が災害時に的確な対応ができるようBCP(事業継続計画)に基づき災害対応訓練を定期的に行うなど、災害時における病院機能維持と医療救護活動拠点の役割を果たすための体制構築に努める。	<p>循・呼センターにおいて、地震と火災を想定した訓練(平日昼間と休日昼間)を2回実施。トランシーバーを20台購入し体制整備を進めた。</p> <p>がんセンターにおいて、年2回の定期的な災害訓練を実施した。うち1回は夜間当直時間帯を想定した訓練とし、必要な体制の構築に努めた。</p> <p>小児医療センターにおいて、災害時本部立ち上げ訓練を2回実施し、さらにBCP訓練を2回実施し、体制構築に努めた。</p> <p>精神医療センターにおいて、BCPに基づく災害対応訓練を実施し、体制強化に努めた。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	・様々な災害に対応するため、BCPの見直しと整備を進めるとともに、例年の防災訓練にBCPの内容に基づく行動計画を反映させ、災害を想定した、より実践的な訓練を実施する。	<p>循・呼センターにおいて、実践的な訓練として、地震と火災を想定した訓練の中で各セッションが計画に基づく訓練を実施した。</p> <p>がんセンターにおいて、防災訓練は院内の感染対策のため、例年よりも規模を縮小して実施した。また、BCPの見直しを行い整備した。</p> <p>小児医療センターにおいて、BCP行動計画として各マニュアルを策定(災害対策本部、火災・地震初動対応・当直時災害対応、交通途絶対応)。</p> <p>精神医療センターにおいて、令和4年2月に大規模災害に対応したBCPを策定し、3月の防災訓練でBCPに基づく初期対応訓練を実施した。</p>	B	標準 (×1.0)	3.0

	<p>・患者・職員別の非常用備蓄食品の適正な管理と、防災訓練等をととして使用方法の周知を図る。</p>	<p>循・呼センターにおいて、非常用備蓄食品の適正な管理を随時行った。今後防災訓練等への組み込みを検討する。 がんセンターにおいて、非常用備蓄食品の適正な管理を行うとともに、訓練時に備蓄場所等も併せて確認した。 小児医療センターにおいて、非常用備蓄食品は計画的に更新し、非常時必要な備品を整備した(看護部、プレストレッチャー5台)。今後防災訓練等への組み込みを検討する。 精神医療センターにおいて、非常用備蓄食品の計画的な更新を行うとともに、防災訓練の際に使用方法を周知した。</p>	B	標準 (×1.0)	3.0
--	---	---	---	--------------	-----

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	4	20.0		20.0	4.0
A(4点)	18	72.0		72.0	
B(3点)	2	6.0		6.0	
C(2点)	1	2.0		2.0	
D(1点)	0	0.0		0.0	
計	25	100.0	0.0	100.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
3 安全で安心な医療の提供	S	年度計画を大幅に上回って達成している	A
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由

・医療安全対策の推進や、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策、感染者発生の場合の迅速な対応など適切に実施し、県民に安全で安心な医療を提供してきた。
 ・S評価4個、A評価18個と計画比100%以上の項目の割合が88%となった。
 インシデント・アクシデント報告件数に占めるレベル0の割合では循・呼センター、がんセンター、小児医療センターでS評価となり、院内感染対策委員会開催回数では循・呼センターでS評価、がんセンター、小児医療センター、精神医療センターでA評価となった。インシデント・アクシデント事例におけるレベル0の積極的な報告と再発防止策を講じることで医療安全対策を推進するとともに、コロナ対策として院内感染対策委員会を4病院とも毎月開催し、感染防止対策を徹底した。
 ・一方でB評価が2個、C評価が1個と計画比100%未満の項目の割合が12%あった。精神医療センターでインシデント・アクシデント報告件数に占めるレベル0の割合がC評価となったが、コロナ患者受入れによる患者数の減少や感染拡大防止対策のための職員出勤自粛などの影響によるところが大きい。
 ・小項目を構成する記載事項ごとの自己評価の平均点は4.0点であった。
 ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

大項目2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
進捗状況の自己評価	
<p>・大項目を構成する3つの小項目のうち、2項目が「A 年度計画を達成している」、1項目が「B 年度計画を概ね達成している」という自己評価であった。</p> <p>・「1 優れた経営体に向けた組織づくり」については、地方独立行政法人化初年度であり、制度の利点を生かした取組を行った。機構本部では、新たに経営担当理事を迎え、各病院との連携を強化するための新たな体制を構築した。また、機構幹部が出席する経営戦略会議や理事会において、PDCAサイクルを回す仕組みを構築した。各病院では、横断的な組織構造のまとめ役として、各種統括部長を配置、また入退院支援センターの構築により、多職種が連携した業務分担の見直しによる働き方改革への取組が行われた。</p> <p>・「2 人材の確保と資質の向上」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により対面の活動に制限がかかる中においても、医療人材の確保のために看護師養成校と連携を図り説明会を開催したり、法人化後の給与制度の利点をパンフレットにまとめ医師のリクルートに用いるなどの取組を進めた。</p> <p>・「3 経営基盤の強化」については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け新規外来患者数や病床利用率などが伸び悩んだが、コロナ禍においてもWebを活用した前方連携を積極的に行った。各病院は、いくつものTQM活動に取り組み、活動成果は機構内で共有し機構全体で医療の質の向上に取り組んだ。</p> <p>・総括として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、法人化の利点を生かして業務運営の改善に取り組むとともに、診療を支える人材の確保・養成に努め、効率的で質の高い医療の提供に堅実に取り組んだ。</p>	

中期目標	地方独立行政法人制度の強みである経営体としての柔軟性、自律性、迅速性を生かしながら、より一層効率的・効果的な業務運営を行い、経営改善を図ること。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
地方独立行政法人制度の特長である自律性、機動性、透明性を活かし、医療環境の変化に柔軟に対応する業務運営体制を構築する。	地方独立行政法人制度の特長である自律性、機動性、透明性を生かし、医療環境の変化に柔軟に対応する業務運営体制を構築する。	<p>地方独立行政法人制度の特長を生かした業務運営体制を構築するため、組織変更を進めた。</p> <p>4病院すべてにおいて、看護部長を副院長とし、看護部にとどまらず病院全体にわたり広くマネジメント力を発揮できる環境を整えた。</p> <p>また、目標設定、実施、評価、改善というPDCAサイクルに実効性を持たせるため、副院長を2年の任期制(再任可)とするよう検討を進めた。(令和4年4月開始)</p> <p>さらに、4病院全てにおいて、新たに統括部長のポストを新設した。外来統括部長、入院病棟統括部長、手術統括部長、中央診療統括部長という4つの統括部長を置き、診療科や各部門を横断的に管理する体制を整えた。</p> <p>県立病院機構全体を一つの組織と捉え、各病院の枠を超えた支援体制・協働体制の構築も推し進めた。具体的には小児医療センターから循・呼センターCCUへの医師の派遣を始め、循環器系の集中治療室の体制を強化した。</p>	S	標準 (×1.0)	5.0

<p>高度専門医療の安定的な提供のため、専門資格を有する医療従事者を確保するとともに働き方改革を推進し、より質が高く安全で効率的な医療を実現する業務運営を行う。</p>	<p>・高度専門医療の安定的な提供のため、専門資格を有する医療従事者を確保するとともに働き方改革を推進し、より質が高く安全で効率的な医療を実現する業務運営を行う。</p>	<p>循・呼センターにおいて、医師、薬剤師、看護師の処遇改善を行い養成校などに周知した。衛生委員会、医師の働き方改革推進委員会を通じて働き方改革に取り組んでいる。</p> <p>がんセンターにおいて、総合内科医を確保し、がん以外の疾患を持つ患者の一部受入れや、治療中の内科系疾患の発症にも対応が可能となった。また、医師の当直の運用について検討するなど、働き方改革に取り組んだ。</p> <p>小児医療センターにおいて、医師の働き方改革推進委員会と下部組織であるタスクシフトワーキングで業務の検討や時間外労働の削減などに取り組んだ。</p> <p>精神医療センターにおいて、専門資格を有する医師(精神保健指定医)を3人採用した。働き方改革として、13名が育児短時間等のフレックスな働き方で勤務するとともに、年次休暇・夏季休暇の取得を推進した。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
<p>また、安定した経営基盤を構築するため、収益を確保し、費用を削減するための経営改善の取組を推進する。</p>	<p>・安定した経営基盤を構築するため、収益を確保し、費用を削減するための経営改善の取組を推進する。</p>	<p>機構全体として、大規模見本市の開催支援やSPD定例会での診療材料の切替進捗管理を行い、共同購入対象品目(NHA(※)品)を拡大することで、費用削減の取組を推進した。</p> <p>循・呼センターにおいては、病院長と医師との面談、セクション長の実績評価面談を通じて課題共有、業績目標を定め経営改善の取組を実施した。</p> <p>がんセンターにおいては、費用の削減のため、後発医薬品の導入を進めた。また、あまり消費されていない医療材料の削減、フレックスによる時間外勤務の縮減に取り組んだ。</p> <p>小児医療センターにおいて、収益確保のため、前方連携の取組を進めた(病院訪問、医療情報ポータルサイトへの記事掲載、広報誌の発送)。また、電気料金の契約形態を見直し費用削減に努めた。</p> <p>精神医療センターにおいて、院内で経営改善戦略会議を毎月開催し、経営改善の取組を推進した。</p> <p>※NHA:日本ホスピタンスアライアンス</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>

小項目	1 優れた経営体に向けた組織づくり
-----	-------------------

中期目標	<p>(1) 業務運営体制の構築 病院経営に関する意思決定を主体的かつ迅速に行える組織づくりを進め、医療環境の変化に柔軟に対応できる効率的な業務運営体制を整備すること。 理事会を適正に機能させるなどガバナンスの強化を図ること。</p> <p>(2) 業績評価指標による改善活動 医療機能や経営に対する業績評価指標を整備し、その指標に基づいた医療の提供と病院経営を行うことで、PDCAサイクルを強化し、中期計画などの目標管理の徹底に努めること。</p> <p>(3) 勤務環境の向上 職員が意欲を持って働き、その能力を十二分に発揮できるよう、チーム医療体制の推進及び活発なコミュニケーション機会を通じた組織の活性化に努めること。 職員のワークライフバランスに配慮し、多様で柔軟な働き方を支援するなど働き方改革の取組を推進すること。</p>
------	---

(1) 業務運営体制の構築

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<ul style="list-style-type: none"> 県立病院の特性に応じた課題に迅速に取り組むため、病院機構本部と県立病院間の適切な権限配分による効率的な組織体制を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県立病院の特性に応じた課題に迅速に取り組むため、病院機構本部と県立病院間の適切な権限配分による効率的な組織体制を整備する。 	<p>地方独立行政法人化に伴い、各病院長を役員(理事)とし、各病院長が経営者として権限と責任を持ち、それぞれの病院を運営する体制を整備した。</p> <p>また、病院長の権限を強化し、医師の実績評価においては、全ての医師が毎年目標設定を行い、病院長は全医師と面談して評価する体制とした。</p> <p>さらに、予算執行上の権限を病院長へ委譲し、予算執行科目の節間流用を各病院長権限で実施できるようにするなど、病院経営における各病院長のガバナンスを強化し、課題に迅速に対応できる体制を構築した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<ul style="list-style-type: none"> 経営状況を分析し、医療環境の変化に柔軟に対応するための経営企画機能を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営状況を分析し、医療環境の変化に柔軟に対応するための経営企画機能を強化するため、病院機構本部に経営企画部門と財務部門を統括する企画幹を配置する。 	<p>機構本部に企画幹を1名配置した。本部経営企画担当と財務担当を統括し、機構幹部や各病院との調整業務を担っている。R3年度は経営サポートチームの立ち上げやセコムSMASHなど経営分析ソフトの導入・活用検討、DPC研修の開催など、独法化1年目において経営改善に向けた基盤を整備した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	<p>・各県立病院には経営を担当する企画部長を配置し、経営部門の強化を図る。</p>	<p>循・呼センターにおいて、各職種から委員を募り、企画委員会を立ち上げ、病院内の経営課題について意見交換、検討を行った。R3年度は病院の広報という面で、HPのデザインの修正、病院のキャッチコピーを作成した。</p> <p>がんセンターにおいて、企画部長を中心に、日常的に診療報酬算定の適正化に取り組んでいる病院へ医療事務職を派遣してステップアップを図る研修を企画・実施した。また、病院経営基盤を強化し収支安定化を実現するため、経営コンサルを導入して課題の把握に努めた(契約期間3か月×2回)。</p> <p>小児医療センターにおいて、企画部長を中心として院内の経営企画室会議を実施し、前方連携戦略をはじめとした経営戦略について検討を進めた。</p> <p>精神医療センターにおいて、企画部長を中心として院内在り方検討会議を実施するとともに、診療報酬改定による経営への影響について課題を抽出し、対策について検討した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・地方独立行政法人としての主体的な運営を実現するため、理事長のリーダーシップのもと理事会を中心とした業務運営体制を確立する。</p>	<p>・地方独立行政法人としての主体的な運営を実現するため、理事長のリーダーシップのもと理事会を中心とした業務運営体制を確立する。</p>	<p>毎月1回定期的に理事会を開催し、予算や重要事業などについて適時適切に機構としての意思決定を行い、理事長のリーダーシップによる業務運営体制を確立した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・病院機構本部と県立病院間で経営課題を共有し、法人運営と県立病院の特性を踏まえた組織的な対応を決定し、職員に浸透させることでガバナンスを強化する。</p>	<p>・病院機構本部と県立病院間で経営課題を共有し、法人全体の運営にかかる視点及び各病院の特性による視点の双方を踏まえた意思決定を行い、組織として職員に浸透させることで共通認識に基づいた運営を行い、ガバナンスの強化を図る。</p>	<p>毎月1回理事長、副理事長、経営担当理事、病院長ほか病院幹部が一堂に会する経営戦略会議を開催した。毎月の経営状況やKPIの進捗状況を確認するほか、病院長の四半期戦略の発表、状況報告を行うなど経営課題の共有を行い、ガバナンスの強化を図った。また、会議では機構全体のR3年度経営スローガン『全ての職員が経営者のつもりで自らの役割を果たす～今年目標を立て、しっかりと実践しましょう～』を発出するなど、職員への経営意識の浸透を進めた。</p>	S	標準 (×1.0)	5.0

(2)業績評価指標による改善活動

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 中期計画及び年度計画に掲げる組織目標の着実な達成に向けて、セクションごとに医療機能や経営に対する業績評価指標を整備する。</p>	<p>・ 第一期中期計画及び令和3年度年度計画に掲げる組織目標の着実な達成に向けて、セクションごとに医療機能や経営に対する業績評価指標を整備する。</p>	<p>循・呼センターにおいて、当センターが地域から期待される病院機能及び役割を果たすため適切な業務評価指標を整備した。 がんセンターにおいて、待ち日数や外部医療機関への検査依頼数など、がんセンター独自の指標を整備した。 小児医療センターにおいて、中期計画、年度計画に対し、KPIを作成し、毎月ごとにモニタリングした。 精神医療センターにおいて、年度目標の目標値の達成に向けて、経営行動計画表を作成し、進捗を管理した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 業績評価指標の活用により、業務の進捗状況や課題を定期的に把握・評価し、主体的に改善活動を行う。</p>	<p>・ 業績評価指標の活用により、業務の進捗状況や課題を定期的に把握・評価し、主体的に改善活動を行う。</p>	<p>4病院全てにおいて、年度計画に掲げる目標値を中心に独自に定める目標値を含めて進捗管理を行い、毎月のモニタリングを行った。モニタリングの状況は経営戦略会議において4病院間及び本部で共有して改善活動につなげた。 循・呼センターにおいては、救急車による救急患者数について、新型コロナウイルス感染症患者を多く受け入れる中で、円滑なベッドコントロールの実施等により受入増加に向けた取組を進めた。 がんセンターにおいては、ダヴィンチ使用件数について、手術枠を診療科間で融通するなど適切な運用を行い、手術件数の増加を図った。 小児医療センターにおいては、新規外来患者数について、コンサルを活用した疾患記事の配信やYouTubeによる動画配信等による前方連携の取組により増加を図った。 精神医療センターにおいては、インシデント・アクシデント報告件数に占めるレベル0の割合について、医療安全に関連する委員会、会議、研修で、現状と0レベル報告の考え方を発信し再共有する等を行い、報告件数の増加を図った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	<p>・業績評価指標は毎月開催する経営戦略会議でモニタリングを行い、進捗管理を徹底し、随時改善活動に結びつけることができる体制とする。</p>	<p>機構全体として、経営戦略会議を毎月開催し、各病院の業績評価指標の進捗状況を確認し、必要な改善を進める体制を構築した。また、各病院長が四半期戦略を立案し、四半期ごとにPDCAサイクルを回す体制とした。</p> <p>循・呼センターにおいては、業績評価指標を補完する病院長の四半期戦略について、効果的にPDCAを回せるよう意識し取り組んだ。</p> <p>がんセンターにおいては、センター独自の指標である「打診から初診」及び「初診から入院」までの待ち日数について、経時的にモニタリングを行った。院内の会議で報告・情報共有し、延びている診療科に対しては個別に調整を図った。</p> <p>小児医療センターにおいては、KPIについて、毎月開催する経営戦略会議で報告し、進捗管理を徹底した。</p> <p>精神医療センターにおいては、経営戦略会議で指摘された事項について速やかに改善に向けて取り組んだ。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
--	---	---	---	--------------	-----

(3)勤務環境の向上

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 働き方改革を推進するため、医師事務作業補助者や看護補助作業員へのタスク・シフティングを推進し、IoTやAIの技術を活用するなど業務の効率化に取り組む。</p>	<p>・ 働き方改革を推進するため、医師事務作業補助者や看護補助作業員へのタスク・シフティングを推進し、IoTやAIの技術を活用するなど業務の効率化に取り組む。</p>	<p>機構全体として、ZoomやSRDシステムを活用した在宅勤務の推進、会議のWeb開催の推進、システムの導入やパッケージソフトの活用、物品の購入による業務の効率化、業務の見直しによる業務量の縮減に取り組んだ。</p> <p>循・呼センターにおいては、医師事務作業補助者2名、看護助手5名を採用した。タスクシフトについては、医師の働き方改革推進委員会において協議を始めた。</p> <p>がんセンターにおいては、夜勤看護師が看護業務に注力できるよう、これまでの日勤帯に加えて夜勤帯の看護補助業務の令和4年度導入に向けた作業を行った。</p> <p>小児医療センターにおいては、医師事務作業補助者の配置や作業内容を適宜見直すとともに、会議やセミナーの開催にZoomを活用し、業務の効率化に取り組んだ。</p> <p>精神医療センターにおいては、看護職員負担軽減等改善委員会を2回開催した。看護補助業務の見直しを検討し、看護師の業務負担軽減を図った。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>

	<p>・ 設置を進めている入退院支援センターでの多職種連携や組織間の業務分担の検討を契機として、仕事や役割の集約や見直しを行い、より効率的な運営方法を模索することで、働き方改革の推進に役立てる。</p>	<p>横串組織として、入退院支援ワーキンググループを立ち上げ、循環器・呼吸器病センター、がんセンター、小児医療センターの3病院で多職種連携でワーキングを運営した。令和3年度は全5回のワーキングを開催し、先進病院への視察も実施した。</p> <p>循・呼センターにおいては、入退院支援センターにおいて事前にクリニカルパスを用いて入院治療の説明や患者基本情報の収集を行うことで、医師・看護師の病棟業務の負担軽減を図った。</p> <p>がんセンターにおいては、入退院支援センターを中心に入院前支援、退院支援を担当する看護師の知識や業務内容の共有、理解に基づいたタスクシフトを行い業務の効率化を進めた。令和4年度は患者サポートセンターとして、更に体制を進化させることとした。</p> <p>小児医療センターにおいては、入院に関する説明を入退院支援センターで行うことにより、病棟看護師のタスクシフティングを行い、働き方改革の推進に役立てた。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
--	---	--	---	--------------	-----

<p>・勤務時間の適正管理に努めるとともに、労働関係法規の遵守やハラスメント相談窓口の設置など職員が安心して働ける環境を整備する。</p>	<p>・勤務時間の適正管理や業務の改善等に努め、時間外勤務の縮減と職員の健康維持・増進を図るとともに、労働関係法規の遵守やハラスメント相談窓口の設置など職員が安心して働ける環境を整備する。</p>	<p>機構全体として、毎月の時間外勤務の状況の役付会議での周知や、ノー残業デーの設定、時間外勤務の特に多い職員の状況把握を行った。また、要綱に基づき本部及び各病院にハラスメント相談窓口を設置するとともに、組織的にハラスメント対策、再発防止策を講じられる体制を整備した。</p> <p>循・呼センターにおいては、時間外勤務の実績を集計、フィードバックした。ハラスメントの窓口を人事担当に設置するとともに、外部の公認心理師による心理相談窓口を設置した。</p> <p>がんセンターにおいては、ハラスメントの窓口の周知を実施した。また、事務局を中心に事前命令やノー残業デーの徹底などによる時間外勤務の縮減対策を実施した。</p> <p>小児医療センターにおいては、勤怠アプリを導入し、医師の勤務時間の適正管理に努めた。看護師においては、ユニフォームを改め、日勤用・夜勤用の2種類の被服を活用することとした。これにより、時間外に仕事をしている者を見分けられるようにし、時間外に処置を依頼される、というケースの縮減を図った。また、ハラスメントに関する相談窓口を設置し職員が安心して働ける環境を整備した。</p> <p>精神医療センターにおいては、労働関係法規を遵守するよう周知した。また、ハラスメント相談窓口やハラスメントの意見書箱を設置した。</p> <p>ハラスメント対策については、今後も機構全体で取り組んでいく。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
---	--	---	----------	----------------------	------------

<p>・ 職員満足度調査を実施することで職員の意見を的確に把握し、職員のモチベーションと就労環境の向上に努める。</p>	<p>・ 職員満足度調査を実施することで職員の意見を的確に把握し、課題について改善を図っていくことで職員のモチベーションと就労環境の向上に努める。</p>	<p>病院を対象とした職員満足度調査を本部主導で実施した。 各病院では、それぞれのセクションに結果をフィードバックして実情を認識し、課題の改善に努めた。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 常に相互に情報の発信・共有を行い、所属を超えた円滑なコミュニケーションを実現させるとともに、風通しのよい働きやすい職場の下で、職員一人ひとりの自己実現を図る。</p>	<p>機構全体として、2か月単位で明るい職場づくりキャンペーンを展開し、働きやすく風通しのよい職場づくりを行った。また、新しく導入したコミュニケーションツール「ガルーン」の機能を活用して、所属を超えた情報の発信・共有を進め、円滑化を図った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 高度専門医療を提供していくため、老朽化した医療機器の更新を計画的に進め、同時に職員の負担軽減を図る。</p>	<p>機構全体として、老朽化した医療機器の更新を計画的に行い、高度・専門医療の提供体制を整備した。医療機器の更新は、効率的な医療の提供、職員の負担軽減を踏まえて実施した。 循・呼センターにおいては、予算の範囲内で、その必要性に応じ優先順位をつけ、計画的に更新した。リニアックなどの高額医療機器の更新も行った。 がんセンターにおいては、高度・専門医療を提供していくため、遠隔操作型内視鏡下手術システム(ダヴィンチ)や据置型X線透視診断装置を更新した。また、老朽化した放射線医療機器を令和4年度の更新に向けて検討した。 小児医療センターにおいては、血管撮影装置の更新を行った。重症化システムほか、医療システムの更新時期について把握に努め、計画的な更新のための検討を行った。 精神医療センターにおいては、備品更新年次計画表により計画的に更新した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★職員満足度(%)	循環器・呼吸器病センター	66.0	69.4	105.2%	A	標準 (×1.0)	4.0
	がんセンター	62.0	64.2	103.5%	A	標準 (×1.0)	4.0
	小児医療センター	64.0	65.1	101.7%	A	標準 (×1.0)	4.0
	精神医療センター	73.3	69.1	94.3%	B	標準 (×1.0)	3.0

★中期計画に目標有:「職員満足度」R7目標 循呼70.0%、がん66.0%、小児70.0%、精神75.0%

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	1	5.0		5.0	4.0
A(4点)	16	64.0		64.0	
B(3点)	1	3.0		3.0	
C(2点)	0	0.0		0.0	
D(1点)	0	0.0		0.0	
計	18	72.0	0.0	72.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
1 優れた経営体に向けた組織づくり	S	年度計画を大幅に上回って達成している	A
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由

- ・地方独立行政法人化初年度であり、制度の利点を生かし、優れた経営体の構築に向け機動的に業務運営体制を整備した。10月に経営担当理事を迎え、各病院の経営担当副院長と各病院に新たに配置した経営を担当する企画部長との連絡を密にし、各病院の課題を把握する経営サポートチームを立ち上げた。
- ・S評価1個、A評価16個と計画比100%以上の項目の割合が約94%となった。
- ・一方でB評価は1個、C・D評価は0個であり、計画比100%未満の項目の割合は約6%となった。職員満足度が精神医療センターでB評価だが、調査結果に基づき労働環境の改善に向けた取組を実施した。
- ・小項目を構成する記載事項ごとの自己評価の平均点は4.0点であった。
- ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

小項目	2 人材の確保と資質の向上
-----	---------------

中期目標	<p>(1) 医療人材の確保 質の高い医療を継続的に提供するため、専門性が高く成熟した医療人材の確保に努めること。</p> <p>(2) 人材の育成 優れた人材を育成するため、教育研修機能を充実させ、キャリアパスづくり及び職務に関連する専門資格の取得等をサポートする仕組みづくりを進めること。 研修医及び実習生等を積極的に受け入れ、人材養成に貢献すること。 事務職員には、病院運営を支えるため医事や経営等に関する深い専門知識が求められることから、こうした専門性を有した事務職員の確保及び育成に計画的に取り組むこと。</p> <p>(3) 職員の経営参画意識の向上 職員の経営参画意識を醸成し、職員の業務改善に対する意欲を高めるとともに、職員が病院運営に積極的に参画していく仕組みを構築すること。</p>
------	---

(1) 医療人材の確保

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 優れた人材の確保に向けて、大学などの教育養成機関との連携を強化する。</p>	<p>・ 優れた人材の確保に向けて、大学などの教育養成機関との連携を強化し、病院機構の仕事の魅力等をPRすることで医療人材の確保に結びつける。</p>	<p>機構全体として、看護師養成校との連携により就職説明会を行い、人材確保に努めた。 循・呼センターにおいては、看護師養成校2校に訪問し、説明会を行い確保に努めた。他職種についても養成校との連絡を密にとっている。 がんセンターにおいては、がんセンターの仕事の魅力を伝え、総合内科医を確保した。 小児医療センターにおいては、県発達障害総合支援センター主催の研修や埼玉県立大学、埼玉県立高等看護学校、埼玉県立常盤高等学校で講義を行った。また、県立大学からの実習を受け入れた。 精神医療センターにおいては、大学や専門学校を対象に病院説明会を3回実施した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・ 専門性に応じた処遇を可能とする人事給与制度を構築し、専門資格を有する医療人材を着実に確保し、人材の定着を進める。</p>	<p>・ 病院機構が独自の制度として導入する、医師の経験や知識、専門性を評価して処遇に反映する給与制度の利点をPRし、差別化を図ることで医師の確保を進めていく。</p>	<p>機構全体として、医師の給与制度について、リクルートで用いるパンフレットを作成しホームページに掲載したほか、医師求人誌への掲載を行った。また、医局への訪問時にPRを行うことで、医師の確保を進めた。</p> <p>循・呼センターにおいて、医師のリクルートに当たっては、医療人材課から奨学生の情報を収集し担当医師に提供するなど効率化を図った。</p> <p>がんセンターにおいて、仕事の内容や病院機構独自の年俸制などをPRし、総合内科医を確保した。</p> <p>小児医療センターにおいて、ホームページや診療科に問い合わせがあった者を対象に、病院見学を随時実施した(医師30人参加)。また、科長等が学会などの機会を使って勧誘活動を実施した。</p> <p>精神医療センターにおいて、医師14人が病院見学を行った。病院見学時に業務や病院機構独自の年俸制についてPRを実施した。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
<p>・ ホームページで県立病院の特長や魅力を発信するなど効果的な広報活動を展開し、適時適切な職員募集を行う。</p>	<p>・ ホームページで県立病院の特長や魅力を発信するなど効果的な広報活動を展開し、適時適切な職員募集を行う。</p>	<p>機構全体として、法人ホームページや民間人材サービス業者のサイトへの掲載等を行い、適時適切に職員募集を行った。</p> <p>看護師については、県立病院機構の採用案内のページにより、先輩看護師の声、病院の紹介を掲載したパンフレットのデジタルデータ掲載などにより、職員募集に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>

<p>・ 県立病院の特色を活かした研修プログラムの充実を図り、未来の人材確保につながる研修医や実習生を積極的に受け入れる。</p>	<p>・ 県立病院の特色を活かした研修プログラムの充実を図り、未来の人材確保につながる研修医や実習生を積極的に受け入れる。</p>	<p>循・呼センターにおいて、職種ごとに実習担当者が決められており、受入れ時はフィードバックを行っている。連携施設として、R3年度は研修医を5名受け入れた。 がんセンターにおいて、研修医に向けて、各診療科による独自の講義を実施するなど積極的な人材確保と知識アップに努めた。 小児医療センターにおいて、医師、看護師、薬剤部、保健発達部などにおいて、研修医、実習生の積極的な受入れを行った。 精神医療センターにおいて、多職種によるチーム医療を基本とした高度専門医療を提供する県内唯一の公立の精神科単科の医療機関として、研修医3名を採用するとともに、研修医7名を受け入れた。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
<p>・ 医療環境や業務量の変化に即した柔軟なマンパワーを確保するため、短時間勤務など多様な勤務形態の導入を検討する。</p>	<p>・ 医療環境や業務量の変化に即した柔軟なマンパワーを確保するため、短時間勤務など多様な勤務形態の導入を検討する。</p>	<p>機構全体として、育児短時間勤務やフレックス勤務、特例勤務など、多様な働き方を行える制度を導入している。また、新たに部分派遣の制度を導入した。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>

(2)人材の育成

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 教育及び研修体制の充実により、高度専門医療等を担う資質を有した医療人材を育成する。</p>	<p>・ 教育及び研修体制の充実により、高度専門医療等を担う資質を有した医療人材を育成する。</p>	<p>循・呼センターにおいて、学会・研修等への参加費等について各診療科・セクションに配分し支援を行った。また、院内においては医療安全・感染防止研修など、専門性のある研修を実施した。</p> <p>がんセンターにおいて、将来の看護管理者を育成するため、マネジメントリーダーを活用した7コースの研修を実施した。</p> <p>小児医療センターにおいて、小児がん看護専門研修、がんゲノム医療教育研修、緩和ケアチーム研修会など、専門性のある研修を実施した。看護師教育体制の強化・見直しを図るため、看護教員養成講習会へ1名派遣を実施した。</p> <p>精神医療センターにおいて、医療安全に関する研修やKYT研修を実施した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 各職種におけるキャリアパスづくりなどを通じて、職員の医療人としてのキャリアデザイン実現を支援するとともに、着実な専門性の向上を図る。</p>	<p>・ 各職種におけるキャリアパスづくりなどを通じて、職員の医療人としてのキャリアデザイン実現を支援するとともに、着実な専門性の向上を図る。</p>	<p>循・呼センターにおいて、上長との実績評価面談などを通じ、職員のキャリア形成や専門性の向上の支援を行った。</p> <p>がんセンターにおいて、専門研修認定施設の維持を推奨し、更新がなされているかの調査及び各種学会への参加を推奨し、職員それぞれのキャリア形成の支援を行った。</p> <p>小児医療センターにおいて、全ての看護師にクリニカルリーダーを認定した。看護師はキャリア形成支援の強化を図るため、キャリアデザインシートを作成・活用を開始し、キャリアデザイン支援体制の整備を図った。</p> <p>精神医療センターにおいて、全ての看護師にクリニカルリーダーを認定した。人事評価面談を通じ、職員のキャリア形成や専門性の向上の支援を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・ 特定行為研修を修了した看護師や認定看護師など各職種の専門性向上に寄与する資格等の取得推奨と支援体制の充実を図る。</p>	<p>・ 特定行為研修を修了した看護師や認定看護師など各職種の専門性向上に寄与する資格等の取得推奨と支援体制の充実を図る。</p>	<p>機構全体として、認定看護師の資格取得者は1名、資格更新者は5名であった。また、令和4年度の認定看護師派遣推薦者4名に対し、要綱に則り入学金等に対する支援を行った。</p> <p>循・呼センターにおいては、新たな特定行為及び認定看護師の育成のため2名の受験支援を行った。</p> <p>がんセンターにおいては、各種資格等の取得については、関連する委員会や必要な研修への参加を奨励し、積極的に支援を行った。</p> <p>小児医療センターにおいては、小児専門看護師や認定看護師の資格取得を推奨した。認定看護師育成のため2名の受験支援を行った。</p> <p>精神医療センターにおいては、認定看護師資格の取得を推奨した。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
	<p>・ 広域的視点からの企画力の養成及び階層別マネジメント能力の向上を図るため、彩の国さいたま人づくり広域連合主催のカリキュラムを活用した研修を実施する。</p>	<p>機構全体として、事務職員やコメディカル職員について、彩の国づくり広域連合主催の階層別研修等に派遣を行った。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
	<p>・ 看護職員は、より実践的な知識の習得のため、「埼玉県立病院機構看護職員教育・研修計画」に基づき法人独自で研修を実施する。</p>	<p>機構全体として、集合研修は感染状況に応じて方法を変更したが、計画どおり実施した。</p> <p>循・呼センターにおいては、ICTを活用し、院外・院内教育を継続。外部とも連携し、研修を充実させた。</p> <p>がんセンターにおいては、院内研修体系の見直しを行いラダー受審の推進に努めた。その結果、院内研修68テーマを開催し、延べ1,978名が受講した。</p> <p>小児医療センターにおいては、研修計画に基づき、43回の研修会企画・運営を行い、延べ1,514名の看護師が参加した。</p> <p>精神医療センターにおいては、研修計画に基づき、研修企画及び運営を行い、延べ431名の看護師が参加した。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>

<p>・ 事務職員の計画的な人事異動や専門研修の受講推奨などにより、診療報酬や経営に関する専門性を向上させる。</p>	<p>・ 事務職員の計画的な人事異動や専門研修の受講推奨などにより、診療報酬や経営に関する専門性を向上させる。</p>	<p>機構全体として、人事異動方針により育成の観点から若手事務職員の積極的な人事異動を行うこととした。また、DPC研修を企画・開催し、医師、看護師を含めた機構職員の経営に関する専門性を向上させた。</p> <p>循・呼センターにおいては、病院広報Webセミナー、令和4年度診療報酬改定説明会の受講費を補助した。</p> <p>がんセンターにおいては、日常的に診療報酬算定の適正化に取り組んでいる病院へ医療事務職を派遣してステップアップを図る研修を企画・実施した。また、病院機構で開催したDPC研修への積極的な参加を呼びかけ、経営改善につながる意識の浸透などに取り組んだ。</p> <p>小児医療センターにおいては、DPC研修の受講について事務職員に対し受講勧奨を行った。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
<p>・ 病院機構としての独自の職員採用については、長期的な視点の中で進めることにより、病院経営に関する優れた人材を段階的に育成していく。</p>	<p>・ 病院機構としての独自の職員採用については、長期的な視点の中で進めることにより、病院経営に関する優れた人材を段階的に育成していく。</p>	<p>機構全体として、長期的なキャリア形成や年齢バランスを考慮しながら、経営や情報システムにノウハウのある職員を採用した。(事務職員3名採用)</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>

(3) 職員の経営参画意識の向上

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 職員の経営参画意識の醸成を図るため、職員が経営ビジョンを理解し、自らのミッションに責任感と使命感を持って主体的に取り組めるよう経営情報を分かりやすく周知する。</p>	<p>・ 職員の経営参画意識の醸成を図るため、職員が経営ビジョンを理解し、自らのミッションに責任感と使命感を持って主体的に取り組めるよう経営情報を分かりやすく周知する。</p>	<p>機構全体として、理事長のメッセージや毎月の経営情報、理事会情報などを盛り込んだ「病院機構スタッフ通信」を毎月1回発行した。職員の主体性を促すよう、職員の声も多く掲載した。また、機構全体の令和3年度経営スローガンを策定し、一人一人が経営者のつもりで日々の業務に取り組むよう意識の醸成を図った。</p> <p>循・呼センターにおいては、毎日、職員用エレベーターホールに患者数・病床利用率を掲示、毎週運営会議で患者数の推移の報告、毎月代表者会議で病院の運営状況を報告するとともに、コミュニケーションツールで情報共有した。また、医事通信を発行し病院の運営状況等を掲示した、</p> <p>がんセンター、小児医療センター、精神医療センターにおいては、院内の会議において経営情報を周知した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 職員の目標達成への意欲を高めるため、経営に対する多様なアイデアや業務改善などの職員提案を奨励するとともに、その提案内容を検討し、優れた取組内容を表彰する。</p>	<p>・ 職員の目標達成への意欲を高めるため、経営に対する多様なアイデアや業務改善などの職員提案を奨励するとともに、その提案内容を検討し、優れた取組内容を表彰する。</p>	<p>循・呼センターにおいて、TQM推進委員会が主催する質向上の取り組み報告会での最優秀取組への表彰、また、院内表彰規程に基づく表彰等を行った。</p> <p>がんセンターにおいて、TQM推進室において、職員からの提案箱を設け随時受け付けた。また、各委員会での活動状況の報告で、評価の高い活動を表彰した。</p> <p>小児医療センターにおいて、院内有志で行っている経営企画室会議により、参加している職員から提案を募った。また、TQM推進室において職員のQC活動を奨励し、優れた取組について表彰した。</p> <p>精神医療センターにおいて、病院機構の経営スローガンを院内各部署に提示し、周知を図った。また、来年度のQCサークル活動の準備を行ったほか、職員表彰制度を整備した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・ 職員の経営に対するモチベーションを上げ、経営改善への取組が県立病院全体に浸透するよう職員間で取組内容を共有する。</p>	<p>・ 職員の経営に対するモチベーションを上げ、経営改善への取組が県立病院全体に浸透するよう職員間で取組内容を共有する。</p>	<p>機構全体として、「病院機構スタッフ通信」の中で、各病院の特徴ある取組や新しい取組を紹介し、職員間に広げるほか、職員のモチベーションの向上に向けて取り組んだ。</p> <p>循・呼センターにおいては、代表者会議において毎月の診療科毎の運営状況、救急患者の応需状況、DPC入院期間率、紹介患者の推移等を報告するとともに、コミュニケーションツールで情報共有を行った。</p> <p>がんセンターにおいては、機構で開催したDPC研修への積極的な参加を呼びかけ、また、電子カルテ掲示板へ現在の病床利用率を表示するなど、経営改善につながる意識の浸透に取り組んだ。</p> <p>小児医療センターにおいては、病院運営会議の場で業績評価指標の進捗報告や、その取組内容の紹介を行うなどして、職員への経営改善意識の浸透を図った。</p> <p>精神医療センターにおいては、経営改善戦略会議において、部署ごとに経営改善のためのスローガンを発表し、共有した。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
---	---	--	----------	----------------------	------------

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	0	0.0		0.0	4.0
A(4点)	15	60.0		60.0	
B(3点)	0	0.0		0.0	
C(2点)	0	0.0		0.0	
D(1点)	0	0.0		0.0	
計	15	60.0	0.0	60.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
2 人材の確保と資質の向上	S	年度計画を大幅に上回って達成している	A
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由

- ・医療人材の確保に向け、看護師養成校との連携による説明会などにより看護人材の確保を図るとともに、医師については法人化後の給与制度の利点についてパンフレットにまとめ様々な媒体を通じて公開するなどの取組を実施した。また、キャリアデザイン実現に対する支援を機構本部及び各病院が取り組み、各職種の専門性の向上に寄与した。
- ・A評価15個と全て計画比100%以上の割合となった。
- ・小項目を構成する記載事項ごとの自己評価の平均点は4.0点であった。
- ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

小項目	3 経営基盤の強化
-----	-----------

中期目標	<p>(1) 収入の確保 新規患者の受入れを拡大し、病床の効率的な運用を図ること。 診療報酬改定時など、各病院の特性に応じた施設基準を速やかに取得し、収益の確保に努めること。 診療報酬の請求漏れの防止や未収金対策の強化を図ること。</p> <p>(2) 費用の削減 材料費や経費の削減に努めること。 共同購入組織の最大限の活用や後発医薬品の採用促進など、引き続き費用削減に向けた様々な取組を行うこと。</p>
------	--

(1) 収入の確保

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 地域の医療機関との前方連携及び後方連携を進め、新規外来患者の受入れの強化と入院患者の増加を図るなど病床の効率的な運用に努める。</p>	<p>・ 地域の医療機関との前方連携及び後方連携を進め、新規外来患者の受入れの強化と入院患者の増加を図るなど病床の効率的な運用に努める。</p>	<p>機構全体として、コンサルタントとの契約を行い、循環器・呼吸器病センター、がんセンター、小児医療センターでそれぞれ必要とする前方連携の支援をコンサルタントと協働して実施した。</p> <p>循・呼センターにおいては、紹介患者の減少が顕著な地域を重点に各診療科のパンフレットなどを活用して、284か所の地域医療機関訪問を行った。</p> <p>がんセンターにおいては、がんセンターメーリングリスト(登録数約170件)を作成し、Webセミナーや診療記事の案内の形で2月から計7回の情報発信を行った。</p> <p>小児医療センターにおいては、前方連携として、病院訪問、ポータルサイトへの記事掲載、広報誌の発行、地域医療機関との症例検討会を実施した。後方連携として診療情報提供書の記載内容の充実化と発行の推進を行い、地域医療機関に対してより具体的に患者情報を伝達して、後方連携の強化を図った。</p> <p>精神医療センターにおいては、依存症患者など診療所との連携をすすめ、新規外来患者の受け入れと入院患者の増加に努めた。</p> <p>各病院が前方連携、後方連携にしっかりと取り組んだが新型コロナウイルス感染症患者受入れに伴う診療制限などの影響により、新規外来患者数や病床利用率は目標に達しなかった。</p>	B	標準 (×1.0)	3.0

<p>・ 診療報酬改定情報やDPCなどを踏まえた経営分析により、医療の質の向上にもつながる県立病院の特性に最適な施設基準を取得する。</p>	<p>・ 診療報酬改定に速やかに対応し、各病院の特性に応じた施設基準を届け出る。</p>	<p>循・呼センターにおいて、日頃から医療スタッフとのコミュニケーションを図り、適時・適切な施設基準の届け出を行った。</p> <p>がんセンターにおいて、令和4年度の診療報酬改定の内容を確認し、速やかに施設基準の届け出や次年度の準備などに対応した。また、診療報酬改定に関する研修を開催し、職員への周知に努めた。</p> <p>小児医療センターにおいて、診療報酬改定の情報収集に努め、院内の病院運営会議の場にて、改定概要と施設基準届出後の試算について情報共有を行った。</p> <p>精神医療センターにおいて、令和4年診療報酬改定に的確に対応するとともに、精神科に応じた施設基準の届出を適正に行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ DPCの分析をはじめ、経営分析機能を強化し、経営改善につながる方策を検討する。</p>	<p>機構全体として、セコムSMASH(DPC分析ツール)の導入を企画し、循・呼センター、がんセンター、小児医療センター、本部に導入した。また、新潟県との勉強会を開催し、活用方法についての検討を進めた。</p> <p>循・呼センターにおいては、EVEやセコムSMASHを活用して、病院が必要とするデータを可視化し、経営分析に役立てた。診療科別原価計算も四半期ごとに作成し、経営分析に活かしている。</p> <p>がんセンターにおいては、EVEやセコムSMASHを活用した医師向け資料の作成を検討した。また、診療科別原価計算を算出し、各診療科長と院長の話し合いを行い、診療科ごとの経営上の立ち位置、現状の意識付け、分析結果からの検討を促した。</p> <p>小児医療センターにおいては、セコムSMASH(DPC分析ツール)や医療用データウェアハウスソフトCLISTA!の導入により、経営分析機能の強化を図った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	<p>・ TQM推進室では医療の質の向上に向けた分析を行い、提供するサービスの質の向上に努める。</p>	<p>循・呼センターにおいて、各部署から質の向上の取組を募集、年度末に報告会を開催し、選考に残った5部署から取組成果の報告がなされた。</p> <p>がんセンターにおいて、毎週木曜日朝の会議で職員からの医療の質向上に向けた活発な意見交換等があり、また、質改善の取組の視覚化を定期的に掲示して活動を周知し、職員に関心を持ってもらえるように努めた。</p> <p>小児医療センターにおいて、TQM推進室の主導により、院内の各診療科、各病棟、各セクションごとに、医療の質向上のための取組を行った。</p> <p>精神医療センターにおいて、TQM推進室で7つのQIIについて検討し、医療の質の向上を図った。また、TQM推進だよりを3回発行した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 適正なレセプト作成に努めることで請求漏れを防止し、診療行為の確実な収益化を図る。</p>	<p>・ 適正なレセプト作成に努めることで請求漏れを防止し、診療行為の確実な収益化を図る。</p>	<p>機構全体として、DPC研修を3回にわたって開催した。基礎知識の取得のほか、実際に各病院のレセプトも取り上げることで、具体的な見直しにつなげた。また、令和4年度に向けて、診療報酬制度研修の企画を進めた。</p> <p>循・呼センターにおいては、診療報酬に係るOJTを適時行い知識の向上を図った。また、保留0キャンペーンを行うなど、保留の解消に努めた。</p> <p>がんセンターにおいては、「がん患者指導管理料」の一部を自動で算定できるようシステムの改善を図った。また、コンサルタントからの改善提案から、医学管理料等の請求漏れ防止のためのシステム導入を検討した。</p> <p>小児医療センターにおいては、DPC保険委員会において適正なレセプト作成に努めるとともに、レセプト内容の適正化に努め、保留や再審査請求の進捗状況についても医事課で管理し、毎月の経営戦略会議でモニタリングを行った。</p> <p>精神医療センターにおいては、請求漏れを防止するため、保険委員会で間違いやすい事例について周知した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	<p>・ 病床利用率や新規外来患者数の動向などを踏まえた経営分析により、効率的な病院経営に努めていく。</p>	<p>機構全体として、毎月開催する経営戦略会議の中で、各病院の経営状況を把握し、課題の把握、対応の検討を進めている。</p> <p>循・呼センターにおいては、毎週運営会議（幹部会議）において経営報告を行った。また、新たに診療科別原価計算を用いて病院長と診療科長面談を実施した。</p> <p>がんセンターにおいては、毎月の院内経営戦略会議で経営状況を報告、検討した。また、毎日の病床利用率を電子カルテの立ち上げ画面に表示し全職員に周知を行い、意識、関心を持ってもらうよう努めた。</p> <p>小児医療センターにおいては、病床利用率について月ごと年度ごとに比較を行ったほか、毎日の病棟ごとの病床利用率についても幹部等職員と情報共有を行った。また、新規外来患者数については、診療科ごとに月ごと年度ごとの比較を行い、コロナ影響を除いて新患減少傾向の見られる診療科の分析を行った。</p> <p>精神医療センターにおいては、経営指標を毎月作成し、効率的な病院経営に活用した。</p> <p>各病院が前方連携、後方連携にしっかりと取り組んだが新型コロナウイルス感染症患者受入れに伴う診療制限などの影響により、新規外来患者数や病床利用率は目標に達しなかった。</p>	B	標準 (×1.0)	3.0
<p>・ 患者自己負担金に係る未収金については、定期的な請求・督促等の債権管理のほか回収業務の専門家への委託なども活用し、早期の回収に努める。</p>	<p>・ 患者自己負担金に係る未収金については、定期的な請求・督促等の債権管理のほか回収業務の専門家への委託なども活用し、早期の回収に努める。</p>	<p>機構全体として、滞納未収金整理要領と未収金回収マニュアルを制定し、定期的な請求・督促等の債権管理のほか回収業務委託の活用により、早期回収に努めた。</p> <p>未収金回収額は46百万円で、回収率は18.0%(対前年▲4.2%)に留まったが、新規発生額を40百万円(対前年▲6百万円)に抑えた。</p> <p>また、督促状、催告書、電話催告のほか、外来窓口と連携して来院時督促を実施するなど定期的な請求・督促を行うほか、回収業務の弁護士への委託を活用し、早期回収に努めた。</p>	B	標準 (×1.0)	3.0

	<p>・診療報酬の確実な請求、管理を行うため、専門人材の育成等、医事業務の直営化に向けた検討を行い、請求漏れの防止を含め確実な収益を図る体制を構築する。</p>	<p>機構全体として、会計監査を通じて、査定減・保留レセプトなど診療報酬に関わる会計処理を改善し、適正な収益計上を行った。また、診療報酬の請求内容について、専門家による確認を受けた。(会計監査人による往査、1病院(循呼)実施)また、DPC研修を開催し経営人材の育成に努めた。</p> <p>循・呼センターにおいては、診療報酬の確実な請求を行うため、保険委員会の議題に上がらない1,000点未満の少額査定についても科別に一覧を作成し各医師に配布することで、医師の診療報酬に対する意識づけを行った。また、年1回、SPDとともに診療材料の請求漏れがないか後ろ向き調査し、請求漏れを減らす取組を行った。</p> <p>がんセンターにおいては、診療報酬算定の適正化に取り組んでいる病院へ医療事務職を派遣して、ノウハウの習得及び能力の向上を図った。週1回、5週の派遣を基本とし、令和3年度は3名の職員派遣を実施した。</p> <p>小児医療センターにおいては、診療報酬の確実な請求、管理を行うための体制づくりに努めた。</p> <p>精神医療センターにおいては、医事業務の専門人材の育成を図り、診療報酬を的確に取るための体制を構築した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
--	--	--	---	--------------	-----

※新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた項目は、評価に下線をつけている

年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★新規外来患者数(人)	循環器・呼吸器病センター	5,323	3,845	72.2%	C	標準 (×1.0)	2.0
	がんセンター	8,500	7,390	86.9%	B	標準 (×1.0)	3.0
	小児医療センター	13,000	13,151	101.2%	A	標準 (×1.0)	4.0
	精神医療センター	901	880	97.7%	B	標準 (×1.0)	3.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★病床利用率(%)	循環器・呼吸器病センター	75.6	54.5	72.1%	C	標準 (×1.0)	2.0
	がんセンター	78.7	64.5	82.0%	B	標準 (×1.0)	3.0
	小児医療センター	83.1	80.8	97.2%	B	標準 (×1.0)	3.0
	精神医療センター	83.4	77.0	92.3%	B	標準 (×1.0)	3.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
患者自己負担金に係る未収金の対前年度末残高に対する回収率(%)	機構全体	21.5	18.0	83.7%	B	標準 (×1.0)	3.0

★中期計画に目標有:「新規外来患者数」R7目標 循呼5,700人、がん8,800人、小児12,000人、精神913人

★中期計画に目標有:「病床利用率」R7目標 循呼81.0%、がん82.2%、小児83.5%、精神84.5%

(2) 費用の削減

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・業務量に柔軟に対応した職員配置や組織の見直しを行うとともに、働き方改革を推進し、時間外勤務を縮減するなど人件費の適正化に努める。</p>	<p>・業務量に柔軟に対応した職員配置や組織の見直しを行うとともに、働き方改革を推進し、時間外勤務を縮減するなど人件費の適正化に努める。</p>	<p>医療提供体制の強化を図るため、法人化に伴い医師の処遇改善やレジデントを常勤化したことなどにより、人件費は法人化前より増加しているが、目標で定めた人件費の適正化は着実に進めている。</p> <p>機構全体としては、病院の意見を踏まえ、業務量に対応した常勤職員の配置数を決定した。また、ZoomやSRDシステムを活用した在宅勤務の推進、会議のWeb開催の推進、システムの導入やパッケージソフトの活用、物品の購入による業務の効率化、業務の見直しによる業務量の縮減に取り組んだ。</p> <p>循・呼センターにおいては、出退勤システムの結果をセクション長へフィードバックし勤務時間管理を行うとともに、看護部・事務局でノー残業デーを設けるなど時間外勤務削減に取り組んだ。</p> <p>がんセンターにおいては、事務局を中心に事前命令の徹底による時間外勤務の縮減対策を実施した。</p> <p>小児医療センターにおいては、勤怠アプリを導入し、医師の働き方の管理把握に努め、働き方改革を推進し、応援医師の報償費の見直しも進めて人件費の適正化に努めた。</p> <p>精神医療センターにおいては、非常勤職員7名採用及び勤務時間の見直しにより、時間外勤務の削減を図った。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
<p>・医薬品や診療材料の購入に当たっては、共同購入対象品目の拡大やベンチマークシステムを活用した価格交渉、物流管理システムによる適正な在庫管理を行うなど材料費の縮減に取り組む。</p>	<p>・医薬品や診療材料の購入にあたっては、共同購入対象品目の拡大やベンチマークシステムを活用した価格交渉、物流管理システムによる適正な在庫管理を行うなど材料費の縮減に取り組む。</p>	<p>機構全体として、共同購入対象品目(NHA品)拡大のため、大規模見本市の開催支援やSPD定例会での診療材料の切替進捗管理を行った。医薬品については価格交渉による削減を行った。物流管理はSPD業者のプロポーザル公募を実施し、優れた提案のあった業者を選定し、材料費の縮減に取り組んだ。</p> <p>循・呼センターにおいては、新たに採用する診療材料は、診材委員会で審議し価格にベンチマークシステムを活用した。SPDデータと医事データを突合し、価格交渉を実施した。</p> <p>がんセンターにおいては、NHAによる共同購入の推進と、SPD導入による無駄のない在庫管理により経費縮減に努めた。</p> <p>小児医療センターにおいては、医薬品や診療材料の購入については、共同購入対象品目に該当するものへの切り替えを進めた。</p> <p>精神医療センターにおいては、共同購入品目数が21品目と昨年度より8品目増加した。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>

<p>・ 医薬品の有効性や安全性に留意しながら後発医薬品の導入を進め、薬品費の縮減と患者の経済的負担の軽減を図る。</p>	<p>・ 医薬品の有効性や安全性に留意しながら後発医薬品の導入を進め、薬品費の縮減と患者の経済的負担の軽減を図る。</p>	<p>高額な医薬品が増え、がんセンターや小児医療センターでは薬品費は増加しているが、機構全体で後発医薬品の導入の取組を進めた。</p> <p>循・呼センターにおいて、後発医薬品の導入を積極的に行った。</p> <p>がんセンターにおいて、薬剤委員会において、後発薬への切替を検討し患者負担の軽減を図り、後発医薬品の使用割合は95.0%となった。</p> <p>小児医療センターにおいて、医薬品の有効性や安全性に留意しながら後発医薬品の導入を進めた。</p> <p>精神医療センターにおいて、院内薬事委員会で後発医薬品の採用について検討し、導入を進めた。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
<p>・ 委託契約に当たっては、競争性を確保するとともに提案方式による業者選定や複数年契約、複合契約など多様な契約手法を活用し、経費節減を進める。</p>	<p>・ 委託契約にあたっては、競争性を確保するとともに提案方式による業者選定や複数年契約、複合契約など多様な契約手法を活用し、経費節減を進める。</p>	<p>機構全体として、医療機器の購入費と保守費を一括で見積もるトータルコストによる調達方式を導入した。また、4病院で共通する業務委託契約でスケールメリットが見込める4業務について、一括調達とする方針とした。</p> <p>循・呼センターにおいては、経費削減が見込める医療情報システム運用保守など一部委託業務については複数年契約を実施した。</p> <p>がんセンターにおいては、委託契約については、可能な限り競争性のある一般競争入札を実施するほか、複数年契約を活用して経費節減を進めた。また、院内業者選定委員会に向けて経費削減の観点から有効な契約手法(医療機器の保守契約が必要か、スポット点検(修繕費対応)で可能かなど)について検討し、一部の契約で形態を変更した。</p> <p>小児医療センターにおいては、委託契約にあたっては、競争性のある一般競争入札のほか、複数年契約を活用し、経費節減を進めた。</p> <p>精神医療センターにおいては、可能な限り一般競争入札、複数年契約を実施した。令和3年度は、委託契約49件のうち、一般競争入札によるものは14件、複数年契約を活用したものは12件であった。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
<p>・ 部門ごとの適切なコスト管理と県立病院全体のコスト意識向上のため、診療科別原価計算の導入を検討する。</p>	<p>・ 部門ごとの適切なコスト管理と県立病院全体のコスト意識向上のため、診療科別原価計算の導入を検討する。</p>	<p>循・呼センターとがんセンターにおいて、診療科別原価計算を作成し、病院長と診療科長との面談で活用した。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>

	<p>・患者へのサービス低下を招かないよう配慮しつつ、材料費の費用削減に取り組んでいく。</p>	<p>機構全体として、共同購入対象品目(NHA品)の拡大に取り組んだ。大規模見本市の開催支援やSPD定例会での診療材料の切替進捗管理を行い、還元金は4病院合計で過去最高となる119,979千円となった。医薬品については、価格交渉による削減を行った。物流管理は、SPD業者のプロポーザル公募を実施し、優れた提案のあった業者を選定し、材料費の縮減に取り組んだ。</p> <p>循・呼センターにおいては、診療材料委員会での審議を通じて、ベンチマークや償還価格に基づき費用削減に取り組んだ。</p> <p>がんセンターにおいては、診療材料委員会において検討したほか、機器入替で使えなくなる材料を優先して使う等費用削減の工夫に取り組んだ。</p> <p>小児医療センターにおいては、新たな診療材料の購入を希望するセクションに対しては、何かの診療材料を減らすという、1増1減の原則を適用し、費用の削減に努めた。</p> <p>精神医療センターにおいては、共同購入品目数が21品目と昨年度13品目より8品目増加した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・循環器・呼吸器病センターでは、共同購入対象品目の拡大、後発医薬品の割合の維持、血液製剤の破棄率の低下、医療ポンプおよび除細動器の保守点検の職員による実施等により費用削減に取り組んでいく。</p>	<p>後発医薬品の割合は高水準で維持、血液製剤については昨年度に比べ1.1p廃棄率を低下させた。輸液ポンプ240台、シリンジポンプ224台、除細動器40台の保守メンテは臨床工学部職員が直営で実施するなど経費削減に取り組んだ。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・がんセンターでは、院内薬事委員会等で定期的に後発医薬品の適用割合を把握し、費用削減のために積極的に導入を推進する。</p>	<p>毎月の薬剤委員会で後発医薬品適用割合を把握し、後発薬への切替を推進した。後発医薬品の割合(数量ベース)は、令和2年度の94.0%から令和3年度は95.0%に上昇した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	・ 小児医療センターでは、後発医薬品の採用促進に努め、医薬品購入費の節減を図る。また、診療材料については、ベンチマークシステムを用いた適正な価格調査を継続的に行うとともに、SPDで取り扱うことのできる診療材料への切替を積極的に推進し、費用の削減に努める。	後発医薬品の採用促進に努めた。診療材料については、SPDで取り扱うことのできる診療材料への切り替えを積極的に推進するとともに、新たな診療材料の購入を希望するセクションに対しては、何かの診療材料を減らすという、1増1減の原則を適用し、費用の削減に努めた。	A	標準 (×1.0)	4.0
	・ 精神医療センターでは、処方量が多い医薬品について、視認性が良く、一包化等に問題がない後発医薬品への切替えを検討していく。	院内薬事委員会で後発医薬品の採用について検討し、切り替えを実施した。	A	標準 (×1.0)	4.0

年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★材料費対医業収益比率(%)※	循環器・呼吸器病センター	38.6	40.4	95.5%	B	標準 (×1.0)	3.0
	がんセンター	38.5	40.9	94.1%	B	標準 (×1.0)	3.0
	小児医療センター	32.0	30.6	104.6%	A	標準 (×1.0)	4.0
	精神医療センター	7.2	7.2	100.0%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★後発医薬品の割合(数量ベース)数(%)	循環器・呼吸器病センター	90.0	93.3	103.7%	A	標準 (×1.0)	4.0
	がんセンター	92.2	95.0	103.0%	A	標準 (×1.0)	4.0
	小児医療センター	73.0	79.9	109.5%	A	標準 (×1.0)	4.0
	精神医療センター	72.0	79.8	110.8%	A	標準 (×1.0)	4.0

※「材料費対医業収益比率」はより低い割合を目標としている指標のため、目標を下回った割合を達成状況として自己評価している
また、同指標について、小児医療センターで令和2年度以降使用する高額な薬剤(ゾルゲンスマ、キムリア、イズカーゴ、ユニツキシソニに限る)については、薬品費が高額であること、また診療報酬と薬品費がほぼ同額である特殊な薬品であることから、これに係る材料費については上記の計算対象から除外する。

- ★中期計画に目標有:「材料費対医業収益比率」R7目標 循呼38.2%、がん38.1%、小児32.0%、精神7.0%
- ★中期計画に目標有:「後発医薬品の割合(数量ベース)数」R7目標 循呼90.0%、がん93.0%、小児75.0%、精神80.0%

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加 点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	0	0.0		0.0	3.6
A(4点)	22	88.0		88.0	
B(3点)	11	33.0		33.0	
C(2点)	2	4.0		4.0	
D(1点)	0	0.0		0.0	
計	35	125.0	0.0	125.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
3 経営基盤の強化	S	年度計画を大幅に上回って達成している	B
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新規外来患者数や病床利用率など、患者数に関する指標は伸び悩んだが、コロナ禍においてもWebを活用した前方連携を積極的に行うなど、地域との連携強化を図った。また、新たな経営分析ソフトの導入や、各病院でのTQM活動の成果を機構内で共有するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも各病院の質の向上に取り組んだ。
- ・A評価22個と計画比100%以上の項目の割合が約63%となった。
- ・一方でB評価11個、C評価2個と計画比100%未満の項目の割合が約37%あるが、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるための体制整備に伴う診療制限などにより、新規外来患者数や病床利用率などの数値が伸び悩んだことの影響によるものである。
- ・小項目を構成する記載事項ごとの自己評価の平均点は3.6点であった。
- ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を概ね達成しているため、「B」評価とした。

大項目3	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画
進捗状況の自己評価	
<p>・大項目を構成する3つの小項目について、いずれも「A 年度計画を達成している」という自己評価であった。</p> <p>・また、中期計画では中期目標期間内の経常収支均衡を目標としているが、令和3年度決算の収支は1,881百万円の純利益となっており、経常収支の均衡を達成している。</p> <p>・ただし、これは新型コロナウイルス感染症に関連する補助金の増加による影響が大きく、医業収益は新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを行ったことで計画を大きく下回っている状況である。</p> <p>・アフターコロナにおいても安定した経営を行うためには医業収益の確保が課題となるが、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを優先していた期間に他の病院に患者が流出しているケースが考えられることから医業収益の確保はより厳しい状況になっていることが推測される。</p> <p>・そのため、前方連携の強化など業務運営の改善及び効率化を着実に進めていき、中期目標期間内に経常収支均衡を達成できるよう引き続き努めていく必要がある。</p>	

中期目標	県立病院としての使命を果たすため業務運営の改善及び効率化を着実に進め、中期目標期間内に経常収支の均衡を達成すること。
------	--

年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度 標準 (×1.0)	点数
★経常収支比率(%)	機構全体	97.0	103.0	106.2%	A		4.0
年度計画の指標	病院名	R3目標	R3実績	達成状況	自己評価	困難度 標準 (×1.0)	点数
★医業収支比率(%)	機構全体	74.9	71.9	96.0%	B		3.0

- ★中期計画に目標有:「経常収支比率」R7目標 100%以上
- ★中期計画に目標有:「医業収支比率」R7目標 79.5%以上

小項目 1 予算(令和3年度)

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数																																																																																																																																																																																																																		
<p>予算(令和3年度～令和7年度) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td>営業収益</td><td>315,675</td></tr> <tr><td> 医業収益</td><td>237,693</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収益</td><td>73,552</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>4,430</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>4,196</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収益</td><td>1,151</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td>3,045</td></tr> <tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>資本収入</td><td>44,705</td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td>28,749</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収入</td><td>14,879</td></tr> <tr><td> その他資本収入</td><td>1,077</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>364,576★</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>318,211</td></tr> <tr><td> 医業費用</td><td>312,617</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>138,030</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>93,991</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>52,197</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>26,246</td></tr> <tr><td> 研究研修費</td><td>2,153</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>5,594</td></tr> <tr><td> その他営業費用</td><td>0</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>5,197</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td>47</td></tr> <tr><td>資本支出</td><td>59,599</td></tr> <tr><td> 建設改良費</td><td>14,095</td></tr> <tr><td> 償還金</td><td>45,504</td></tr> <tr><td> その他資本支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>383,054★</td></tr> <tr><td>★収支比率</td><td>95.2%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。 (注2) 期間中の診療報酬改定、給与改定及び物価変動は考慮していない。</p>	区分	金額	収入		営業収益	315,675	医業収益	237,693	運営費負担金収益	73,552	その他営業収益	4,430	営業外収益	4,196	運営費負担金収益	1,151	その他営業外収益	3,045	臨時利益	0	資本収入	44,705	長期借入金	28,749	運営費負担金収入	14,879	その他資本収入	1,077	その他の収入	0	計	364,576★	支出		営業費用	318,211	医業費用	312,617	給与費	138,030	材料費	93,991	経費	52,197	減価償却費	26,246	研究研修費	2,153	一般管理費	5,594	その他営業費用	0	営業外費用	5,197	臨時損失	47	資本支出	59,599	建設改良費	14,095	償還金	45,504	その他資本支出	0	その他の支出	0	計	383,054★	★収支比率	95.2%	<p>予算(令和3年度) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td>営業収益</td><td>61,356</td></tr> <tr><td> 医業収益</td><td>45,344</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収益</td><td>15,249</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>764</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>915</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収益</td><td>258</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td>656</td></tr> <tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>資本収入</td><td>6,893</td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td>3,577</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収入</td><td>3,069</td></tr> <tr><td> その他資本収入</td><td>246</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>69,163★</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>62,988</td></tr> <tr><td> 医業費用</td><td>61,826</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>26,979</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>17,965</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>10,124</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>6,328</td></tr> <tr><td> 研究研修費</td><td>430</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>1,162</td></tr> <tr><td> その他営業費用</td><td>0</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>1,198</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td>9</td></tr> <tr><td>資本支出</td><td>9,901</td></tr> <tr><td> 建設改良費</td><td>2,578</td></tr> <tr><td> 償還金</td><td>7,324</td></tr> <tr><td> その他資本支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>74,097★</td></tr> <tr><td>★収支比率</td><td>93.3%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。 (注2) 期間中の診療報酬改定、給与改定及び物価変動は考慮していない。</p>	区分	金額	収入		営業収益	61,356	医業収益	45,344	運営費負担金収益	15,249	その他営業収益	764	営業外収益	915	運営費負担金収益	258	その他営業外収益	656	臨時利益	0	資本収入	6,893	長期借入金	3,577	運営費負担金収入	3,069	その他資本収入	246	その他の収入	0	計	69,163★	支出		営業費用	62,988	医業費用	61,826	給与費	26,979	材料費	17,965	経費	10,124	減価償却費	6,328	研究研修費	430	一般管理費	1,162	その他営業費用	0	営業外費用	1,198	臨時損失	9	資本支出	9,901	建設改良費	2,578	償還金	7,324	その他資本支出	0	その他の支出	0	計	74,097★	★収支比率	93.3%	<p>決算(令和3年度) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td>営業収益</td><td>64,177</td></tr> <tr><td> 医業収益</td><td>42,722</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収益</td><td>14,998</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>6,457</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>584</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収益</td><td>256</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td>328</td></tr> <tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>資本収入</td><td>6,059</td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td>3,000</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収入</td><td>2,941</td></tr> <tr><td> その他資本収入</td><td>118</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>70,820★</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>61,601</td></tr> <tr><td> 医業費用</td><td>60,778</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>26,967</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>17,327</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>9,933</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>6,205</td></tr> <tr><td> 研究研修費</td><td>346</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>823</td></tr> <tr><td> その他営業費用</td><td>0</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>1,184</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td>4</td></tr> <tr><td>資本支出</td><td>9,160</td></tr> <tr><td> 建設改良費</td><td>1,897</td></tr> <tr><td> 償還金</td><td>7,263</td></tr> <tr><td> その他資本支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>71,950★</td></tr> <tr><td>★収支比率</td><td>98.4%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。</p>	区分	金額	収入		営業収益	64,177	医業収益	42,722	運営費負担金収益	14,998	その他営業収益	6,457	営業外収益	584	運営費負担金収益	256	その他営業外収益	328	臨時利益	0	資本収入	6,059	長期借入金	3,000	運営費負担金収入	2,941	その他資本収入	118	その他の収入	0	計	70,820★	支出		営業費用	61,601	医業費用	60,778	給与費	26,967	材料費	17,327	経費	9,933	減価償却費	6,205	研究研修費	346	一般管理費	823	その他営業費用	0	営業外費用	1,184	臨時損失	4	資本支出	9,160	建設改良費	1,897	償還金	7,263	その他資本支出	0	その他の支出	0	計	71,950★	★収支比率	98.4%	A	標準 (×1.0)	4.0
区分	金額																																																																																																																																																																																																																						
収入																																																																																																																																																																																																																							
営業収益	315,675																																																																																																																																																																																																																						
医業収益	237,693																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	73,552																																																																																																																																																																																																																						
その他営業収益	4,430																																																																																																																																																																																																																						
営業外収益	4,196																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	1,151																																																																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	3,045																																																																																																																																																																																																																						
臨時利益	0																																																																																																																																																																																																																						
資本収入	44,705																																																																																																																																																																																																																						
長期借入金	28,749																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収入	14,879																																																																																																																																																																																																																						
その他資本収入	1,077																																																																																																																																																																																																																						
その他の収入	0																																																																																																																																																																																																																						
計	364,576★																																																																																																																																																																																																																						
支出																																																																																																																																																																																																																							
営業費用	318,211																																																																																																																																																																																																																						
医業費用	312,617																																																																																																																																																																																																																						
給与費	138,030																																																																																																																																																																																																																						
材料費	93,991																																																																																																																																																																																																																						
経費	52,197																																																																																																																																																																																																																						
減価償却費	26,246																																																																																																																																																																																																																						
研究研修費	2,153																																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	5,594																																																																																																																																																																																																																						
その他営業費用	0																																																																																																																																																																																																																						
営業外費用	5,197																																																																																																																																																																																																																						
臨時損失	47																																																																																																																																																																																																																						
資本支出	59,599																																																																																																																																																																																																																						
建設改良費	14,095																																																																																																																																																																																																																						
償還金	45,504																																																																																																																																																																																																																						
その他資本支出	0																																																																																																																																																																																																																						
その他の支出	0																																																																																																																																																																																																																						
計	383,054★																																																																																																																																																																																																																						
★収支比率	95.2%																																																																																																																																																																																																																						
区分	金額																																																																																																																																																																																																																						
収入																																																																																																																																																																																																																							
営業収益	61,356																																																																																																																																																																																																																						
医業収益	45,344																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	15,249																																																																																																																																																																																																																						
その他営業収益	764																																																																																																																																																																																																																						
営業外収益	915																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	258																																																																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	656																																																																																																																																																																																																																						
臨時利益	0																																																																																																																																																																																																																						
資本収入	6,893																																																																																																																																																																																																																						
長期借入金	3,577																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収入	3,069																																																																																																																																																																																																																						
その他資本収入	246																																																																																																																																																																																																																						
その他の収入	0																																																																																																																																																																																																																						
計	69,163★																																																																																																																																																																																																																						
支出																																																																																																																																																																																																																							
営業費用	62,988																																																																																																																																																																																																																						
医業費用	61,826																																																																																																																																																																																																																						
給与費	26,979																																																																																																																																																																																																																						
材料費	17,965																																																																																																																																																																																																																						
経費	10,124																																																																																																																																																																																																																						
減価償却費	6,328																																																																																																																																																																																																																						
研究研修費	430																																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	1,162																																																																																																																																																																																																																						
その他営業費用	0																																																																																																																																																																																																																						
営業外費用	1,198																																																																																																																																																																																																																						
臨時損失	9																																																																																																																																																																																																																						
資本支出	9,901																																																																																																																																																																																																																						
建設改良費	2,578																																																																																																																																																																																																																						
償還金	7,324																																																																																																																																																																																																																						
その他資本支出	0																																																																																																																																																																																																																						
その他の支出	0																																																																																																																																																																																																																						
計	74,097★																																																																																																																																																																																																																						
★収支比率	93.3%																																																																																																																																																																																																																						
区分	金額																																																																																																																																																																																																																						
収入																																																																																																																																																																																																																							
営業収益	64,177																																																																																																																																																																																																																						
医業収益	42,722																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	14,998																																																																																																																																																																																																																						
その他営業収益	6,457																																																																																																																																																																																																																						
営業外収益	584																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	256																																																																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	328																																																																																																																																																																																																																						
臨時利益	0																																																																																																																																																																																																																						
資本収入	6,059																																																																																																																																																																																																																						
長期借入金	3,000																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収入	2,941																																																																																																																																																																																																																						
その他資本収入	118																																																																																																																																																																																																																						
その他の収入	0																																																																																																																																																																																																																						
計	70,820★																																																																																																																																																																																																																						
支出																																																																																																																																																																																																																							
営業費用	61,601																																																																																																																																																																																																																						
医業費用	60,778																																																																																																																																																																																																																						
給与費	26,967																																																																																																																																																																																																																						
材料費	17,327																																																																																																																																																																																																																						
経費	9,933																																																																																																																																																																																																																						
減価償却費	6,205																																																																																																																																																																																																																						
研究研修費	346																																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	823																																																																																																																																																																																																																						
その他営業費用	0																																																																																																																																																																																																																						
営業外費用	1,184																																																																																																																																																																																																																						
臨時損失	4																																																																																																																																																																																																																						
資本支出	9,160																																																																																																																																																																																																																						
建設改良費	1,897																																																																																																																																																																																																																						
償還金	7,263																																																																																																																																																																																																																						
その他資本支出	0																																																																																																																																																																																																																						
その他の支出	0																																																																																																																																																																																																																						
計	71,950★																																																																																																																																																																																																																						
★収支比率	98.4%																																																																																																																																																																																																																						

※中期計画及び年度計画における「★収支比率」欄と「★」印は、自己評価を行う上で追加した項目であり、それぞれの計画上は存在しない。

自己評価の理由
<p>・予算上の収支比率について年度計画上は93.3%となっているが、令和3年度決算では98.4%となっており、年度計画を5.1ポイント上回っている。 ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。</p>

小項目 2 収支計画(令和3年度)

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数																																																																																																																																																
<p>収支計画(令和3年度～令和7年度) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>319,162★</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>315,025</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>237,043</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>73,552</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>4,430</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>4,137</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>1,151</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>2,986</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>322,962★</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>304,439</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>299,147</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>137,943</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>85,447</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>47,554</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>26,246</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>1,957</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>5,292</td> </tr> <tr> <td> その他営業費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>18,476</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>純損益</td> <td>△3,800</td> </tr> <tr> <td>★収支比率</td> <td>98.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。 (注2) 期間中の診療報酬改定、給与改定及び物価変動は考慮していない。</p>	区分	金額	収入	319,162★	営業収益	315,025	医業収益	237,043	運営費負担金収益	73,552	その他営業収益	4,430	営業外収益	4,137	運営費負担金収益	1,151	その他営業外収益	2,986	臨時利益	0	支出	322,962★	営業費用	304,439	医業費用	299,147	給与費	137,943	材料費	85,447	経費	47,554	減価償却費	26,246	研究研修費	1,957	一般管理費	5,292	その他営業費用	0	営業外費用	18,476	臨時損失	47	純損益	△3,800	★収支比率	98.8%	<p>年度計画 予算(令和3年度) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>62,103★</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>61,248</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>45,235</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>15,249</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>764</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>64,024★</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>60,345</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>59,332</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>26,979</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>16,332</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>9,302</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>6,328</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>1,013</td> </tr> <tr> <td> その他営業費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>3,670</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>純損益</td> <td>△1,921</td> </tr> <tr> <td>★収支比率</td> <td>97.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。 (注2) 期間中の診療報酬改定、給与改定及び物価変動は考慮していない。</p>	区分	金額	収入	62,103★	営業収益	61,248	医業収益	45,235	運営費負担金収益	15,249	その他営業収益	764	営業外収益	855	運営費負担金収益	258	その他営業外収益	597	臨時利益	0	支出	64,024★	営業費用	60,345	医業費用	59,332	給与費	26,979	材料費	16,332	経費	9,302	減価償却費	6,328	研究研修費	391	一般管理費	1,013	その他営業費用	0	営業外費用	3,670	臨時損失	9	純損益	△1,921	★収支比率	97.0%	<p>業務実績 決算(令和3年度) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>64,532★</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>63,970</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>42,515</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>14,998</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>6,457</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>62,651★</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>59,135</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>58,354</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>26,946</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>15,755</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>9,125</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>6,205</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td> その他営業費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>3,511</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>純損益</td> <td>1,881</td> </tr> <tr> <td>★収支比率</td> <td>103.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。</p>	区分	金額	収入	64,532★	営業収益	63,970	医業収益	42,515	運営費負担金収益	14,998	その他営業収益	6,457	営業外収益	562	運営費負担金収益	256	その他営業外収益	305	臨時利益	0	支出	62,651★	営業費用	59,135	医業費用	58,354	給与費	26,946	材料費	15,755	経費	9,125	減価償却費	6,205	研究研修費	323	一般管理費	782	その他営業費用	0	営業外費用	3,511	臨時損失	4	純損益	1,881	★収支比率	103.0%	A	標準 (×1.0)	4.0
区分	金額																																																																																																																																																				
収入	319,162★																																																																																																																																																				
営業収益	315,025																																																																																																																																																				
医業収益	237,043																																																																																																																																																				
運営費負担金収益	73,552																																																																																																																																																				
その他営業収益	4,430																																																																																																																																																				
営業外収益	4,137																																																																																																																																																				
運営費負担金収益	1,151																																																																																																																																																				
その他営業外収益	2,986																																																																																																																																																				
臨時利益	0																																																																																																																																																				
支出	322,962★																																																																																																																																																				
営業費用	304,439																																																																																																																																																				
医業費用	299,147																																																																																																																																																				
給与費	137,943																																																																																																																																																				
材料費	85,447																																																																																																																																																				
経費	47,554																																																																																																																																																				
減価償却費	26,246																																																																																																																																																				
研究研修費	1,957																																																																																																																																																				
一般管理費	5,292																																																																																																																																																				
その他営業費用	0																																																																																																																																																				
営業外費用	18,476																																																																																																																																																				
臨時損失	47																																																																																																																																																				
純損益	△3,800																																																																																																																																																				
★収支比率	98.8%																																																																																																																																																				
区分	金額																																																																																																																																																				
収入	62,103★																																																																																																																																																				
営業収益	61,248																																																																																																																																																				
医業収益	45,235																																																																																																																																																				
運営費負担金収益	15,249																																																																																																																																																				
その他営業収益	764																																																																																																																																																				
営業外収益	855																																																																																																																																																				
運営費負担金収益	258																																																																																																																																																				
その他営業外収益	597																																																																																																																																																				
臨時利益	0																																																																																																																																																				
支出	64,024★																																																																																																																																																				
営業費用	60,345																																																																																																																																																				
医業費用	59,332																																																																																																																																																				
給与費	26,979																																																																																																																																																				
材料費	16,332																																																																																																																																																				
経費	9,302																																																																																																																																																				
減価償却費	6,328																																																																																																																																																				
研究研修費	391																																																																																																																																																				
一般管理費	1,013																																																																																																																																																				
その他営業費用	0																																																																																																																																																				
営業外費用	3,670																																																																																																																																																				
臨時損失	9																																																																																																																																																				
純損益	△1,921																																																																																																																																																				
★収支比率	97.0%																																																																																																																																																				
区分	金額																																																																																																																																																				
収入	64,532★																																																																																																																																																				
営業収益	63,970																																																																																																																																																				
医業収益	42,515																																																																																																																																																				
運営費負担金収益	14,998																																																																																																																																																				
その他営業収益	6,457																																																																																																																																																				
営業外収益	562																																																																																																																																																				
運営費負担金収益	256																																																																																																																																																				
その他営業外収益	305																																																																																																																																																				
臨時利益	0																																																																																																																																																				
支出	62,651★																																																																																																																																																				
営業費用	59,135																																																																																																																																																				
医業費用	58,354																																																																																																																																																				
給与費	26,946																																																																																																																																																				
材料費	15,755																																																																																																																																																				
経費	9,125																																																																																																																																																				
減価償却費	6,205																																																																																																																																																				
研究研修費	323																																																																																																																																																				
一般管理費	782																																																																																																																																																				
その他営業費用	0																																																																																																																																																				
営業外費用	3,511																																																																																																																																																				
臨時損失	4																																																																																																																																																				
純損益	1,881																																																																																																																																																				
★収支比率	103.0%																																																																																																																																																				

※中期計画及び年度計画における「★収支比率」欄と「★」印は、自己評価を行う上で追加した項目であり、それぞれの計画上は存在しない。

自己評価の理由
<ul style="list-style-type: none"> ・収支計画上の収支比率について年度計画上は97.0%となっているが、令和3年度決算では103.0%となっており、年度計画を6.0ポイント上回っている。 ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

小項目 3 資金計画(令和3年度)

中期計画 資金計画(令和3年度～令和7年度)	年度計画 予算(令和3年度)	業務実績 決算(令和3年度)	自己評価	困難度	点数																																																																																																																																																														
(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>348,434</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>303,729</td></tr> <tr><td>診療活動による収入</td><td>237,693</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>62,187</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>3,849</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>15,956</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>14,879</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>1,077</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>28,749</td></tr> <tr><td>長期借入れによる収入</td><td>28,749</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>349,917</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>290,318</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>135,914</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>93,991</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>60,413</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>14,095</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>14,095</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>45,504</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>41,850</td></tr> <tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>3,654</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>△ 1,483</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。 (注2) 期間中の診療報酬改定、給与改定及び物価変動は考慮していない。</p>	区分	金額	資金収入	348,434	業務活動による収入	303,729	診療活動による収入	237,693	運営費負担金による収入	62,187	その他の業務活動による収入	3,849	投資活動による収入	15,956	運営費負担金による収入	14,879	その他の投資活動による収入	1,077	財務活動による収入	28,749	長期借入れによる収入	28,749	その他の財務活動による収入	0	資金支出	349,917	業務活動による支出	290,318	給与費支出	135,914	材料費支出	93,991	その他の業務活動による支出	60,413	投資活動による支出	14,095	有形固定資産の取得による支出	14,095	その他の投資活動による支出	0	財務活動による支出	45,504	移行前地方債償還債務の償還による支出	41,850	長期借入金の返済による支出	3,654	その他の財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	△ 1,483	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>65,491</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>58,599</td></tr> <tr><td>診療活動による収入</td><td>45,344</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>12,437</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>818</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>3,315</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>3,069</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>246</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>3,577</td></tr> <tr><td>長期借入れによる収入</td><td>3,577</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>65,974</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>56,073</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>26,260</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>17,965</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>11,848</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>2,578</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>2,578</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>7,323</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>7,323</td></tr> <tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>当該事業年度における資金収支</td><td>△ 483★</td></tr> <tr><td>★期首残高</td><td>14,161</td></tr> <tr><td>★期首残高からの増減率</td><td>△ 3.4%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。 (注2) 期間中の診療報酬改定、給与改定及び物価変動は考慮していない。</p>	区分	金額	資金収入	65,491	業務活動による収入	58,599	診療活動による収入	45,344	運営費負担金による収入	12,437	その他の業務活動による収入	818	投資活動による収入	3,315	運営費負担金による収入	3,069	その他の投資活動による収入	246	財務活動による収入	3,577	長期借入れによる収入	3,577	その他の財務活動による収入	0	資金支出	65,974	業務活動による支出	56,073	給与費支出	26,260	材料費支出	17,965	その他の業務活動による支出	11,848	投資活動による支出	2,578	有形固定資産の取得による支出	2,578	その他の投資活動による支出	0	財務活動による支出	7,323	移行前地方債償還債務の償還による支出	7,323	長期借入金の返済による支出	0	その他の財務活動による支出	0	当該事業年度における資金収支	△ 483★	★期首残高	14,161	★期首残高からの増減率	△ 3.4%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>63,005</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>56,911</td></tr> <tr><td>診療活動による収入</td><td>41,940</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>12,436</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>2,535</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>3,095</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>2,985</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>109</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>長期借入れによる収入</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>63,944</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>55,203</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>27,339</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>17,253</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>10,610</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>1,326</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>1,052</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>274</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>7,415</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>7,263</td></tr> <tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>152</td></tr> <tr><td>当該事業年度における資金収支</td><td>△ 939★</td></tr> <tr><td>★期首残高</td><td>14,161</td></tr> <tr><td>★期首残高からの増減率</td><td>△ 6.6%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。</p>	区分	金額	資金収入	63,005	業務活動による収入	56,911	診療活動による収入	41,940	運営費負担金による収入	12,436	その他の業務活動による収入	2,535	投資活動による収入	3,095	運営費負担金による収入	2,985	その他の投資活動による収入	109	財務活動による収入	3,000	長期借入れによる収入	3,000	その他の財務活動による収入	0	資金支出	63,944	業務活動による支出	55,203	給与費支出	27,339	材料費支出	17,253	その他の業務活動による支出	10,610	投資活動による支出	1,326	有形固定資産の取得による支出	1,052	その他の投資活動による支出	274	財務活動による支出	7,415	移行前地方債償還債務の償還による支出	7,263	長期借入金の返済による支出	0	その他の財務活動による支出	152	当該事業年度における資金収支	△ 939★	★期首残高	14,161	★期首残高からの増減率	△ 6.6%	A	標準 (×1.0)	4.0
区分	金額																																																																																																																																																																		
資金収入	348,434																																																																																																																																																																		
業務活動による収入	303,729																																																																																																																																																																		
診療活動による収入	237,693																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	62,187																																																																																																																																																																		
その他の業務活動による収入	3,849																																																																																																																																																																		
投資活動による収入	15,956																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	14,879																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による収入	1,077																																																																																																																																																																		
財務活動による収入	28,749																																																																																																																																																																		
長期借入れによる収入	28,749																																																																																																																																																																		
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																		
資金支出	349,917																																																																																																																																																																		
業務活動による支出	290,318																																																																																																																																																																		
給与費支出	135,914																																																																																																																																																																		
材料費支出	93,991																																																																																																																																																																		
その他の業務活動による支出	60,413																																																																																																																																																																		
投資活動による支出	14,095																																																																																																																																																																		
有形固定資産の取得による支出	14,095																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による支出	0																																																																																																																																																																		
財務活動による支出	45,504																																																																																																																																																																		
移行前地方債償還債務の償還による支出	41,850																																																																																																																																																																		
長期借入金の返済による支出	3,654																																																																																																																																																																		
その他の財務活動による支出	0																																																																																																																																																																		
次期中期目標期間への繰越金	△ 1,483																																																																																																																																																																		
区分	金額																																																																																																																																																																		
資金収入	65,491																																																																																																																																																																		
業務活動による収入	58,599																																																																																																																																																																		
診療活動による収入	45,344																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	12,437																																																																																																																																																																		
その他の業務活動による収入	818																																																																																																																																																																		
投資活動による収入	3,315																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	3,069																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による収入	246																																																																																																																																																																		
財務活動による収入	3,577																																																																																																																																																																		
長期借入れによる収入	3,577																																																																																																																																																																		
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																		
資金支出	65,974																																																																																																																																																																		
業務活動による支出	56,073																																																																																																																																																																		
給与費支出	26,260																																																																																																																																																																		
材料費支出	17,965																																																																																																																																																																		
その他の業務活動による支出	11,848																																																																																																																																																																		
投資活動による支出	2,578																																																																																																																																																																		
有形固定資産の取得による支出	2,578																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による支出	0																																																																																																																																																																		
財務活動による支出	7,323																																																																																																																																																																		
移行前地方債償還債務の償還による支出	7,323																																																																																																																																																																		
長期借入金の返済による支出	0																																																																																																																																																																		
その他の財務活動による支出	0																																																																																																																																																																		
当該事業年度における資金収支	△ 483★																																																																																																																																																																		
★期首残高	14,161																																																																																																																																																																		
★期首残高からの増減率	△ 3.4%																																																																																																																																																																		
区分	金額																																																																																																																																																																		
資金収入	63,005																																																																																																																																																																		
業務活動による収入	56,911																																																																																																																																																																		
診療活動による収入	41,940																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	12,436																																																																																																																																																																		
その他の業務活動による収入	2,535																																																																																																																																																																		
投資活動による収入	3,095																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	2,985																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による収入	109																																																																																																																																																																		
財務活動による収入	3,000																																																																																																																																																																		
長期借入れによる収入	3,000																																																																																																																																																																		
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																		
資金支出	63,944																																																																																																																																																																		
業務活動による支出	55,203																																																																																																																																																																		
給与費支出	27,339																																																																																																																																																																		
材料費支出	17,253																																																																																																																																																																		
その他の業務活動による支出	10,610																																																																																																																																																																		
投資活動による支出	1,326																																																																																																																																																																		
有形固定資産の取得による支出	1,052																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による支出	274																																																																																																																																																																		
財務活動による支出	7,415																																																																																																																																																																		
移行前地方債償還債務の償還による支出	7,263																																																																																																																																																																		
長期借入金の返済による支出	0																																																																																																																																																																		
その他の財務活動による支出	152																																																																																																																																																																		
当該事業年度における資金収支	△ 939★																																																																																																																																																																		
★期首残高	14,161																																																																																																																																																																		
★期首残高からの増減率	△ 6.6%																																																																																																																																																																		

※年度計画における「★期首残高」及び「★期首残高からの増減率」欄と「★」印は、自己評価を行う上で追加した項目であり、計画には存在しない。

自己評価の理由
<ul style="list-style-type: none"> ・期首残高からの増減率について、年度計画上は3.4%の減となっているが、令和3年度決算では6.6%の減となっており、年度計画を3.2ポイント下回っている。 ・ただし、これは新型コロナウイルス感染症に関連する補助金について実績報告後の交付となるため交付時期が5月にずれ込んだ影響を受けるものである。 ・仮に5月に交付を受けた令和3年度分の新型コロナウイルス感染症に関連する補助金が令和3年度内に交付されていた場合、増減率は27.0%となり、計画を30.4ポイント上回ることになる。 ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

大項目4	県の保健医療行政への協力と災害発生時の支援
進捗状況の自己評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・大項目を構成する業務実績の全ての自己評価がA評価となった。 ・県の中核病院として、循環器・呼吸器病センターでは、埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク(SSN)基幹病院として県北の脳疾患の急性期患者に積極的に対応し、小児医療センターでは、県の小児救急輪番体制への医師派遣について新たに2地区に派遣を開始した。加えて、がんセンターでは、埼玉県のがん診療連携拠点病院として県内の医療機関への情報提供等を行い、精神医療センターでは、埼玉県精神科救急医療体制の常時対応施設として、救急患者を断らずに受け入れるなど、県の保健医療行政に協力した。また、県からの要請に応じて新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるだけでなく、循環器・呼吸器病センターでは、専門性を活かして他の医療機関等に出向いて感染症対策を指導するなどの協力を行った。 ・また、災害支援を行うDMAT、DPATチームが正しく機能するように研修に参加し災害対応体制の構築などに取り組んだ。 	

中期目標	<p>県が進める保健医療行政に積極的に協力すること。</p> <p>新たな感染症などの発生時には、関係機関と連携し、迅速な対応を図ること。</p> <p>大規模な災害が発生した場合は、埼玉県立小児医療センター(災害拠点病院、埼玉DMAT指定病院)、埼玉県立精神医療センター(埼玉DPAT先遣隊)はもとより、各病院は救護活動などの対応を迅速かつ適切に行うこと。</p> <p>埼玉県立精神医療センターを災害拠点精神科病院に指定するために必要な整備を行うこと。</p>
------	--

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>埼玉県5か年計画や埼玉県地域保健医療計画を踏まえ、「第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置」で掲げた事項のほか、県の救急医療における適正受診推進等への取組に協力するなど県が進める保健医療行政に積極的に協力する。</p>	<p>埼玉県5か年計画や埼玉県地域保健医療計画を踏まえ、「第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置」で掲げた事項のほか、県の救急医療における適正受診推進等への取組に協力するなど県が進める保健医療行政に積極的に協力する。</p>	<p>循・呼センターにおいて、24時間365日救急患者の受入態勢を整え、救急医療を実施した。特にSSN基幹病院として脳疾患急性期医療に貢献した。新型コロナウイルス感染症関係では、県の依頼に応じ、県内最大規模の病床を確保し患者を受け入れた。</p> <p>がんセンターにおいて、県指定の新型コロナウイルス感染症重点医療機関として患者受入れを行うとともに、県立のがん専門病院として、県内のがん医療の中核となる高度・先進的ながん医療の提供を行った。また、埼玉県のがん診療連携拠点病院として県内医療機関への情報提供等を行った。</p> <p>小児医療センターにおいて、「高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献」「患者の視点に立った医療の提供」「安全で安心な医療の提供」の各々について取組を行ったほか、小児二次輪番未完成地区への小児科当直医派遣など県が進める保健医療行政への協力を行った。</p> <p>精神医療センターにおいて、保健所の技術協力など積極的に実施した。また、県が実施した新型コロナウイルス感染症のワクチン集団接種へ職員を2か月延べ96人派遣した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・ 新型コロナウイルス感染症などの新たな感染症対策として、標準的な予防策及び発生時の初期対応を徹底し、関係機関との連携強化を図るとともに、県立病院の機能、特性及び専門人材を活かした取組を推進する。</p>	<p>・ 新型コロナウイルスなどの新たな感染症対策として、標準的な予防策及び発生時の初期対応を徹底し、関係機関との連携強化を図るとともに、県立病院の機能、特性及び専門人材を活かした取組を推進する。</p>	<p>循・呼センターにおいて、感染症対策部長、感染管理看護師を中心に万全な院内での感染症対策を実施した。また県からの要請で他の医療機関や施設に出向き感染症対策の指導を行った。</p> <p>がんセンターにおいて、院内感染発症時には迅速な方針の打ち出し、患者の移動、病棟のゾーニング、職員PCRのドライブスルー検査実施などコロナ対策本部会議を利用しながら方針を決定し、二次感染防止に向けた対策を実施した。</p> <p>小児医療センターにおいて、標準予防策や症状確認などを徹底し、感染症防止対策の徹底に努めると共に、県調整本部や保健所と連携し取組を推進した。</p> <p>精神医療センターにおいて、受入れ時の関連部署間での情報共有を実施した。また、標準予防策に関する研修及び感染の専門医師、看護師に対してコンサルトを実施した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 埼玉県立小児医療センターについては、災害拠点病院及び埼玉DMAT指定病院として、大規模災害発生時には重篤救急患者の受入れや災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣を行う。</p>	<p>・ 埼玉県立小児医療センターは、災害拠点病院及び埼玉DMAT指定病院として、大規模災害発生時には重篤救急患者の受入れや災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣を行う。</p>	<p>災害拠点病院及び埼玉DMAT指定病院として、大規模災害発生時の対応についての調整検討を行った。令和3年度は派遣実績なし。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 災害時に新生児等の搬送のコーディネート機能を担う災害時小児周産期リエゾンを養成する。</p>	<p>・ 災害時に新生児等の搬送のコーディネート機能を担う災害時小児周産期リエゾンを養成する。</p>	<p>厚生労働省の研修会に参加し、災害時小児周産期リエゾンの養成に努め、新たに1名が指定された。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・ 埼玉県立精神医療センターについては、DPAT先遣隊登録機関として災害時等においてDPAT先遣隊を派遣する。</p>	<p>・ 埼玉県立精神医療センターは、DPAT先遣隊登録機関として災害時等においてDPAT先遣隊を派遣する。</p>	<p>DPAT先遣隊登録機関として登録者2名が必要な研修を受講した。令和3年度は依頼が無かったため、派遣実績無。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
<p>・ 災害時に精神科医療を必要とする患者の受入れ及び搬送等を行う災害拠点精神科病院の指定を目指して、必要な施設・設備の整備や運営体制の構築を図る。</p>	<p>・ 災害時に精神科医療を必要とする患者の受入れ及び搬送等を行う災害拠点精神科病院の指定を目指して、必要な施設・設備の整備や運営体制の構築を図る。</p>	<p>災害拠点精神科病院の指定に向けて、令和3年度は備蓄倉庫の建設に着手した。引き続き、受水槽・防災井戸、非常用発電機の工事発注を進めていく。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	0	0.0		0.0	4.0
A(4点)	6	24.0		24.0	
B(3点)	0	0.0		0.0	
C(2点)	0	0.0		0.0	
D(1点)	0	0.0		0.0	
計	6	24.0	0.0	24.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
県の保健医療行政への協力と災害発生時の支援	S	年度計画を大幅に上回って達成している	A
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由

- ・各病院は各々県の中核病院として県の保健医療行政に取り組むとともに、令和3年度は、県からの要請に応じて新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるだけでなく、循環器・呼吸器病センターでは、専門性を活かして他の医療機関等に出向いて感染症対策を指導するなどの協力を行った。災害支援を行うDMAT、DPATチームが正しく機能するように研修に参加し災害対応体制の構築に取り組んだ。
- ・A評価6個と全て計画比100%以上の項目となった。
- ・小項目を構成する記載事項ごとの自己評価の平均点は4.0点であった。
- ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

大項目5	その他業務運営に関する重要事項
進捗状況の自己評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・大項目を構成する3つの小項目は、すべて「A 年度計画を達成している」という自己評価であった。 ・「1 法令・社会規範の遵守」については、各種の研修を通じて倫理観や社会規範に対する啓発を進め、情報発信は新たなメディアの活用に積極的に取り組んだ。 ・「2 計画的な施設及び医療機器の整備」については、緊急性、必要性を考慮しながら改修工事を行い、医療機器については、治療に際して低侵襲で行える装置の導入等を検討し、整備に取り組んだ。 ・「3 精神医療センター建替えの検討」については、中期計画を念頭に、精神医療センターにおいて在り方の検討を進めた。 ・総括として、地方独立行政法人という設置形態に変わったものの、県立病院として、職員一人一人が法令、社会規範を遵守するための取組をしっかりと行うとともに、県民の医療ニーズや費用対効果等を総合的に勘案し、計画的に施設や医療機器の整備を進めた。 	

小項目	1 法令・社会規範の遵守
-----	--------------

中期目標	県立病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、職員の行動規範と倫理を確立し、法人運営の透明性の確保に努め、適正な運営を行うこと。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員一人ひとりが県立病院としての公的使命を認識し、医療法(昭和23年法律第205号)をはじめとする法令を遵守し、高い倫理観を持って社会規範を尊重する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員一人ひとりが県立病院としての公的使命を認識し、医療法(昭和23年法律第205号)をはじめとする法令を遵守し、高い倫理観を持って社会規範を尊重する。 	<p>医療者として、常に高い倫理観を持って業務にあたった。また、職員一人ひとりが法令を遵守し、社会規範の尊重に努めた。</p> <p>具体的には、パワハラに関する研修の実施(DVD視聴、担当毎にディスカッション)などを通して、倫理観や社会規範に対する職員への啓発を行うとともに、実際に発生した問題に対しては、適切に対応、再発防止策を講じた。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民に信頼される県立病院として、法人運営の透明性の確保に努め、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民に信頼される県立病院として、法人運営の透明性の確保に努め、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む。 	<p>機構全体として、地方独立行政法人化してホームページ上で更新すべき箇所を洗い出し、県民に適切な情報が発信されるよう取り組んだ。また、理事会情報や職員採用情報、入札情報など、必要な情報を適宜発信した。</p> <p>循・呼センターにおいては、YouTubeチャンネルの作成や、県民に分かりやすいHPに見直し、広報誌のビジュアル化を図り積極的な情報発信を行った。</p> <p>がんセンターにおいては、適時のホームページ更新、病院長への手紙等患者からの意見への誠実な対応に努めた。</p> <p>小児医療センターにおいては、センターHP内のTQM推進室のページにて、各セクションで行った業務改善活動の一覧を掲載し、情報発信に取り組んだ。</p> <p>精神医療センターにおいては、病院リーフレット、ニュースレターの作成及びHPの更新を実施した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	0	0.0		0.0	4.0
A(4点)	2	8.0		8.0	
B(3点)	0	0.0		0.0	
C(2点)	0	0.0		0.0	
D(1点)	0	0.0		0.0	
計	2	8.0	0.0	8.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
1 法令・社会規範の遵守	S	年度計画を大幅に上回って達成している	A
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由

- ・公務員から地方独立行政法人職員へと身分は変わったが、県立病院として職員一人ひとりが法令を遵守し、研修の実施を通じて醸成した倫理観をもって業務に取り組んだ。各病院の活動については、新たな情報発信の媒体を開拓し、透明性の確保を図るため積極的な発信を行った。
- ・A評価2個と全て計画比100%以上の項目となった。
- ・小項目を構成する記載事項ごとの自己評価の平均点は4.0点であった。
- ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

小項目	2 計画的な施設及び医療機器の整備
-----	-------------------

中期目標	施設や医療機器については、県民の医療ニーズや費用対効果等を総合的に勘案し、計画的な整備を実施すること。 医療ニーズの変化や医療技術の進展など環境の変化に対応しながら必要に応じて計画等の見直しを行うこと。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
・ 施設については、老朽化の度合いや県立病院の運営上の緊急性や必要性等を考慮し計画的に整備する。	・ 施設については、老朽化の度合いや県立病院の運営上の緊急性や必要性等を考慮し計画的に整備する。	排水処理施設(循・呼センター)、空調・給湯設備(精神医療センター)の改修工事を始め、老朽化の度合いや病院運営上の緊急性や必要性等を考慮し計画的に施設整備を行った。	A	標準 (×1.0)	4.0
・ 医療機器については、県民の医療ニーズや費用対効果、医療技術の進展等を考慮し計画的に更新する。	・ 医療機器については、県民の医療ニーズや費用対効果、医療技術の進展等を考慮し計画的に更新する。	血管撮影装置(循・呼センター)、手術支援ロボットダヴィンチ(がんセンター)、血管撮影システム(小児医療センター)などの高額医療機器をはじめ、県民の医療ニーズや費用対効果、医療技術の進展等を考慮し計画的に医療機器の更新を行った。 がんセンターにおいて、平成16年3月購入のリニアック装置について令和4年度更新計画を行った。	A	標準 (×1.0)	4.0

(単位:百万円)

中期計画			年度計画			業務実績		
内容	予定額	財源	内容	予定額	財源	内容	実績額	財源
施設及び医療機器の整備	14,095	埼玉県長期借入金等	施設及び医療機器の整備	2,578	埼玉県長期借入金等	施設及び医療機器の整備	1,897	埼玉県長期借入金等

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	0	0.0		0.0	4.0
A(4点)	2	8.0		8.0	
B(3点)	0	0.0		0.0	
C(2点)	0	0.0		0.0	
D(1点)	0	0.0		0.0	
計	2	8.0	0.0	8.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
2 計画的な施設及び医療機器の整備	S	年度計画を大幅に上回って達成している	A
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由

- ・診療機能の維持、向上を図るために緊急性、必要性を考慮しながら、排水処理施設や空調・給湯設備の改修工事に取り組んだ。また医療機器については、より侵襲性の低い機器、より高精度のシステムの導入を費用対効果を検証しながら計画し、整備を実施した。
- ・A評価2個と全て計画比100%以上の項目となった。
- ・小項目を構成する記載事項ごとの自己評価の平均点は4.0点であった。
- ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

小項目	3 埼玉県精神医療センター建替えの検討
-----	---------------------

中期目標	平成2年開設の埼玉県立精神医療センターについては、建物及び設備が老朽化しているため、将来的な精神科医療ニーズも見込んだ環境整備のための建替えの検討を進めること。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
埼玉県立精神医療センターについては、中期計画期間中の建替えを視野に、将来的な精神科医療ニーズ等を見込んだ検討を進める。	埼玉県立精神医療センターについては、中期計画期間中の建替えを視野に、将来的な精神科医療ニーズ等について「精神医療センターの在り方検討会議」を開催し、検討を進めていく。	院内あり方検討会議を7回開催し、建替えを視野に将来的な精神科医療ニーズ、外来診療のあり方、今後の病棟機能、今後の医療連携のあり方及び医療連携室の設置について検討を行った。	A	標準 (×1.0)	4.0

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	0	0.0		0.0	4.0
A(4点)	1	4.0		4.0	
B(3点)	0	0.0		0.0	
C(2点)	0	0.0		0.0	
D(1点)	0	0.0		0.0	
計	1	4.0	0.0	4.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
3 埼玉県精神医療センター建替えの検討	S	年度計画を大幅に上回って達成している	A
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由
<ul style="list-style-type: none"> 精神医療センターにおいて、院内あり方検討会議を開催し、建替えを視野に将来的な精神科医療ニーズ等について十分な検討を行った。 A評価1個と全て計画比100%以上の項目となった。 小項目を構成する記載事項の自己評価の平均点は4.0点であった。 以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

□ その他評価外項目

大項目6 短期借入金の限度額		
中期計画	年度計画	業務実績
1 限度額 10,400百万円 2 想定される短期借入金の発生理由 運営費負担金の受入れ遅延等による一時的な資金不足、想定外の退職者の発生に伴う退職手当等多額の資金需要への対応	1 限度額 10,400百万円 2 想定される短期借入金の発生理由 運営費負担金の受入れ遅延等による一時的な資金不足、想定外の退職者の発生に伴う退職手当等多額の資金需要への対応	借入の必要なし

大項目7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画		
中期計画	年度計画	業務実績
なし	なし	なし

大項目8 剰余金の使途		
中期計画	年度計画	業務実績
決算において剰余が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、高度医療を担う人材育成等に充てる。	決算において剰余が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、高度医療を担う人材育成等に充てる。	令和3年度決算において利益剰余金が発生しているため、左記の使用目的に充てる。